

令和7年度 当初予算案説明



令和7年2月
市川市



目次

1 当初予算のポイント P. 1

予算編成方針	P. 3
令和7年度当初予算フレーム	P. 4
基金残高・市債残高の推移	P. 6

2 当初予算の内容 P. 7

(1) 令和7年度当初予算案の概要	P. 9
(2) 一般会計当初予算（歳入）対前年度比較表	P. 10
(3) 一般会計当初予算（歳出・目的別）対前年度比較表	P. 11
(4) 一般会計当初予算（歳出・性質別）対前年度比較表	P. 12
(5) 一般会計当初予算（歳出・部署別）対前年度比較表	P. 13

3 主要事業概要 P. 15

(1) 主要事業	
分野別一覧表	P. 16
① 脱炭素社会の実現	P. 18
② 高齢者・障がい者等への支援	P. 26
③ 結婚から子育ての支援の充実	P. 30
④ 防犯の強化と地域振興	P. 35
⑤ 防災・消防力の向上	P. 41
⑥ 保健衛生の向上	P. 48
⑦ 産業・観光の活性化	P. 51
⑧ 文化・芸術・スポーツの振興	P. 55
⑨ まちづくりの推進	P. 60
⑩ 教育・学習環境の充実	P. 66
⑪ 業務の公平・公正・効率化	P. 72
(2) その他の事業	P. 76

4

資料編

..... P. 93

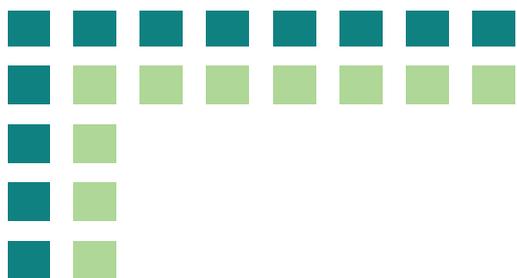
- (1) 当初予算における財政指数等 P. 95
- (2) 財政力指数の推移（単年度） P. 96
- (3) 経常収支比率の推移 P. 96
- (4) 公債費負担比率の推移 P. 97
- (5) 人口1人当たり、1世帯当たりの予算額等 P. 97
- (6) 一般会計歳出予算の目的別の増減 P. 99
- (7) 継続費 P.104
- (8) 債務負担行為 P.105
- (9) 地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる
社会保障施策に要する経費 P.106
- (10) 日本中央競馬会競馬場所在市町村環境整備事業
寄附金対象事業 P.107

5

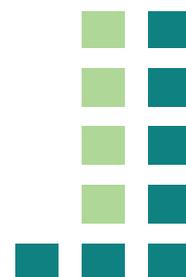
用語解説

..... P.109

- (1) 財政指数等の主な用語説明 P.110
- (2) 当初予算書の主な用語説明 P.112



1. 当初予算のポイント



予算編成方針

本市の財政状況は、概ね健全な状態で推移しているが、社会保障関係経費や、公共施設の老朽化対応等に伴う市債の償還経費など、義務的な経費の増加が見込まれる。

こうした中、これまでの財政の健全性を維持しつつ「予算重点施策」を含む重要な取り組みを進めていくために、次に掲げる考え方に基づき、令和7年度の予算編成を行う。

1

持続可能な 財政基盤の確立 に向けた対応

これまで進めてきた学校給食費の無償化や保育料の第2子以降無償化などの既に着手済みの施策を継続しつつ、予算重点施策をはじめとした優先すべき重要な課題に対応していくためには、財政の健全性を維持している現時点から対策を講じ、持続可能な財政基盤を確立していく必要がある。

そこで、令和5年度から実施している「将来を見据えた財政保全措置と緊急事業選択」を継続するとともに、各部局には事業の見直し、コスト削減、自主財源の確保などの予算編成方針に基づく要求事項の厳守を求める。

2

事業の選択と集中

市が実施する事業の財源は、市民から納めていただいた税金であることを改めて認識し、その貴重なお金を無駄にすることのないよう、市民の多様な声に耳を傾け、様々な意見を汲み取り、市民が喜ぶ事業に取り組んでいかなければならない。

そこで、本市が取り組むべき3点の大きな柱を掲げた「予算重点施策」を踏まえ、「事業の選択と集中」を徹底する。

また、「市民目線」「現場主義」を常に意識し、市民が求めるサービスを見極めるとともに、行政経営の視点に立った事業の優先順位に基づき、予算編成を行う。

3

社会経済情勢等を 踏まえた対応

令和6年1月の能登半島地震や、8月の日向灘地震の発生を受けた南海トラフ地震臨時情報の発表など、大規模災害の発生が危惧されていることから、これを注視するとともに、引き続き、物価高騰などが市民生活に及ぼす影響についても注意を払うなど、様々な情勢の変化に対し、迅速かつ柔軟に対応する必要がある。

そこで、国等による防災・減災・国土強靱化や、物価高騰対策などに係る予算措置の動向を把握し、遅滞なく予算化を検討するとともに、既存事業についても、実情に見合った見直しや改善を行い、社会経済情勢に対応していく。

令和7年度当初

一般会計の予算規模

1,886億円

前年度比 (+118億円、+6.7%)

特別会計 808億800万円

前年度比 (+10億1,300万円、+1.3%)

(国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療)

公営企業会計 228億5,400万円

前年度比 (▲6,500万円、▲0.3%)

(下水道事業会計)

予算総額

2,922億6,200万円

前年度比 (+127億4,800万円、+4.6%)

一般会計予算の概要

歳入予算の状況

市税

962億3,900万円 (+58億円、+6.4%)

個人市民税は、納税義務者数や平均給与収入の伸びに加えて6年度に実施された定額減税が概ね終了したことなどにより増収となり、固定資産税・都市計画税は、地価の上昇に伴い、課税額の段階的な引き上げが続いていることや、新增築家屋の増などにより増収が見込まれることから、増となった。

(参考：個人市民税+39億円(うち定額減税の終了による増収分+23億円))

地方消費税 交付金 等

150億9,330万円 (+14億円、+10.5%)

6年度の交付実績や国の経済見通し等を踏まえ、地方消費税交付金などの県税交付金の増収が見込まれることから、増となった。

地方 特例 交付金

4億5,560万円 (▲23億円、▲83.6%)

定額減税が概ね終了し、個人市民税の減収相当額の補てん分が減となった。

国・県 支出金

557億2,362万円 (+58億円、+11.7%)

6年度から実施された児童手当の拡充が通年化すること、保育所等の運営費、障がい者等の支援費、生活保護費等の扶助費の伸びなどにより、増となった。

諸収入

56億7,384万円 (▲9億円、▲13.9%)

情報システム標準化について移行スケジュールの見直し等により7年度の事業費が減少したことに伴い補助額が減となったことや、クリーンセンターの電力売払収入について、6年度の売払い単価の実績を踏まえ減収を見込んだことにより、減となった。

市債

82億8,570万円 (+17億円、+25.7%)

斎場やクリーンセンターの建替えなど既に着手している大規模な建設事業の進捗などにより、普通建設事業費が増加したことに伴い、市債の発行が増となった。

予算フレーム

○**歳出面**では、人事院勧告を踏まえた**人件費**の増加や、物価高騰・賃金引き上げの影響などによる**物件費**の増加、児童手当拡充の通年化の影響などによる**扶助費**の伸びに加えて、斎場建替え等の大規模な建設事業の進捗による**普通建設事業費**の増などにより、予算規模が拡大している。

○**歳入面**では、景気の緩やかな回復に伴う給与収入の増加等により、**個人市民税**の増収や**地方消費税交付金**などの増が見込まれるほか、扶助費や普通建設事業費など歳出予算の増加に伴い**国・県支出金**や、**市債**などの特定財源が増額となったことなどにより、予算規模が拡大している。

○**新年度の当初予算**は、市税収入のほか国・県支出金、その他の財源を活用し、**ソフト面**では人件費や扶助費など増加し続ける**義務的経費への対応**や、これまで進めてきた**学校給食費無償化等の施策を継続**しつつ、**新婚世帯への家賃補助**を行うなど、さらなる**定住促進策を実施**するほか、長引く物価高騰などの状況等を踏まえ、**デジタル地域通貨ICHICO**を活用した市民への経済的な支援を行うなど、**社会経済情勢への対応**を図った。またハード面では、**斎場やクリーンセンター**など市民生活の基盤となる**施設の整備**を着実に進めるとともに、**老朽化が進む公共施設の再整備**などを計画的に実施するため、**将来を見据えた基金への積み立て**を行うなど、市民の**安全・安心の確保**や**生活を豊かにするための新たな施策の推進**と、**持続可能な行財政運営**を両立させる予算とした。

歳出予算の状況

人件費

330億1,453万円 (+2億円、+0.7%)

5年度からの定年の段階的引き上げ（2年に1歳ずつ）により、7年度は定年退職者が生じないため**退職手当が減**となる一方、6年度の**人事院勧告を踏まえた職員人件費の増**などにより、増となった。

物件費

357億8,115万円 (+11億円、+3.2%)

物価高騰や賃金の引き上げに伴い、学校給食の食材費などの原材料価格の高騰や、労務単価の上昇による委託料の増など、**各事業の諸経費が増加**していることや、**参議院議員選挙等の執行**に伴う経費の増などにより、増となった。

扶助費

679億2,579万円 (+62億円、+10.1%)

6年度から実施された**児童手当の拡充が通年化**することに加えて、国の公定価格の上昇や、利用者数の増等により、**保育所等の運営費、障がい者等の支援費、生活保護費**などが伸びることにより、増となった。

補助費等

106億7,038万円 (+6億円、+5.6%)

新婚の世帯に対する家賃等の補助制度の創設や、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、省エネルギー家電や防犯対策用品の購入等に対して**デジタル地域通貨のICHICOポイントを付与する物価高騰支援**を行うほか、5年に一度の**国勢調査**を実施することなどから、増となった。

普通建設事業費

134億3,865万円 (+25億円、+22.9%)

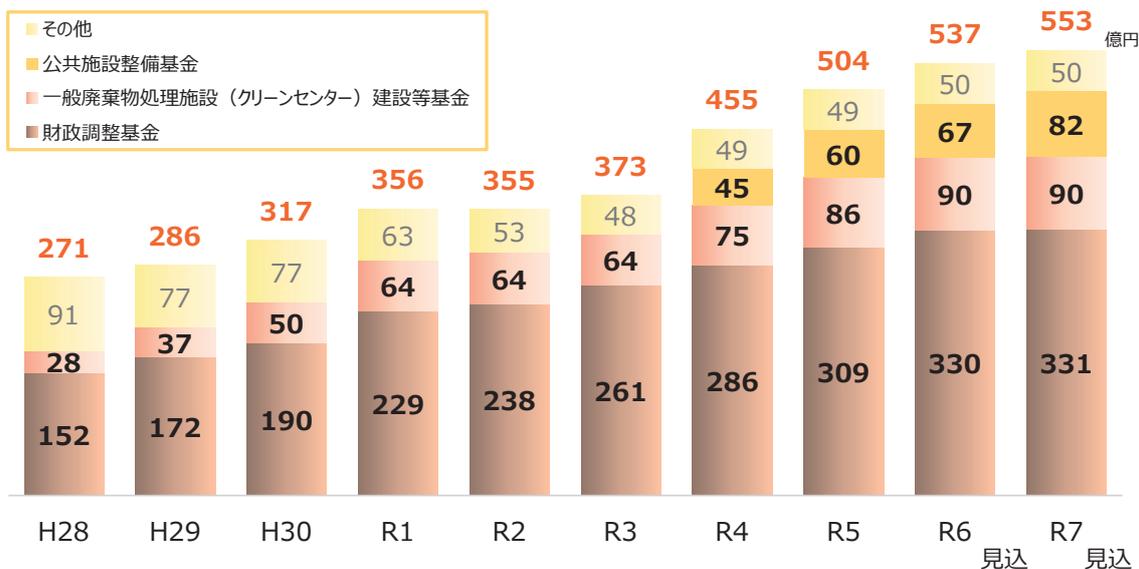
国府台スタジアムや、妙典こども地域交流館、八幡市民交流館などの整備工事が完成する一方で、**斎場建替え工事やクリーンセンターの設計及び整備工事**の着手など、さらに大規模な建設事業が本格的に開始するほか、**本八幡駅北口駅前地区市街地再開発事業や大洲小学校の増築、小・中学校の体育館冷暖房設備設置工事**などの継続事業を計画的に進めることにより、増となった。

基金残高・市債残高の推移

1. 基金残高の推移（一般会計）

基金残高見込 553億円（+16億円、+3.0%）

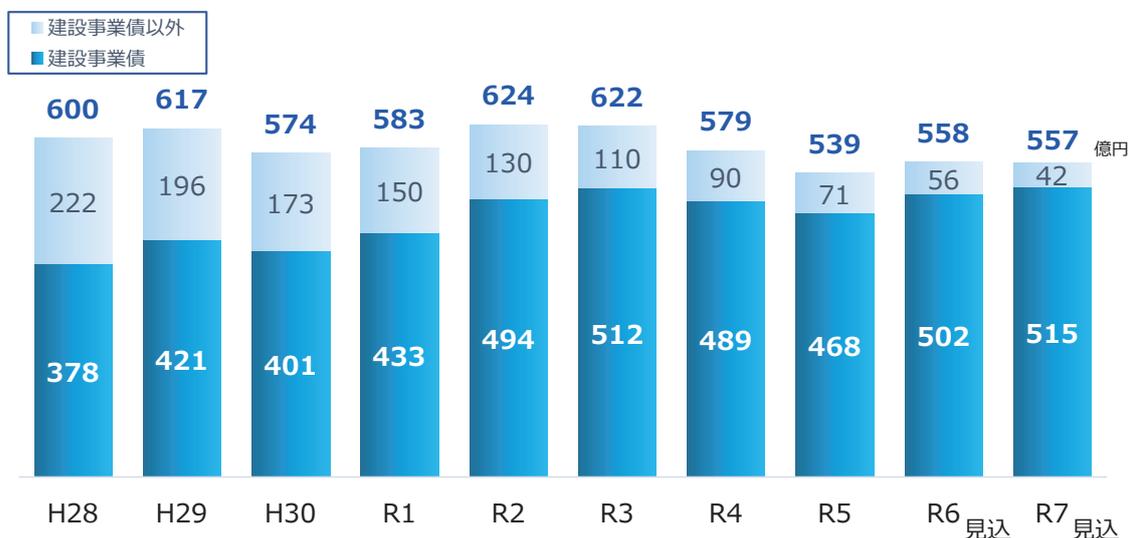
老朽化が進む公共施設の再整備を計画的に実施するため、4年度に設置してから積極的に積み立てを行ってきた「公共施設整備基金」について、7年度当初予算では15億円を積立てることで残高が82億円となり、基金全体で対前年度16億円の増となる見込みである。

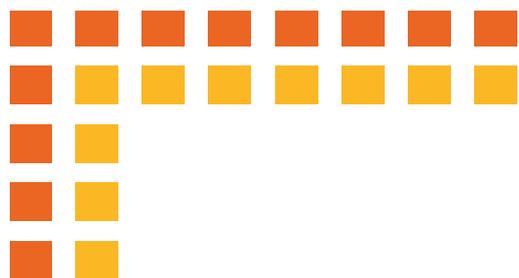


2. 市債残高の推移（一般会計）

市債残高見込 557億円（▲1億円、▲0.2%）

道路や公園などの都市基盤整備を含めた建設事業を計画的に進めることで、市債残高を累進させない運用に努めており、7年度は、斎場やグリーンセンターなどの大規模建設事業の進捗により建設事業債が増となった一方、臨時財政対策債など過去に発行した建設事業債以外の償還が進んだことにより、市債全体では対前年度1億円の減となる見込みである。





2. 当初予算の内容

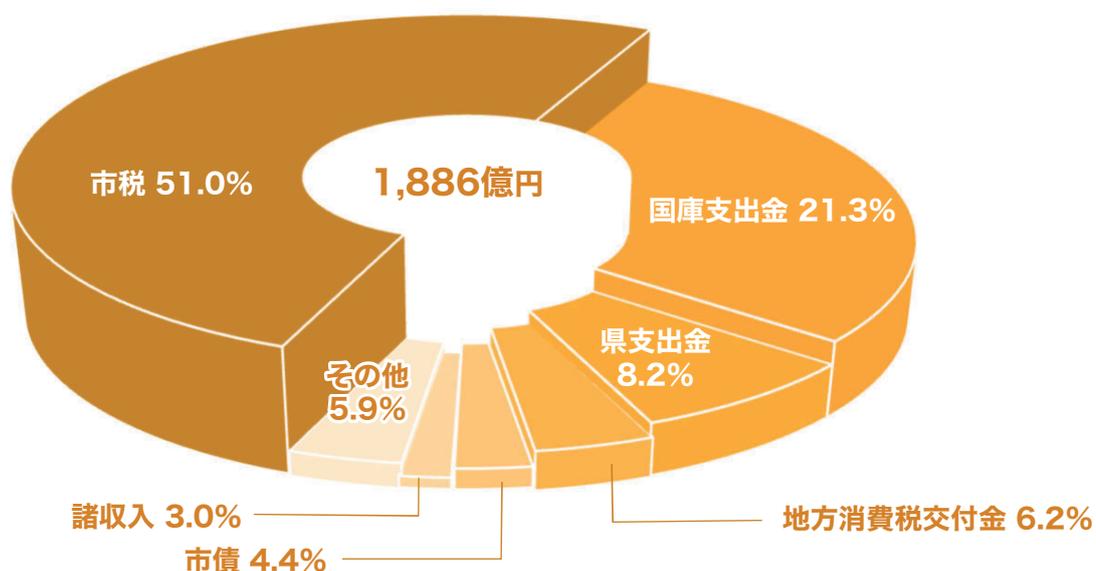


(1) 令和7年度当初予算案の概要

単位：千円，%

	当初予算額		対前年度比較	
	7年度	6年度	増減額	増減率
一般会計	188,600,000	176,800,000	11,800,000	6.7
特別会計	80,808,000	79,795,000	1,013,000	1.3
国民健康保険 特別会計	38,785,000	39,399,000	▲ 614,000	▲ 1.6
介護保険 特別会計	34,820,000	33,315,000	1,505,000	4.5
後期高齢者医療 特別会計	7,203,000	7,081,000	122,000	1.7
公営企業会計	22,854,000	22,919,000	▲ 65,000	▲ 0.3
下水道事業会計	22,854,000	22,919,000	▲ 65,000	▲ 0.3
収益的支出	9,424,379	9,078,090	346,289	3.8
資本的支出	13,429,621	13,840,910	▲ 411,289	▲ 3.0
合 計	292,262,000	279,514,000	12,748,000	4.6

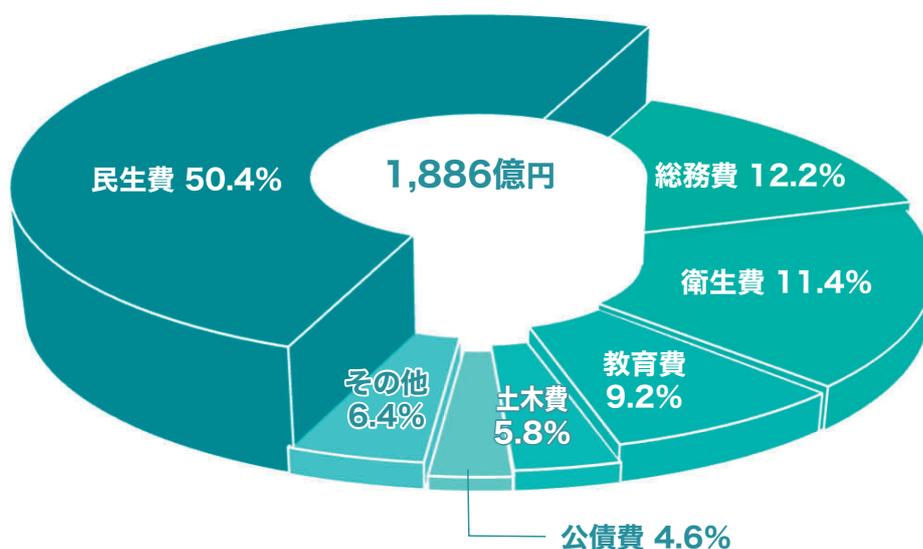
(2) 一般会計当初予算（歳入）対前年度比較表



単位：千円，%

款	当初予算額		対前年度比較	
	7年度	6年度	増減額	増減率
1. 市 税	96,239,000	90,442,000	5,797,000	6.4
2. 地方譲与税	765,300	786,100	▲ 20,800	▲ 2.6
3. 利子割交付金	57,000	64,000	▲ 7,000	▲ 10.9
4. 配当割交付金	748,000	686,000	62,000	9.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	856,000	458,000	398,000	86.9
6. 法人事業税交付金	801,000	677,000	124,000	18.3
7. 地方消費税交付金	11,690,000	10,880,000	810,000	7.4
8. 環境性能割交付金	176,000	114,000	62,000	54.4
9. 地方特例交付金	455,600	2,775,000	▲ 2,319,400	▲ 83.6
10. 地方交付税	1	1	0	0.0
11. 交通安全対策特別交付金	43,569	47,572	▲ 4,003	▲ 8.4
12. 分担金及び負担金	1,208,373	1,130,340	78,033	6.9
13. 使用料及び手数料	4,286,717	4,231,238	55,479	1.3
14. 国庫支出金	40,209,603	35,838,261	4,371,342	12.2
15. 県支出金	15,514,020	14,052,851	1,461,169	10.4
16. 財産収入	501,712	384,521	117,191	30.5
17. 寄 附 金	298,990	289,580	9,410	3.2
18. 繰 入 金	289,575	265,442	24,133	9.1
19. 繰 越 金	500,000	500,000	0	0.0
20. 諸 収 入	5,673,840	6,587,494	▲ 913,654	▲ 13.9
21. 市 債	8,285,700	6,590,600	1,695,100	25.7
合 計	188,600,000	176,800,000	11,800,000	6.7

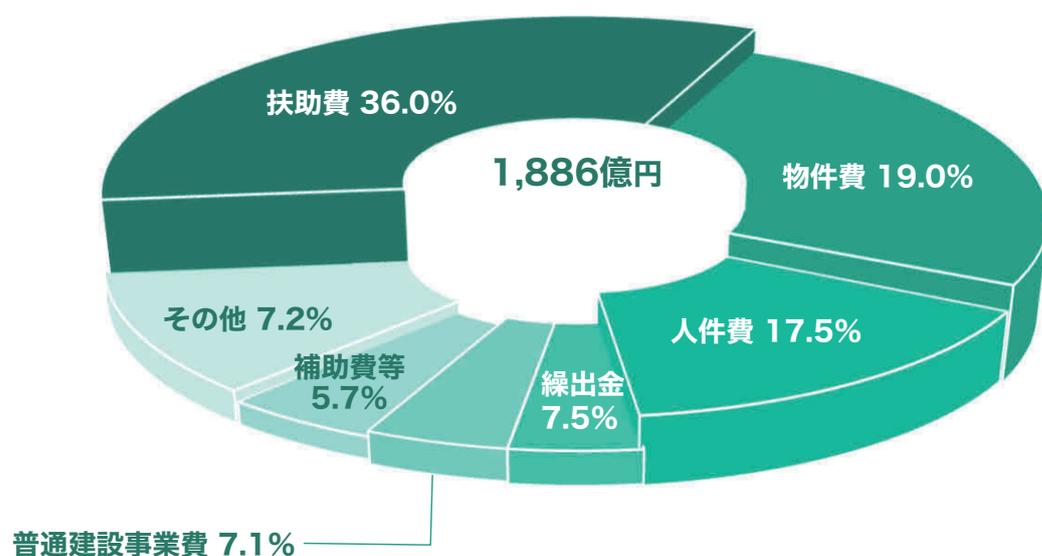
(3) 一般会計当初予算（歳出・目的別）対前年度比較表



単位：千円，%

款	当初予算額		対前年度比較	
	7年度	6年度	増減額	増減率
1. 議会費	811,000	812,000	▲ 1,000	▲ 0.1
2. 総務費	23,021,000	24,298,000	▲ 1,277,000	▲ 5.3
3. 民生費	95,075,875	89,427,000	5,648,875	6.3
4. 衛生費	21,564,000	17,844,000	3,720,000	20.8
5. 労働費	148,000	117,000	31,000	26.5
6. 農林水産業費	529,000	283,000	246,000	86.9
7. 商工費	3,138,000	3,010,000	128,000	4.3
8. 観光費	909,000	978,000	▲ 69,000	▲ 7.1
9. 土木費	11,027,000	10,427,000	600,000	5.8
10. 消防費	5,956,000	5,744,000	212,000	3.7
11. 教育費	17,447,000	15,349,000	2,098,000	13.7
12. 公債費	8,588,000	8,158,000	430,000	5.3
13. 諸支出金	47,000	53,000	▲ 6,000	▲ 11.3
14. 予備費	339,125	300,000	39,125	13.0
合計	188,600,000	176,800,000	11,800,000	6.7

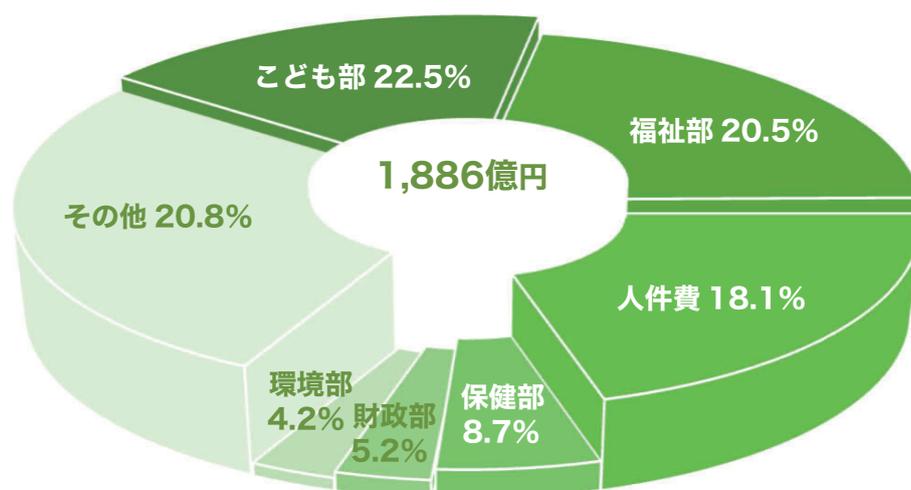
(4) 一般会計当初予算（歳出・性質別）対前年度比較表



単位：千円，%

性質	当初予算額		対前年度比較	
	7年度	6年度	増減額	増減率
人件費	33,014,529	32,799,947	214,582	0.7
物件費	35,781,151	34,676,527	1,104,624	3.2
維持補修費	2,019,397	2,159,421	▲ 140,024	▲ 6.5
扶助費	67,925,790	61,683,700	6,242,090	10.1
補助費等	10,670,379	10,106,920	563,459	5.6
普通建設事業費	13,438,650	10,930,235	2,508,415	22.9
補助事業費	2,258,271	2,139,386	118,885	5.6
単独事業費	11,180,379	8,790,849	2,389,530	27.2
公債費	8,588,000	8,158,000	430,000	5.3
積立金	1,692,411	1,222,575	469,836	38.4
貸付金	910,300	919,950	▲ 9,650	▲ 1.0
繰出金	14,220,268	13,842,725	377,543	2.7
予備費	339,125	300,000	39,125	13.0
合計	188,600,000	176,800,000	11,800,000	6.7

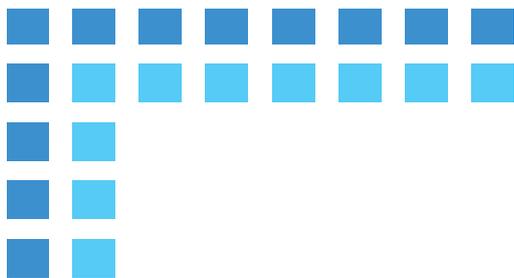
(5) 一般会計当初予算（歳出・部署別）対前年度比較表



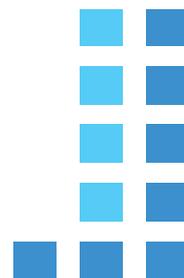
単位：千円，%

部署	当初予算額		対前年度比較	
	7年度	6年度	増減額	増減率
市長公室	92,196	107,899	▲ 15,703	▲ 14.6
危機管理室	130,642	109,335	21,307	19.5
総務部	589,364	255,144	334,220	131.0
企画部	25,712	29,972	▲ 4,260	▲ 14.2
財政部	9,805,964	9,167,199	638,765	7.0
管財部	2,570,210	2,641,026	▲ 70,816	▲ 2.7
情報管理部	5,499,139	5,996,352	▲ 497,213	▲ 8.3
文化国際部	1,224,566	925,566	299,000	32.3
スポーツ部	748,339	2,063,633	▲ 1,315,294	▲ 63.7
市民部	1,161,020	1,005,625	155,395	15.5
経済観光部	3,593,032	3,517,281	75,751	2.2
子ども部	42,384,998	39,967,398	2,417,600	6.0
福祉部	38,743,719	35,925,164	2,818,555	7.8
保健部	16,478,366	12,852,608	3,625,758	28.2
環境部	7,988,513	7,818,684	169,829	2.2
街づくり部	2,940,761	2,293,544	647,217	28.2
道路交通部	3,038,596	3,079,732	▲ 41,136	▲ 1.3
下水道部	2,675,862	2,741,482	▲ 65,620	▲ 2.4
行徳支所	536,081	461,515	74,566	16.2
消防局	912,683	785,881	126,802	16.1
生涯学習部	5,255,098	4,014,389	1,240,709	30.9
学校教育部	7,326,649	6,630,739	695,910	10.5
議会事務局	389,821	388,363	1,458	0.4
選挙管理委員会事務局	328,441	157,000	171,441	109.2
監査委員事務局	5,577	4,978	599	12.0
農業委員会事務局	11,522	11,498	24	0.2
会計課	76,247	1,247	75,000	6,014.4
人件費	34,066,882	33,846,746	220,136	0.7
合計	188,600,000	176,800,000	11,800,000	6.7

※上記部署は、6年度の部署名を記載しています。



3. 主要事業概要



(1) 主要事業

分野別一覧表

1	脱炭素社会の実現		
	継続	廃棄物処理・処分事業（焼却残渣資源化促進）	P. 18
	継続	クリーンセンター整備事業	P. 19
	新規	省エネルギー家電導入促進事業	P. 20
	継続	スマートハウス普及促進事業	P. 21
	拡大	省エネ・創エネ普及促進事業	P. 22
	継続	水産業振興負担金（ブルーカーボン推進）	P. 23
	継続	住宅断熱改修促進事業	P. 24
継続	LED化推進事業	P. 25	
2	高齢者・障がい者等への支援		
	継続	重層的支援体制整備事業	P. 26
	拡大	地域生活支援事業（移動支援事業）	P. 27
	継続	高齢者見守り支援事業	P. 28
継続	生活支援体制整備事業・認知症総合支援事業	P. 29	
3	結婚から子育ての支援の充実		
	継続	私立保育園等運営費	P. 30
	新規	新婚生活住まい応援事業	P. 31
	新規	中高生の居場所づくり事業	P. 32
	拡大	母子健康診査事業	P. 33
拡大	子育て世帯訪問支援事業（産前・産後訪問支援）	P. 34	
4	防犯の強化と地域振興		
	継続	防犯灯設置事業	P. 35
	継続	自治会等委託事業	P. 36
	継続	自治会コミュニティ活動支援補助金	P. 37
	新規	犯罪被害者等支援事業	P. 38
	継続	街頭防犯カメラ設置事業	P. 39
新規	防犯用品等導入促進事業	P. 40	
5	防災・消防力の向上		
	継続	避難所環境整備事業	P. 41
	継続	地域防災力強化事業	P. 42
	継続	市排水機場維持管理事業	P. 43
	継続	崖地等崩壊対策事業	P. 44
	継続	消防活動車両整備事業	P. 45
	新規	南部地区消防防災施設整備事業	P. 46
継続	下水道総合地震対策事業	P. 47	

6 保健衛生の向上

継続	健康寿命延伸事業	P. 48
拡大	予防接種事業	P. 49
拡大	地域猫活動等支援事業	P. 50

7 産業・観光の活性化

継続	市川漁港整備事業	P. 51
継続	デジタル地域通貨推進事業	P. 52
新規	中山参道活性化事業	P. 53
継続	動植物園整備事業	P. 54

8 文化・芸術・スポーツの振興

継続	永井荷風文学賞運営事業	P. 55
拡大	「市川の文化人展」等事業	P. 56
継続	国府台公園再整備事業	P. 57
新規	多目的屋外運動場整備事業	P. 58
新規	全国国府サミット事業	P. 59

9 まちづくりの推進

継続	信篤公共施設整備事業	P. 60
継続	斎場施設整備事業	P. 61
新規	霊園再整備事業	P. 62
継続	都市計画道路3・6・32号整備事業	P. 63
継続	本八幡駅北口駅前地区市街地再開発事業	P. 64
拡大	公共下水道整備事業（雨水・汚水）	P. 65

10 教育・学習環境の充実

拡大	平和啓発事業（終戦周年事業）	P. 66
新規	みらいサポーター事業	P. 67
新規	学校運営支援事業	P. 68
継続	小学校建替事業	P. 69
継続	学校給食室運営事業・学校給食費管理事業	P. 70
新規	部活動地域移行推進事業	P. 71

11 業務の公平・公正・効率化

新規	市議会ICT化推進事業	P. 72
新規	遠隔相談窓口システム事業	P. 73
拡大	情報システム統括事業（電子市役所推進事業）	P. 74
継続	情報システム統括事業（福祉相談業務デジタル化推進事業）	P. 75

※ **計画** は、市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画（令和5～7年度）【第二版】に掲載の重点課題対応事業です。

※担当部署は、6年度の部署名を記載しています。

1 脱炭素社会の実現

廃棄物処理・処分手業（焼却残渣資源化促進）

事業目的

市内に最終処分場を有しない本市の清掃事業の安定性を確保するとともに、最終処分に依存しない焼却残渣の資源化等の事業の構築を目的とすることで、安定した市民生活を維持する。

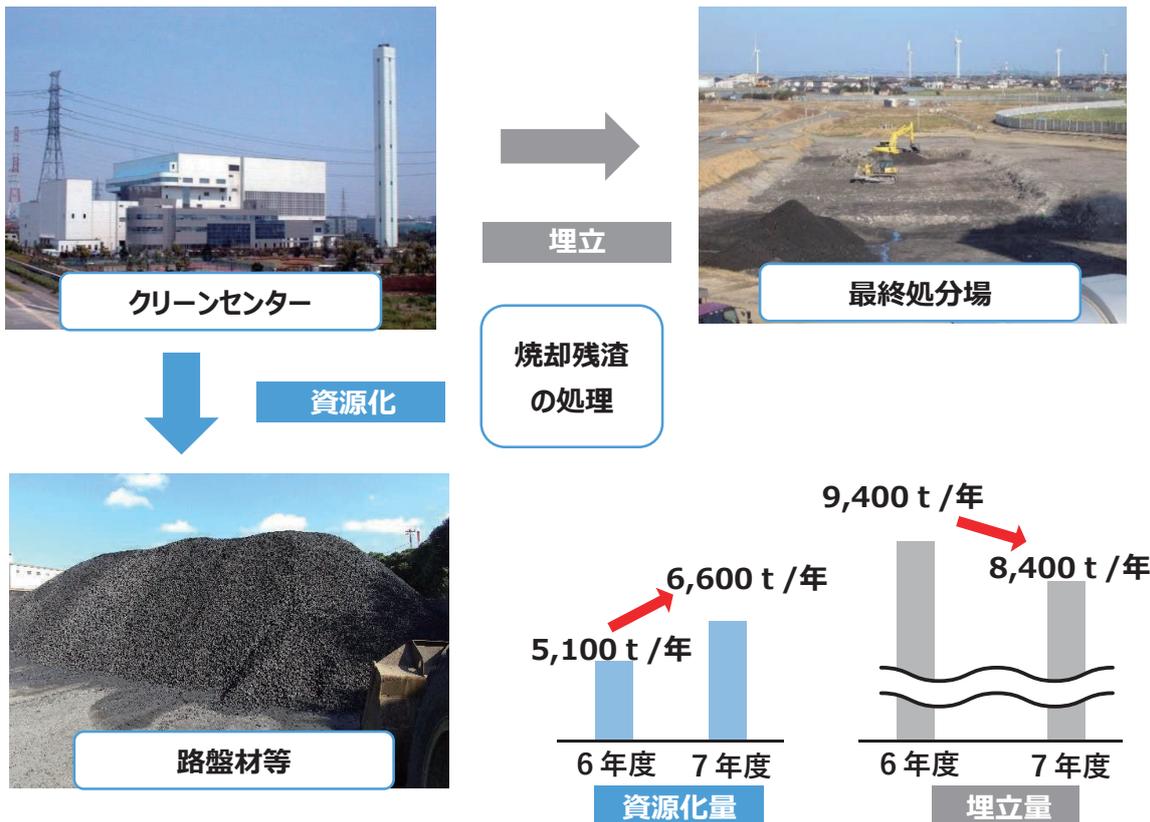
当初予算額

7年度	340,977千円
6年度	254,609千円
増減	86,368千円

事業概要

事業内容

クリーンセンターにおけるごみの焼却により発生する焼却残渣の多くは最終処分場へ埋め立てているが、7年度は前年度より埋立量を減らし、路盤材、人工砂、セメント原料等への資源化量を増やすことで、資源化率の向上を図る。



資源化材の活用例

路盤材 道路工事等でアスファルトの下に敷かれる路盤の材料として活用される。

人工砂 道路の路盤に活用される他、雑草抑制資材として活用される。

セメント原料 コンクリートの建造物を造る際に活用される。

担当部署 環境部 クリーンセンター

1 脱炭素社会の実現

クリーンセンター整備事業

事業目的

老朽化した一般廃棄物処理施設の建替えを行うことで、ごみ処理の安定的操業を図り、もって公衆衛生の確保と安全・安心な市民生活を維持する。

当初予算額

7年度	626,426千円
6年度	441,857千円
増減	184,569千円

事業概要

事業内容

次期クリーンセンターの設計、建設、維持管理及び運営を一括で発注するデザイン・ビルド・オペレート方式（DBO方式）で実施する。

○事業スケジュール（予定）

年度	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	
現クリーンセンター	稼働							解体工事		
次期クリーンセンター	設計・工事					令和13年1月	稼働			

施設概要

- 事業実施期間（予定） 7年7月～32年12月
- 施設規模
 - ・焼却能力 423 t/日（141 t/日×3炉）
 - ・破砕能力 27 t/日
 - ・発電能力 11,000kW（想定）

7年度整備概要

本体工事に先駆けてクリーンスパ市川等の代替駐車場、現クリーンセンターごみ選別場の整備を行う。施設整備に関しては、設計及び計画地内の既存施設等の解体撤去を実施する。

7年度事業費

報償費	55千円
需用費	259千円
役務費	220千円
委託料	52,307千円
工事請負費	550,000千円
積立金	23,585千円



△整備予定地の現状

担当部署

環境部 クリーンセンター建設課

1 脱炭素社会の実現

省エネルギー家電導入促進事業

事業目的

市川市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）では、2030年度までに二酸化炭素排出量を50%削減、2050年度までに実質ゼロをすることを目標としている。こうした脱炭素社会の実現に向け、家庭における省エネルギー家電（以下、省エネ家電）の普及を加速させ、市域から排出される二酸化炭素の削減を図る。

当初予算額

7年度	100,276千円
6年度	0千円
増減	皆増

事業概要

事業内容

「脱炭素社会の実現」に向けた取り組みを推進するとともに、市内での消費を喚起し、地域経済の循環を図るために、家庭における省エネルギー家電を購入した市民に対し、費用の一部をデジタル地域通貨ICHICOのポイント（「**ICHICOスマートポイント**」）で還元する。

なお、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用する。

対象者

市民（ICHICO加盟店にて対象品目を購入したものに限る。）

対象品目（複数品目申請可能）

- エアコン ○冷蔵庫 ○給湯器
 [統一省エネラベルに記載の省エネ性能かつ
 省エネ基準達成率について基準を満たしたものに限り]

事業費

- 【衛生費】
 ・郵便料等事務経費
 276千円
 【商工費】
 ・還元ポイント経費
 100,000千円

還元率

本体価格の30%（上限 6万ICHICOスマートポイント）



担当部署

経済観光部 経済産業課 デジタル地域通貨担当室、環境部 総合環境課

1 脱炭素社会の実現

スマートハウス普及促進事業

事業目的

脱炭素社会の実現に向けて、家庭における地球温暖化対策の推進に加え電力の強靱化を図り、市域から排出される二酸化炭素の削減を図る。

当初予算額

7年度	33,485千円
6年度	55,218千円
増減	▲21,733千円

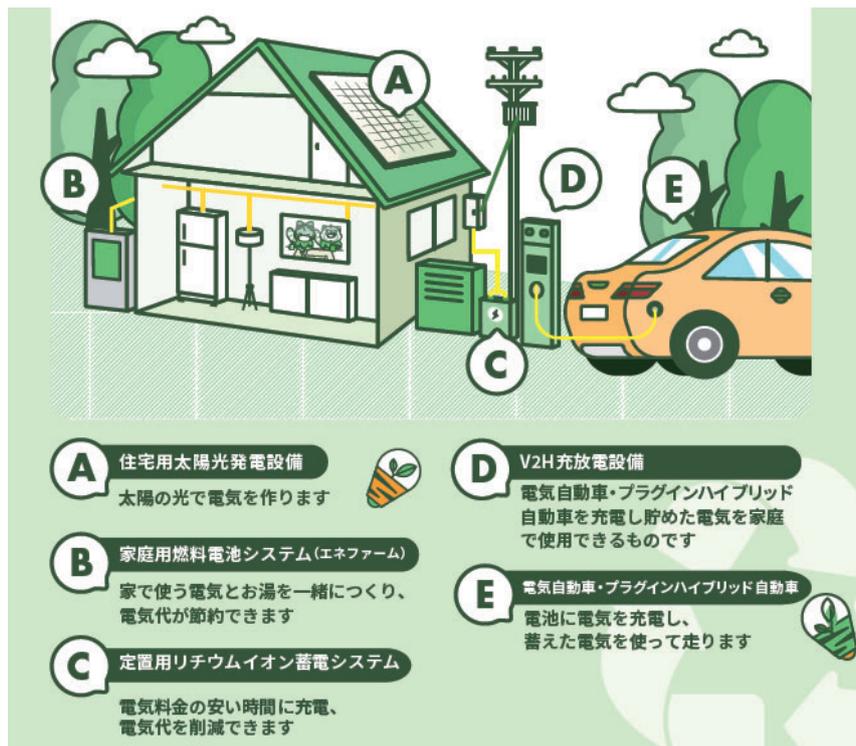
事業概要

事業内容

家庭におけるスマートハウス関連設備の導入に対して費用の一部を補助する。

補助対象者 市民（㊦のみ集合住宅の管理組合、管理者等）

	補助対象設備	補助金額
㊦	住宅用太陽光発電設備	1kwあたり5万円 上限22万5千円 ※市内事業者施工の場合のみ対象
㊧	家庭用燃料電池システム（エネファーム）	上限 10万円
㊨	定置用リチウムイオン蓄電システム	上限 7万円
㊩	V2H充放電設備	補助対象経費×1/10 上限25万円
㊪	電気自動車（EV）／プラグインハイブリッド自動車（PHV）	上限10万円又は15万円
㊫	集合住宅用充電設備	上限50万円又は100万円（国補助額の1/3又は2/3）



担当部署

環境部 総合環境課

1 脱炭素社会の実現

省エネ・創エネ普及促進事業

事業目的

脱炭素社会の実現に向けて、事業所等における省エネルギー対策や再生可能エネルギーの利用を一層促進し、市域から排出される二酸化炭素の削減を図る。

当初予算額

7年度	2,852千円
6年度	1,450千円
増減	1,402千円

事業概要

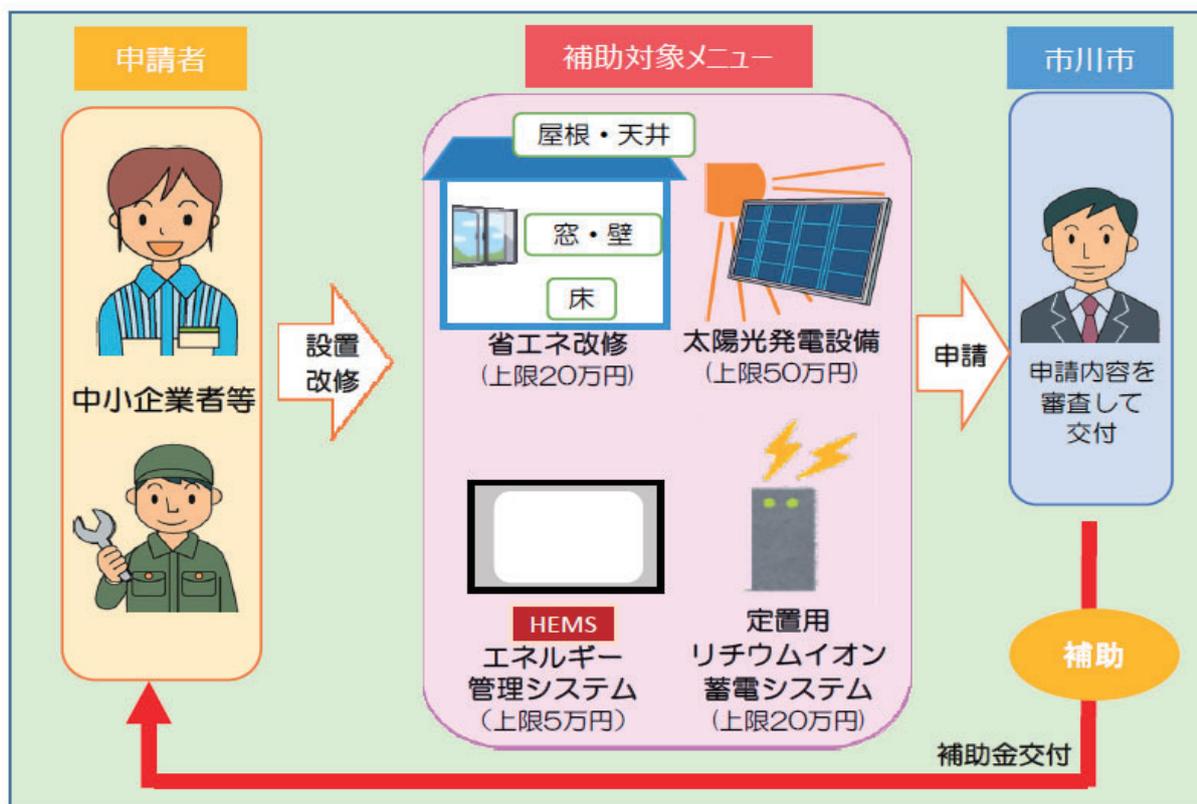
事業内容

事業所等の省エネルギー改修費用や太陽光発電設備等の創エネルギー設置費用の一部を補助する。

補助対象者 市内の中小企業者、社会福祉法人 + 学校法人、その他法人 **拡大**

補助金額 補助対象メニュー1件につき、上限5万円～上限50万円

※太陽光発電設備は、市内事業者施工の場合のみ対象



省エネルギー対策・再生可能エネルギー利用の促進
市域から排出されるCO₂の削減

1 脱炭素社会の実現

水産業振興負担金（ブルーカーボン推進）

事業目的

カーボンニュートラル実現に向けて、海洋における効果が注目されているブルーカーボン推進のため、藻場の保全・回復に関する取組を実施するとともに、市民のブルーカーボンへの認識を広める。

当初予算額

7年度	1,534千円
6年度	1,306千円
増減	228千円

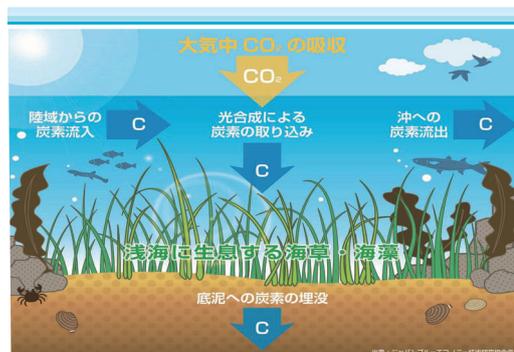
事業概要

事業内容

三番瀬の海を活用したカーボンニュートラルの取組として、6年度より浅海にてブルーカーボンに寄与する植物の植付けを行っている。また、いちかわ三番瀬まつりでブルーカーボンに関する取組を展示し、カーボンニュートラルの啓発を行う。

(1) ブルーカーボンとは

海洋中の藻場などの生態系に取り込まれた炭素を「ブルーカーボン」と呼び、アマモなどの海草は海中から炭素を隔離・貯留する吸収源として期待されている。



△ブルーカーボンの仕組み（国土交通省HPより抜粋）

(2) アマモ移植事業

ブルーカーボンの吸収源として期待されているアマモを三番瀬の浅海に植え付ける。

秋ごろに移植を行い、生育状況をモニタリングする。

また、副次的な効果として、稚魚や稚貝のすみかとなることが期待できるため、アマモ場に生息している生物の調査も実施する。



△移植したアマモにコウイカが産卵（6年度）

(3) いちかわ三番瀬まつりでの出展

市川漁港で開催する、いちかわ三番瀬まつりにて、ブルーカーボンに関する展示を行い、カーボンニュートラルの認識を広める。



△いちかわ三番瀬まつりの様子（6年度）

担当部署

行徳支所 臨海整備課

1 脱炭素社会の実現

住宅断熱改修促進事業

事業目的

既存住宅の断熱性能を高めることにより、家庭でのエネルギー消費を抑え、二酸化炭素の排出を削減し、カーボンニュートラルの実現に寄与するため、住宅の断熱化にかかった費用の一部に対して助成を行い、市内住宅の省エネ化を促進する。

当初予算額

7年度	28,034千円
6年度	25,050千円
増減	2,984千円

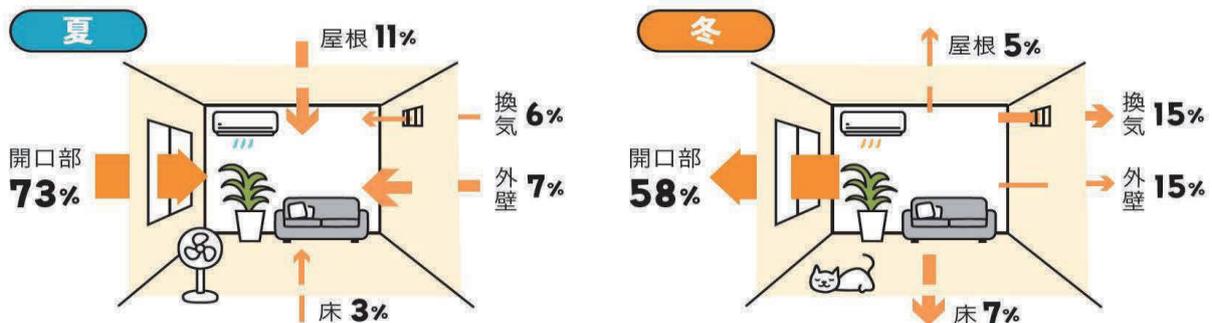
事業概要

事業内容

市民が所有し居住している住宅において、市内に本店がある事業者を利用して行う断熱化工事（床・壁・天井・窓・ドアの断熱化）にかかった費用の一部を、以下のとおり助成する。

分類	項目	補助率	補助上限	補助対象工事
断熱	窓の断熱化	1/3	10万円	・単板ガラスから複層ガラスへ変更、又は単板ガラスへ内窓の設置
	ドアの断熱化	1/3	10万円	・断熱性能があるドアへ交換
高断熱	窓の高断熱化	1/2	20万円	・単板ガラスから複層ガラスへ変更、又は単板ガラスへ内窓の設置 ・基準を満たす断熱性が高い製品を使用 ・少なくとも1居室の全ての窓で実施
	壁・床・天井の断熱化	1/2	30万円	・壁・床・天井のいずれか断熱材が使用されていない箇所へ新たに断熱材を使用

▽住宅は、開口部からの熱の流出入が最も多い。開口部を断熱化することで、冷暖房の使用を抑え、二酸化炭素の排出を抑制することが期待できる。



出典：一般社団法人 住宅生産団体連合会「快適・安心なすまい なるほど省エネ住宅」を参考に市川市にて作成

1 脱炭素社会の実現

LED化推進事業

事業目的
地球温暖化対策のための公共施設省エネルギー化の一環として、各公共施設の照明のLED化を推進し、二酸化炭素排出量の削減を図る。

当初予算額	
7年度	161,235千円
6年度	25,250千円
増減	135,985千円
6年度 2月補正	184,000千円

事業概要

事業内容

9年末に蛍光灯の製造廃止が決定されていることから、各公共施設にある照明設備について、段階的にLED化を推進する。

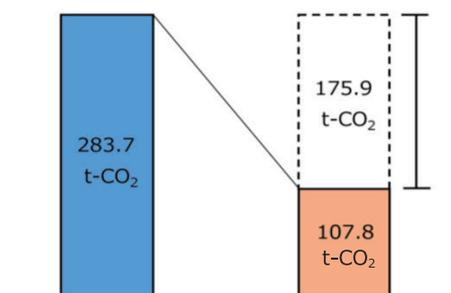
実施予定施設及び実施予定校	担当部署
男女共同参画センター（4階～7階）	総務部 ダイバーシティ推進課
グランドターミナルタワー本八幡4階執務室	管財部 管財課
行政サービスセンター	市民部 市川駅行政サービスセンター
フォルテ行徳	福祉部 障がい者施設課
ジョブ・サポートいちかわ、勤労福祉センター	経済観光部 商工業振興課
動植物園屋外及び管理棟	経済観光部 動植物園
小学校給食室（富貴島小、新井小、南新浜小、大和田小、妙典小）	学校教育部 保健体育課
中学校給食室（第三中、第五中）	
※小学校校舎（大町小、行徳小、新浜小）	
※中学校校舎（第三中、第五中）	生涯学習部 教育施設課

※ 小・中学校校舎については、6年度の国庫補助を活用し、繰越明許費を設定のうえ、6年度の2月補正予算にて計上。



6年度LED化実施例 ▷

【想定削減量】



※CO₂の想定削減量は、過去に実施した調査等での照明LED化による想定削減効果を基に、各公共施設の延床面積から換算したものの合計であり、使用条件により、実際の削減量は増減します。

担当部署

上記、実施予定施設担当部署のとおり

2 高齢者・障がい者等への支援

重層的支援体制整備事業

事業目的

既存の相談支援等の取組を生かしつつ、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、包括的な支援体制を構築することを目的とする。

当初予算額

7年度	67,236千円
6年度	66,218千円
増減	1,018千円

事業概要

事業内容

- ①障がい者や高齢者等の相談者の属性を問わない相談支援
 - ②ひきこもり等の個別ニーズへの対応を目的とした社会参加に向けた支援
 - ③CSW（コミュニティソーシャルワーカー）等による地域づくりに向けた支援
 - ④多機関協働による支援
 - ⑤アウトリーチ等を通じた継続的支援
- ①から⑤までの支援を一体的に実施するため、地域福祉の専門員を配置し、地域住民に寄り添ったサポートを行うとともに、相談支援機関における困難事例の課題整理等を行う。

地域づくりに向けた支援（生活困窮者支援等のための地域づくり事業）

CSW(コミュニティソーシャルワーカー)

高齢でゴミ出しが大変になった / 支援します / 家族がひきこもりがちで心配…

地域の活動に参加したい / 地域のために何かしたい！

地域の情報を知りたい / サロン活動を始めたい

CSWは、地域の多様な主体や個人の地域福祉活動の支援を行う「ソーシャルワーカー」で、地域福祉を推進する専門職です。地域の皆さんの「こんな地域になったらいいな」の声によりそい、地域のみなさんと一緒に誰もが暮らしやすい支え合いの仕組みづくり・地域づくりに向けた支援をおこなってまいります。

多機関協働による支援・アウトリーチ等を通じた継続的支援・社会参加に向けた支援

多機関協働等事業者 (がじゅまる+)

困難事例の課題整理、支援の方向性を一緒に考えます

相談事例

1. 高齢者とひきこもりの世帯など、単独機関では解決が困難
2. 育児と介護と生活困窮など、課題がからみあっている
3. 障がいグレーゾーンなど、どこに相談してよいか困っている など

支援が届いていない人へのアウトリーチ・社会参加に向けた支援をチームで行います

担当部署

福祉部 地域共生課

民生費

拡大

2 高齢者・障がい者等への支援

地域生活支援事業（移動支援事業）

事業目的

屋外での移動が困難な障がい者及び障がい児に対し、生活上必要不可欠な外出や余暇活動等の社会参加のための外出の支援を行うことにより、地域における自立生活・社会参加を促進する。

当初予算額

7年度	146,528千円
6年度	111,885千円
増減	34,643千円

事業概要

事業内容

障がい者又は障がい児が外出を行う際に、ヘルパーが付き添い移動を支援する。

対象者

- ・ 肢体不自由1級の障がいのある方で、両上肢及び両下肢の機能の障がいのある方又はこれに準ずる方
- ・ 知的障がいのある方
- ・ 精神障がいのある方
- ・ 難病患者等

対象となる外出

- ・ 通勤、営業活動等に係る外出でないこと
- ・ 通年かつ長期にわたる外出でないこと
- ・ 原則として1日で終わる外出であること 等

拡大内容

拡大

近年、医療的ケア児や重度心身障害児が全国的に増加しているほか、ひとり親や核家族化の進行などの家庭環境の変化により、障がいのある児童への通学支援の需要が高まっているため、7年度より移動支援事業の対象範囲及び支援方法を拡充する。また、移動支援事業に取り組む事業者を支援するため、事業者への報酬単価を見直す。

事業効果

教育の機会の確保及び社会参加の促進

事業の安定運営とサービスの質向上

対象範囲・支援方法の拡充



特定事由※1に限り可

グループ支援型※2の創設

※1 本人に重度の障がい（医療的ケアや重度心身障害等）がある場合、又は保護者に特別な事情（ひとり親、同居者への介護等）がある場合。

※2 一人の支援者が支援する利用者が2人以上、一つのグループについて支援者が2人以上等の諸条件有。

引上金額

4,070円/時間

4,280円^{+210円}※3/時間

※3 利用時間ごとに単価の見直し幅は異なる。

担当部署

福祉部 障がい者支援課

2 高齢者・障がい者等への支援

高齢者見守り支援事業

事業目的

高齢者等の安否確認及び急病、事故等の緊急事態への対応を図るため、見守り通報装置の貸与などの支援を実施することにより、高齢者等の不安を解消するとともに、その安全な日常生活に寄与することを目的とする。

当初予算額

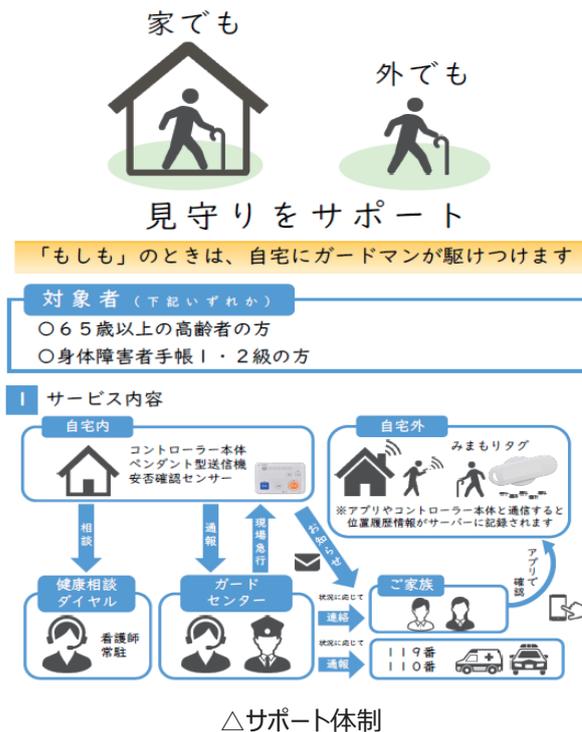
7年度	26,457千円
6年度	20,096千円
増減	6,361千円

事業概要

事業内容

高齢者等の異常を発見し、当該異常を受託者へ通報、又は早期支援を行うことができる見守り通報装置を貸与し、その利用料金の一部を市が負担する。

高齢者見守り支援事業 ご案内



△貸与機器

利用料金

区分	月額料金
対象者の方のみで生活している市民税非課税世帯の方	616円
対象者の方のみで生活している市民税課税世帯の方	1,232円
対象者の方以外と生活している方	2,772円

担当部署

福祉部 地域包括支援課

2 高齢者・障がい者等への支援

生活支援体制整備事業・認知症総合支援事業

事業目的

高齢者及び認知症の人やその家族が生きがいを持ち、安心して暮らすことができるよう、支援ニーズとサービスのコーディネート機能を担い、多様な主体による生活支援・介護予防サービスの提供体制や状況に応じた適切な支援体制の構築を推進する。

当初予算額

7年度	97,480千円
6年度	97,539千円
増減	▲59千円

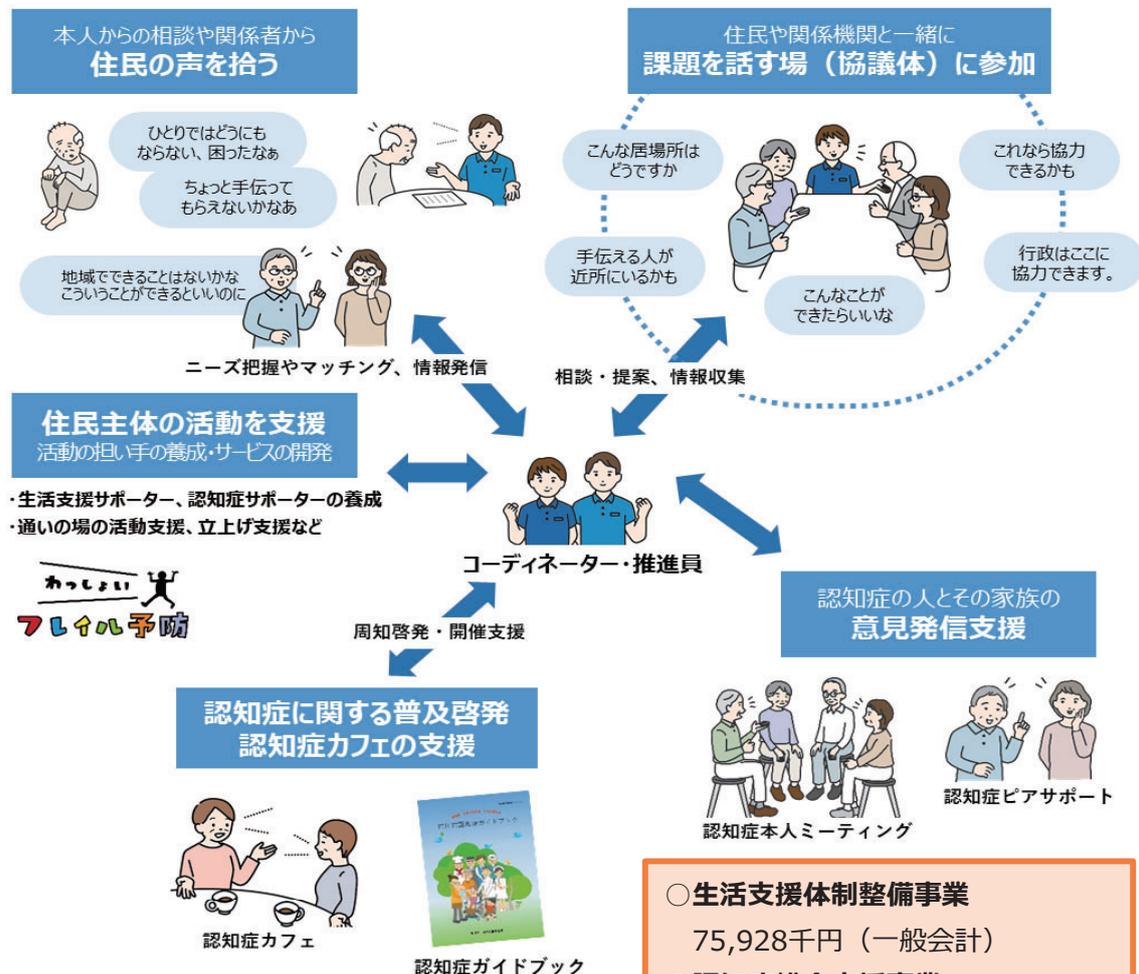
事業概要

事業内容

市内全15箇所の高齢者サポートセンターに生活支援コーディネーター業務と認知症地域支援推進員業務を兼務する職員を配置し、主に以下の取組を行う。

- ・地域住民や介護、医療専門職等のニーズを把握し、協議体と協働しながら解決に向けた支援を推進
- ・多様な主体による地域活動の把握や発掘、地域住民の活動とのマッチングを支援
- ・認知症に関する普及啓発・相談支援、認知症の人とその家族の意見発信支援等を実施

生活支援コーディネーター・認知症地域支援推進員(コーディネーター・推進員)の役割



- 生活支援体制整備事業
75,928千円(一般会計)
- 認知症総合支援事業
21,552千円(介護保険特別会計)

担当部署

福祉部 地域包括支援課

3 結婚から子育ての支援の充実

私立保育園等運営費

事業目的

こども及びその保護者が置かれている環境に応じて良質かつ適切な教育・保育が提供される体制を確保する。

当初予算額

7年度 25,112,638千円

6年度 23,320,429千円

増減 1,792,209千円

事業概要

事業内容

私立保育園等の運営に必要な費用について、法令に定められるものに加え、保育料第2子以降無償化に係る費用を負担する。

また、より質の高い保育を提供できるよう、市独自の加算を設け、保育環境の充実を図る。

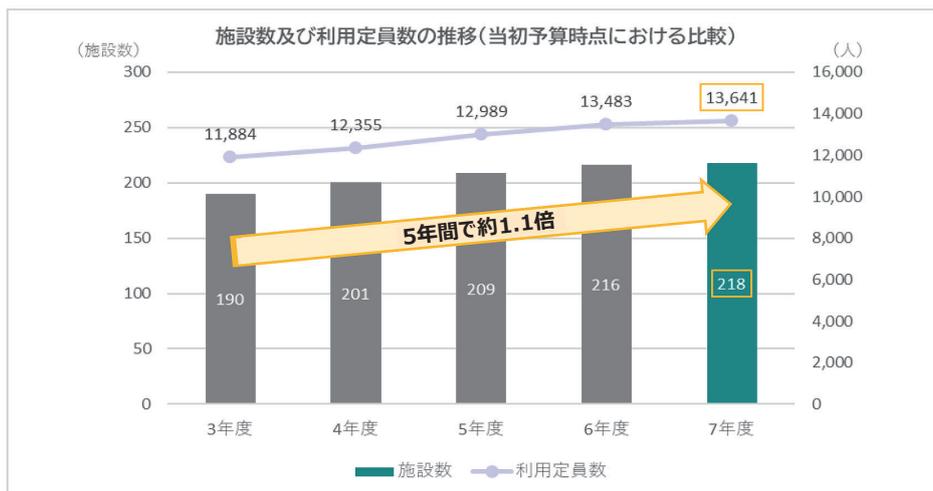


施設別内訳（7年度見込）

区分	施設数	利用定員数	年間延利用児童数
私立保育園	136施設	9,648人	109,161人
私立幼稚園（施設型給付を受ける園）	12施設	1,134人	10,608人
認定こども園	14施設	1,836人	20,092人
家庭的保育事業	1施設	5人	59人
小規模保育事業	54施設	968人	10,807人
事業所内保育事業	1施設	50人	232人
合計	218施設	13,641人	150,959人

※数値は見込

施設数及び利用定員数の推移



市独自の加算（主なもの）

職員配置基準向上加算

安全で質の高い保育を行うため、職員の加配を行う施設に対し、助成を行う。

保育士等職員処遇改善加算

市内の保育施設等で働く職員の賃金改善を行うため、各施設に対し、助成を行う。



担当部署

こども部 こども施設入園課

3 結婚から子育ての支援の充実

新婚生活住まい応援事業

事業目的

経済的支援によって若者が結婚しやすい環境をつくるとともに、将来的に子育て世代となる若者を本市に呼び込み、結婚を機に本市に住み続けてもらえるようにすることで、少子化対策及び定住促進を図る。

当初予算額

7年度	61,240千円
6年度	0千円
増減	皆増

事業概要

事業内容

事業概要	結婚を機に新たに住居を賃借して、生活を共にする世帯に対し、住居の賃借にかかる費用の補助を行う。	
補助金額	(1) 敷金・礼金・仲介手数料に対する補助 新規賃貸借契約締結時に 50,000円 (2) 家賃・共益費に対する補助 契約締結から1年間 毎月20,000円	合計で 最大 290,000円

補助対象

年齢	2人とも39歳以下
所得	2人合わせた所得が600万円未満
住所	2人とも本市に住民登録があること



担当部署

こども部 こども施策課

3 結婚から子育ての支援の充実

中高生の居場所づくり事業

事業目的

中高生が安心してゆったりと過ごせる居心地の良い場所をつくり、中高生向けのサービスを拡充する。また、自宅や学校に居場所がないと感じる中高生に対し気軽に集い相談できる場を提供し、社会とのつながりの実感や自己肯定感の向上へ寄与することを目指す。

当初予算額

7年度 4,265千円

6年度 0千円

増減 皆増

事業概要

事業内容

開設場所

八幡親子つどいの広場（八幡市民交流館内）の開設時間終了後のスペース



△八幡親子つどいの広場

開設日時（予定） 毎週 平日のうち2日 16時30分～20時30分
日曜日 10時00分～18時00分

利用対象者 市内在住又は在学の中学生と高校生

実施内容

スペースの開放

安心してゆったりと過ごせる
居心地の良い場所を開放

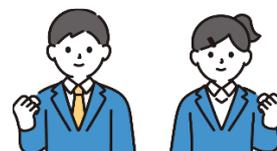
相談支援の実施

思春期特有の悩みや生きづらさ
を抱える中高生に対する相談支援

体験の機会の提供

様々な遊び・学びの体験の機会を
提供するためイベント等を実施

社会とのつながりの実感・自己肯定感の向上



担当部署

こども部 こども施策課

民生費

拡大

3 結婚から子育ての支援の充実

母子健康診査事業

事業目的

各健康診査の実施等により、妊婦及び産婦、乳幼児の疾患や障がい等を早期に発見し、適切な指導及び治療につなげることにより心身の健康の保持増進を図る。

当初予算額

7年度	535,370千円
6年度	530,095千円
増減	5,275千円

事業概要

事業内容

妊婦一般健康診査

助成回数：単胎妊娠14回分、多胎妊娠19回分

健康診査内容：基本的な妊婦健康診査（診察・計測・血圧・尿検査・食事指導）
血液検査、子宮頸がん検査、超音波検査、クラミジア検査等

妊婦歯科健康診査

助成回数：1回分

健康診査内容：問診、口腔内診査、機械的歯面清掃、保健指導



産婦健康診査

助成回数：産後2週間及び1ヶ月の2回分

健康診査内容：体重・血圧測定、問診、診察、尿検査
育児支援チェックリスト・エジンバラ産後うつ病質問票等の実施

新生児聴覚スクリーニング検査

助成回数：1回分

健康診査内容：聴覚検査



1か月児健康診査

拡大

助成回数：生後1か月の1回分

健康診査内容：身体発育状況、身体の異常の早期発見、こどもの健康状態や育児の相談等

乳児一般健康診査

助成回数：生後3～6ヶ月及び9～11ヶ月の2回分

健康診査内容：問診及び診察

1歳6か月児健康診査及び3歳児健康診査

助成回数：1歳6か月児及び3歳児の2回分

健康診査内容：内科健診（契約医療機関）
歯科健診、育児・栄養相談（集団健診会場）



担当部署

こども部 こども家庭相談課

3 結婚から子育ての支援の充実

子育て世帯訪問支援事業（産前・産後訪問支援）

事業目的	当初予算額
妊娠期から産後に支援を必要とする家庭に訪問支援を実施し、心身の負荷の軽減を図り養育しやすい環境を整えるとともに、児童虐待や不適切な養育の防止を図る。	7年度 10,578千円
	6年度 8,974千円
	増減 1,604千円

事業概要

事業内容

妊婦、子育て世帯で、家事・育児に支援が必要な家庭に訪問支援員を派遣し、家事・育児を行うことで、養育者の心身の負荷の軽減を図る。

対象者 拡大

市川市に住民票がある妊婦又は出生後90日（多胎児については生後1年）以内の子どもを育児中の家庭。（対象者を出生後90日以内 → 妊婦又は出生後90日以内へ拡大）

利用期間

妊娠（母子手帳取得後）～出産後90日目にあたる日まで（多胎児については出産後から1年間）

支援内容

家事育児支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食事の支度及び片付け ・ 食材又は生活必需品の買い物 ・ 衣類の洗濯 ・ 居室の簡単な清掃及び整理整頓 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 授乳のお手伝い ・ おむつの交換（着替えを含む） ・ 健診、予防接種などの付き添い ・ 育児に関する情報提供 など
専門的育児支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 沐浴の実施、指導 ・ 産前産後の生活への助言や育児に関する相談 など 	

利用回数 拡大

- ・ 1日2回まで（1回につき2時間）
- ・ 利用上限回数20回（多胎児は40回）
（利用回数を15回（多胎児は30回） → 20回（多胎児は40回）へ拡大）



担当部署

こども部 こども家庭相談課

総務費

計画

継続

4 防犯の強化と地域振興

防犯灯設置事業

事業目的

安全・安心な街づくりのため、自治会等が管理している防犯灯の設置などに補助金を交付し、地域の自主防犯意識の高揚を図り、もって市民生活の安全に資することを目的とする。
また、LED化を推進し、省エネな街づくりを目指す。

当初予算額

7年度	194,866千円
6年度	187,866千円
増減	7,000千円

事業概要

事業内容

自治会等が管理する防犯灯の設置費等に係る費用の一部、維持管理に係る費用（電気料金など）を補助する。

補助制度

設置費		
補助種別	補助率	補助上限額
LED防犯灯	9.5/10	57,000円
カメラ付き防犯灯	7.5/10	90,000円
建柱（防犯灯を取り付けるポールを設置）	9.5/10	42,750円
中継柱	9/10	18,900円

撤去費		
補助種別	補助率	補助上限額
共架	9/10	6,750円
建柱	9/10	13,500円
中継柱	9/10	6,750円

電気料金	
補助率	補助対象経費の10/10

維持費	
補助率	年間1灯当たり 500円

防犯灯



△LED防犯灯



△カメラ付き防犯灯

担当部署

市民部 自治振興課

4 防犯の強化と地域振興

自治会等委託事業

事業目的

自治会等を通じ、市政情報を市民へ広く周知するとともに、市民の意向を市政に反映することで、行政の円滑な運営と、安全・安心な地域社会の形成を目指す。

当初予算額

7年度	100,592千円
6年度	100,592千円
増減	0千円

事業概要

事業内容

自治会等と委託契約を結び、市の広報物の掲示・回覧などの行政連絡事務や各種調査事務を委託し、各自治会等の世帯数に応じて委託事務費を支払う。

受託者：市川市自治会連合協議会及び各自治（町）会
7年度加入世帯数（見込）：133,000世帯

委託事務費（月額：世帯割と基本割の合算額）

- 会員1世帯ごとに交付する世帯割：1世帯あたり50円
- 加入世帯数に応じて交付する基本割（全9段階・下表のとおり）

世帯数区分	基本割額
100世帯未満	4,800 円
100世帯以上 300世帯未満	6,000 円
300世帯以上 500世帯未満	7,000 円
500世帯以上 700世帯未満	8,000 円
700世帯以上1,000世帯未満	9,000 円
1,000世帯以上1,500世帯未満	10,000 円
1,500世帯以上2,000世帯未満	11,000 円
2,000世帯以上2,500世帯未満	12,000 円
2,500世帯以上	13,000 円



担当部署

市民部 自治振興課

総務費

計画

継続

4 防犯の強化と地域振興

自治会コミュニティ活動支援補助金

事業目的

自治（町）会が主催、もしくは中心的な役割を担って市内で開催する地域の住民との交流を促す活動や行事を支援することにより、自治会活動の活性化を図ることを目的とする。

当初予算額

7年度	8,000千円
6年度	6,000千円
増減	2,000千円

事業概要

事業内容

自治（町）会が実施する、盆踊り、もちつき大会、文化祭など、開催自治会の会員のみに限らず、地域住民との交流を主たる目的とする事業に対し、補助金を交付する。

補助制度

補助率	補助対象経費の1/2
補助上限額	1自治（町）会100,000円 (うち、消耗品費は上限30,000円)



補助対象経費	例
消耗品費	もち米、景品用菓子、綿菓子用ザラメ、プロパンガスの購入費
委託料	櫓の組み立て、ステージの設置委託
備品購入費	机、椅子、テント、鉄板の購入費
使用料及び賃借料	施設の使用料、杵のレンタル
貸切バスの借上料	大型バスやマイクロバスの借上料



△盆踊り



△いも掘り大会

担当部署

市民部 自治振興課

4 防犯の強化と地域振興

犯罪被害者等支援事業

事業目的

犯罪被害者等の権利利益の保護及び被害の早期の回復を図り、もって犯罪被害者等を支える地域社会の実現に寄与する。

当初予算額

7年度 666千円

6年度 0千円

増減 皆増

事業概要

事業内容

犯罪被害者等は、犯罪等により、生命を奪われ、傷病を負い、家族を失うといった様々な被害を受けることがある。また、被害を受けたことに伴う精神的苦痛や、様々な場面における配慮に欠けた対応等のいわゆる「二次被害」を受ける場合もある。そのような被害からの早期の回復や二次被害の防止のための支援を行う。

(1) 相談、情報の提供等

- ・犯罪被害者等の相談対応や必要な情報の提供及び助言
- ・関係機関等との連絡調整等の連携

(2) 市民等への啓発活動

- ・犯罪被害者等が二次被害等により社会で孤立することを防止するための啓発活動

(3) 民間支援団体への支援

- ・民間支援団体への情報の提供その他必要な支援

(4) 見舞金の支給

- ・犯罪被害による苦痛の慰藉や経済的な負担軽減のための見舞金の支給



見舞金種類	金額	見舞金対象	支給対象者
遺族見舞金	30万円	犯罪行為による死亡	遺族
重傷病見舞金	10万円	犯罪行為による重傷病 犯罪行為による精神疾患	重傷病被害を受けた本人
性犯罪被害見舞金	10万円	以下の犯罪による性被害 不同意性交等罪、監護者性交等罪、 強盗・不同意性交等罪	性犯罪被害を受けた本人

総務費

計画

継続

4 防犯の強化と地域振興

街頭防犯カメラ設置事業

事業目的

効果的な場所に街頭防犯カメラ等を設置することで、街頭犯罪発生を抑止及び市民の体感治安の改善を目指し、ハード面から犯罪の起こりにくい防犯まちづくりを推進する。

当初予算額

7年度	47,296千円
6年度	38,974千円
増減	8,322千円

事業概要

事業内容

道路・公園・広場等の公共の場所に向けた街頭防犯カメラ等の維持管理を行うとともに、経年劣化した防犯カメラの入れ替え及び新たな場所への設置を行う。(27台設置予定)

また、6年に市内で強盗事件が発生したことを受け、より安全で安心して暮らすことができるまちの構築を目指し、既に設置している防犯カメラの分布や警察の意見などを勘案しながら、効果的な場所を選定し、カメラ付き防犯灯の設置を行う。(30台設置予定)

カメラ付き防犯灯

防犯カメラと防犯灯が一体型になっているもの。

防犯カメラと防犯灯で二重の防犯機能を発揮するため、更なる犯罪抑止効果が期待できる。



△ 街頭防犯カメラ



△ カメラ付き防犯灯

担当部署

市民部 市民安全課

4 防犯の強化と地域振興

防犯用品等導入促進事業

事業目的

首都圏で多発する強盗事件に対する防犯対策として、防犯用品の購入や防犯設備の設置をした市民に対し、費用の一部を還元することで、犯罪のない安全で安心して暮らせる地域社会をつくる。

当初予算額

7年度	25,126千円
6年度	0千円
増減	皆増

事業概要

事業内容

「犯罪のない安全で安心して暮らせる地域社会の実現」に向けた取り組みを推進するとともに、市内での消費を喚起し、地域経済の循環を図るために、防犯対策として、防犯用品の購入や防犯設備の設置をした市民に対し、費用の一部をデジタル地域通貨ICHICOのポイント（「**ICHICOスマートポイント**」）で還元する。

なお、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用する。

対象者

市民（ICHICO加盟店にて対象品目を購入・設置したものに限る。）

対象品目（複数品目申請可能）

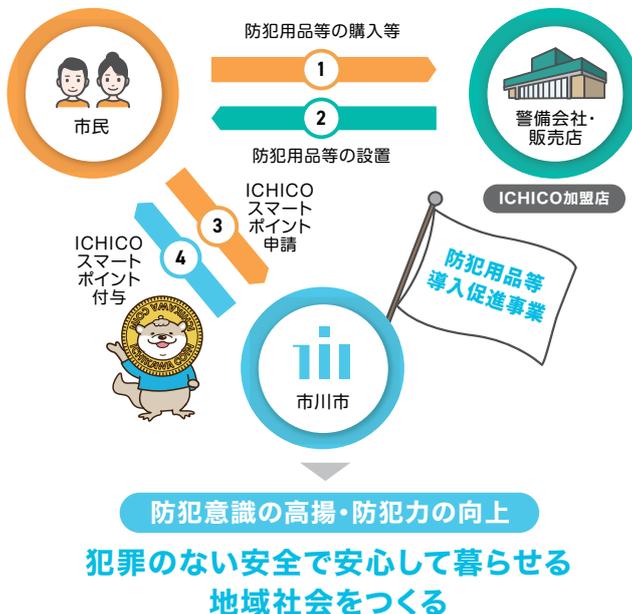
- ホームセキュリティ
- 防犯性の高い錠
- 防犯フィルム
- センサーアラーム
- 防犯カメラ
- 補助錠
- センサーライト

事業費

- 【総務費】
 - ・郵便料等事務経費 126千円
- 【商工費】
 - ・還元ポイント経費 25,000千円

還元率

対象経費の30%（上限 4万ICHICOスマートポイント）



担当部署

市民部 市民安全課、経済観光部 経済産業課 デジタル地域通貨担当室

5 防災・消防力の向上

避難所環境整備事業

事業目的

地震や台風・大雨等の災害に備え、多くの市民が集まる避難所の環境整備を行い、災害時に市民が安心して過ごせる環境を整える。

当初予算額

7年度	521,000千円
6年度	74,819千円
増減	446,181千円

事業概要

事業内容

避難所環境の向上を図るため、備蓄食料や衛生用品などの物資の整備を図るとともに大規模な停電に備えLEDバルーンライトやソーラーパネル付蓄電池を整備し避難所での電力確保を図る。

また避難所となる学校施設の屋内運動場に冷暖房設備の設置及びトイレ洋式化を実施し、避難所機能の強化を図る。

備蓄食料品の整備

避難された方に対して提供する備蓄食料の整備を行う。

ガス、電気等のインフラが停止した場合でも食事ができるよう、クラッカーやアルファ化米、飲料水等の備蓄を進める。



衛生用品の整備

避難所は、多くの人が集まり生活をする場所になるため、長期保管できるおむつや生理用品等の購入を行い、衛生環境の整備を継続的に進める。



避難所の環境向上



電源等の整備

避難所内での電力、照明の確保を目的に、LEDバルーンライトやソーラーパネル付蓄電池の整備を計画的に進める。



体育館の環境整備

衛生、利便性の向上のため冷暖房設備設置およびトイレ洋式化を行う。

【7年度予定】

冷暖房機：小学校9校（鬼高・曾谷・北方・南新浜・福栄・塩焼・信篤・二俣・妙典）

トイレ洋式化：小学校5校（国分・若宮・二俣・北方・大和田）中学校2校（第八・下貝塚）



担当部署

危機管理室 地域防災課、生涯学習部 教育施設課

5 防災・消防力の向上

地域防災力強化事業

事業目的

大規模地震発生への警戒感が高まる中、防災関係機関や協定事業者のほか、自治会や自主防災組織との連携強化を図るため合同で訓練を実施。また、自助の必要性や共助の大切さなどを共有するため啓発・展示を行う。

当初予算額

7年度	5,000千円
6年度	0千円
増減	皆増

事業概要

事業内容

「自助・共助・公助」の連携を図るため、訓練及び啓発に関する展示を行う。
(6年度から事業実施(補正予算額 5,000千円))

開催場所 行徳地区(予定)

開催日 11月頃

対象者 自治会、自主防災組織、消防、警察、ライフライン事業者、協定事業者等

(1) 訓練

シェイクアウト訓練、消火訓練、物資輸送訓練、炊き出し訓練、救助救出訓練、ライフライン関係訓練等



(2) 啓発・展示

協定事業者等の啓発ブース、自衛隊・千葉県警察・関係機関の車両の展示、起震車、煙体験ブース等



担当部署

危機管理室 地域防災課

5 防災・消防力の向上

市排水機場維持管理事業

事業目的

台風や局地的な豪雨による浸水被害を最小限に抑え、快適で安全な生活環境を提供するため、市排水機場等の維持管理を確実に実施するとともに、老朽化した箇所の修繕を計画的に実施する。

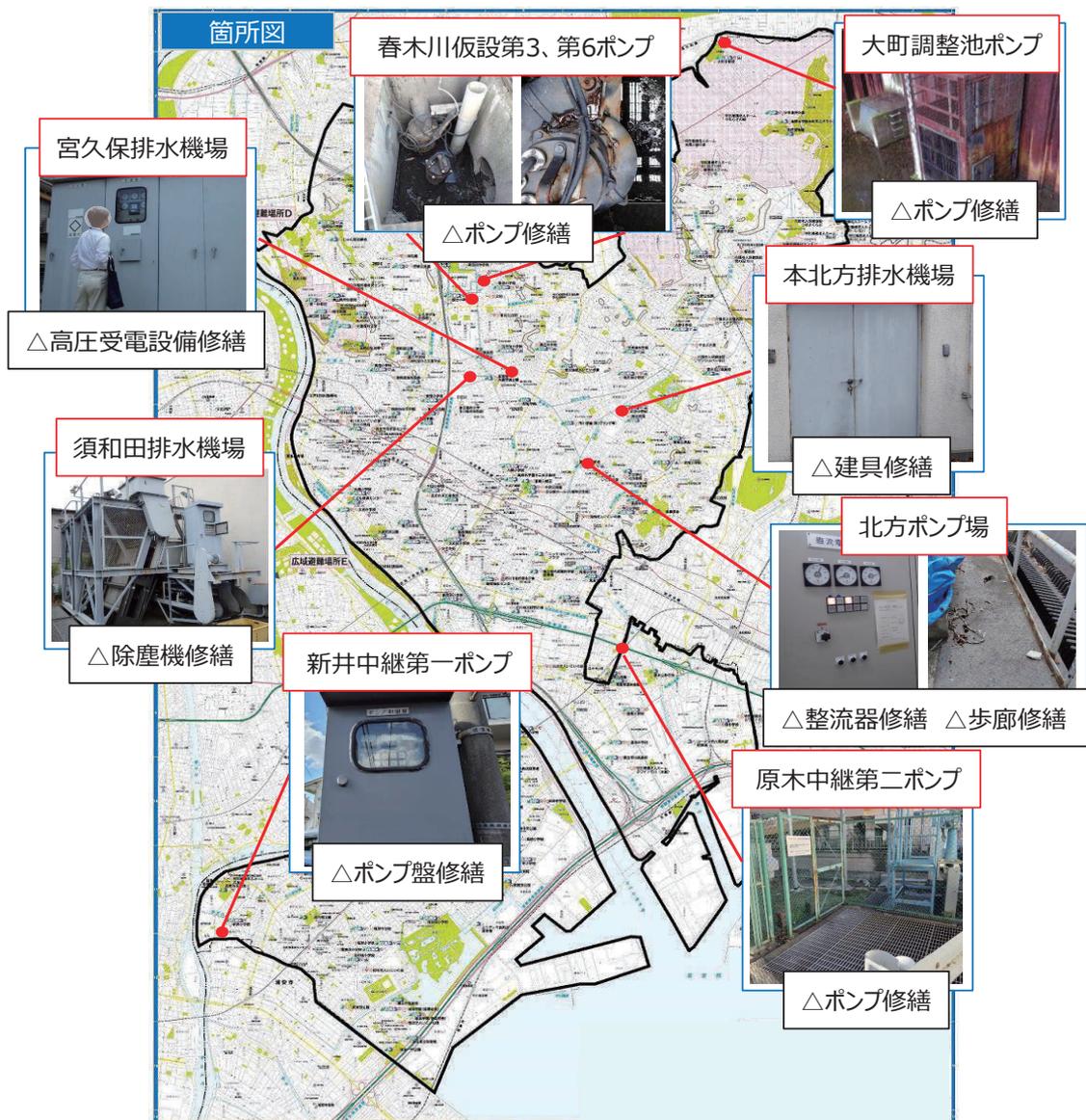
当初予算額

7年度	289,629千円
6年度	212,944千円
増減	76,685千円

事業概要

事業内容

市排水機場等の運転操作や点検等の維持管理を委託するとともに老朽化が著しい市排水機場4施設、仮設・中継ポンプ5箇所等の修繕を実施する。



担当部署

下水道部 河川・下水道管理課

5 防災・消防力の向上

崖地等崩壊対策事業

事業目的

崩壊の危険性がある崖地等において安全対策を実施し、災害の発生から市民を守る。

当初予算額

7年度 679,000千円

6年度 390,300千円

増減 288,700千円

事業概要

事業内容

市内の崖地において、崩壊を防ぐための安全対策工事及び調査・設計を実施する。

○崖地等の崩壊対策事業

主な工事実施箇所		担当課
曾谷第3緑地 【継続費：R7～8】	曾谷3丁目8番	公園緑地課
6年度設計業務を経て、斜面整備工事を実施する。		
		

その他主な工事実施箇所		担当課
真間山緑地 【継続費：R5～7】	真間4丁目11番	公園緑地課
大野緑地・大野第2緑地 【継続費：R6～8】	大野町2丁目1857番2外	
国府台1丁目斜面地	国府台1丁目288番 外1箇所	開発指導課
第三中学校南側斜面地 【継続費：R7～8】	宮久保2丁目13番7 外5箇所	教育施設課

その他、4年度に実施した斜面緑地崩壊対策調査検討及び急傾斜地崩壊防止施設点検結果に基づき、8年度以降の工事に向けた調査・設計を行う。

担当部署

街づくり部 公園緑地課・開発指導課、生涯学習部 教育施設課

5 防災・消防力の向上

消防活動車両整備事業

事業目的

消防車両等の整備を計画的に行い、消防活動体制の充実強化を図る。

当初予算額

7年度	244,338千円
6年度	311,304千円
増減	▲66,966千円

事業概要

事業内容

消防ポンプ自動車、高規格救急自動車及び無人走行排煙放水車及び搬送車の更新を行い、消防活動体制の充実強化を図る。

(1) 消防ポンプ自動車

- ・積載水：1,300ℓ
- ・放水量：2,000ℓ/min以上
- ・四輪駆動

現行車両より積載水の容量を増やしたことにより、更に効率的な活動が可能。



(2) 高規格救急自動車



- ・排気量：2,500cc以上
- ・乗車定員：7名
- ・四輪駆動

高度な救命処置を行うために必要な資機材を搭載しており、様々な傷病に対して適切な対応が可能。

(3) 無人走行排煙放水車及び搬送車

- ・送風量：105,000m³/h
- ・放水量：4,000ℓ/min（最大値）
- ・装置重量：約3,900kg
- ・泡放射可能

火災現場における排煙作業や有毒ガスの排出、更には石油コンビナートやタンクローリーなどの危険物火災現場において放水及び泡放射が可能。

また、リモコン遠隔操作で無人走行することにより、隊員が接近できない危険区域内での活動が可能となるため、隊員の安全確保ができる。



担当部署

消防局 企画管理課

5 防災・消防力の向上

南部地区消防防災施設整備事業

事業目的

行徳地域における更なる消防力の充実強化を図るため、老朽化が進む南消防署の建替えを行い、災害拠点となる施設の整備を行う。また、行徳地域の他の消防防災施設についても今後整備を検討する。

当初予算額

7年度	77,750千円
6年度	0千円
増減	皆増

事業概要

事業内容

行徳地域の消防体制の要となる南消防署は、昭和53年の竣工から47年が経過し、庁舎・設備ともに老朽化が著しく、また消防車両の増加及び大型化に伴い車庫内が狭い状況となっている。そのため、南消防署を新浜幼稚園閉園後の跡地へ移転し、現状に見合った規模の消防署への建替えを行う。7年度から8年度にかけては、公共嘱託登記委託（測量）及び基本設計・実施設計委託を行う。



△完成イメージ



△現況



△位置図

新南消防署概要

敷地面積	2,000㎡
建築面積	1,040㎡
延床面積	2,840㎡
構造・階数	耐火造・3階

スケジュール

	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
南消防署移転・建替え	測量、基本設計・実施設計		新築工事		供用開始

担当部署

消防局 企画管理課

5 防災・消防力の向上

下水道総合地震対策事業

事業目的

「市川市下水道総合地震対策計画」に基づき、既設管路施設の耐震化工事を行い、地震発生時における緊急輸送路の道路機能と避難所となる小学校などからの下水道機能の確保を行うほか、避難された方が使用するマンホールトイレの整備を目的とする。

当初予算額

7年度	274,000千円
6年度	354,700千円
増減	▲80,700千円

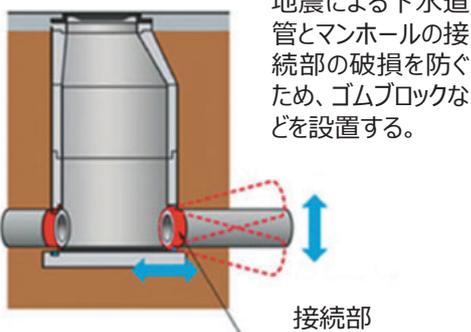
事業概要

事業内容

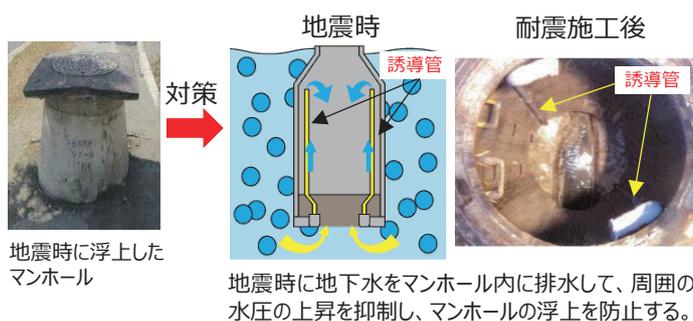
- 既設管路施設の耐震化工事 3.4km
- マンホールトイレの整備（妙典小学校） 6基

(1) 既設管路施設の耐震化工事

継手部耐震化概略図

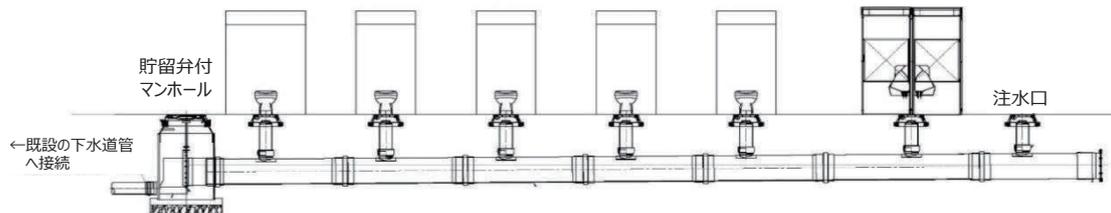


マンホール浮上抑制対策概略図



(2) マンホールトイレの整備

マンホールトイレ標準構造図



マンホールトイレ写真



トイレ内部



担当部署

下水道部 下水道建設課

6 保健衛生の向上

健康寿命延伸事業

事業目的

健康寿命日本一のまちを目指して、市民の健康意識の更なる向上と、より良い生活習慣の実践、継続に向けた啓発を強く推進する。

当初予算額

7年度	8,600千円
6年度	8,529千円
増減	71千円

事業概要

事業内容

- 健康に関する知識と教養を高め、より良い生活習慣の実践に向けた行動の変容を促す講演会を開催する。
- 誰もが地域で自身のデータを測定し、健康を意識できる環境を整備する。

健康講演会

専門的な知識を有し、各種メディアに出演する等著名な講師を選定するとともに市民にわかりやすく、意欲を持って参加できる企画とする。

講師と市長の対談により、誰もが実践できる健康長寿法について深く掘り下げる様子。



日常的な生活習慣が、健康寿命の延伸に密接に係わることから、より良い行動を実践するための示唆となる様々なテーマを扱う。

健康データ測定環境の整備

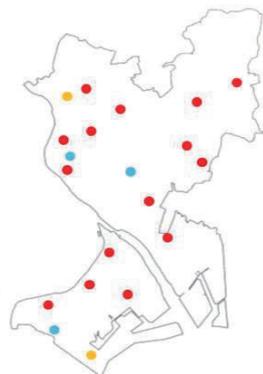
市内20カ所に体組成計と血圧計を設置し、自由に自身の健康に関するデータを測定できる環境を整備する。

体組成計とは

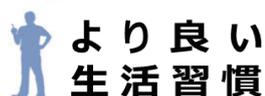
体に微弱電流を流し、電気抵抗を測ることで体脂肪・基礎代謝量・筋肉量など体のデータを測定する装置。

【設置場所】

- 市庁舎
 - ・ 第1庁舎
 - ・ 市川駅行政サービスセンター
 - ・ 南行徳市民センター
- スポーツ施設
 - ・ 国府台市民体育館
 - ・ 塩浜市民体育館
- 公民館
 - ・ 15館



学 ぶ



より良い
生活習慣



気 づ く

▶ 健康寿命の延伸

担当部署

企画部 健康都市推進課

衛生費

計画

拡大

6 保健衛生の向上

予防接種事業

事業目的

感染症から市民を守るため予防接種を行い、感染症の発生及びまん延を防止し、公衆衛生の向上と、健康寿命の延伸を図る。

当初予算額

7年度	1,666,275千円
6年度	1,620,131千円
増減	46,144千円

事業概要

事業内容

予防接種法の規定等に基づき、予防接種の実施又は費用の助成を行う。

乳幼児の予防接種

ロタ（ロタリックス、ロタテック）、B型肝炎、小児用肺炎球菌、ヒブ、4種混合、5種混合BCG、MR（麻しん風しん）、水痘（水ぼうそう）、日本脳炎、おたふくかぜ

学童期以降の予防接種

日本脳炎、二種混合（ジフテリア、破傷風）、子宮頸がん（女性のみ）

高齢者等の予防接種

インフルエンザ、肺炎球菌、带状疱疹

带状疱疹ワクチンの定期接種化

拡大

対象者

- ・65歳の方
- ・70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳の方（5年間のみ）
- ※100歳以上の方は7年度のみ全員対象
- ・60歳以上65歳未満の免疫不全による障がいのある方

対象ワクチン

- ・生ワクチン
- ・不活化ワクチン

自己負担額（1回あたり）

- ・生ワクチン 2,500円
- ・不活化ワクチン 6,500円

※市民税非課税世帯、生活保護受給者は無料



担当部署

保健部 保健センター疾病予防課

6 保健衛生の向上

地域猫活動等支援事業

事業目的

飼い主のいない猫の増加を防止するため、不妊等手術費用などの助成に取り組むとともに、地域猫活動等を更に支援・活性化するため、活動を支援する事業を行い、地域問題の解消を図り、もって人と動物の共生社会の実現を目指す。

当初予算額

7年度	37,254千円
6年度	9,051千円
増減	28,203千円

事業概要

事業内容

(1) 猫不妊手術費等助成事業 事業費 11,050千円 継続

飼い主のいない猫の増加を防止するため、不妊手術費用や譲渡会開催費用などの一部助成の取り組みを促進する。財源の一部には犬猫いのちの基金を活用する。

助成制度の概要

- ① 地域猫や飼い主のいない猫の不妊等手術費用の一部を助成
- ② 保護した猫を譲渡するまでの管理に要した費用の一部を助成
- ③ 飼い主のいない猫の譲渡先を探すことを条件に、ワクチン接種、ウイルス検査、マイクロチップ装着等に要した費用の一部を助成
- ④ 飼い主のいない猫を譲渡するための譲渡会を実施した際の費用の一部を助成

(2) 地域猫活動支援事業 事業費 26,204千円 拡大

地域猫活動団体等に対する支援を更に充実させるため、各団体が抱える諸問題を軽減するとともに、活動の輪を広げる市独自の地域猫活動を支援する拠点を観賞植物園の一室にて設置する。

なお、財源については指定寄附金をきっかけに創設した“犬猫いのちの基金”を活用し、本取り組みに対する寄附の呼びかけを強化する。

拠点の主な役割

- ① 地域猫の一時あずかり
- ② 譲渡の機会拡大やPRの強化
- ③ 活動に関する情報交換など相互交流の場の創出

地域猫活動を支援する拠点



里親さがし活動

地域猫一時あずかり

活動団体の相互交流

動物愛護情報発信

など

7 産業・観光の活性化

市川漁港整備事業

事業目的

埋立事業により築造された市川漁港は、整備後約50年が経過し老朽化が著しいことから、早急に改修工事を行い、漁業者の安全確保と漁業活動の効率化を図る。

当初予算額

7年度	223,000千円
6年度	30,000千円
増減	193,000千円

事業概要

事業内容

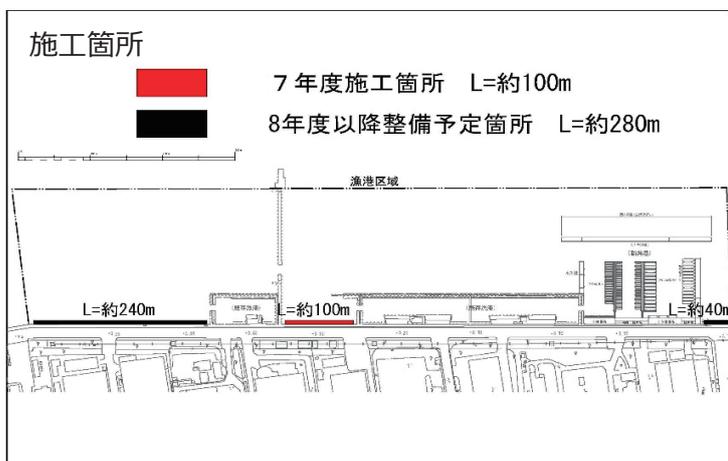
市川漁港は、完成から約50年が経過し施設の老朽化が著しくなっており、今後、崩壊などが起こる危険性が高いことから、施設の改修が急務となっている。

そのことから、5年度に策定した市川漁港機能保全計画に基づき、施設の改修を進める。

(1) 市川漁港護岸改修工事

事業費 160,000千円

漁港区域内の既存護岸は、鋼矢板等の腐食が進行しており、今後、崩壊等により背後地の道路等に被害を及ぼす事態も想定されるため、改修工事を行う。7年度から計3区間の施工を予定しており、7年度はその内約100mの区間の施工を行う。



(2) 市川漁港施設改修設計委託

事業費 63,000千円

既存の漁港施設は、コンクリートや鋼材等の腐食が著しく、破損による人的被害が発生するなどの危険性も含んでおり、早急な機能保全、改修工事を行う必要がある。このことから、機能保全計画に基づき、施設の改修工事のための設計業務（基本設計）を行う。



△欠損や鋼矢板の開孔が見られる防波堤



△欠損や腐食が見られる橋梁

担当部署

行徳支所 臨海整備課

7 産業・観光の活性化

デジタル地域通貨推進事業

事業目的	当初予算額	
市内の店舗で利用できるデジタル地域通貨を通じて、地域経済と市民活動の活性化を図る。	7年度	1,734,875千円
	6年度	1,796,172千円
	増減	▲61,297千円

事業概要

事業内容



- ◆国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して、ポイント還元キャンペーンを春・冬の2回実施し、市内での消費を喚起する。
- ◆エコポイント制度の統合によりポイント付与事業を大幅に拡大し、健康づくり、環境に配慮したエコ活動、市事業への協力（ボランティア等）に対するインセンティブとしてポイントを付与し、地域経済と市民活動の活性化を図る。
- ◆省エネルギー家電や、防犯用品等を購入した市民へ、ポイントを付与することで地域課題の解決を図る。（予算額はP20.省エネルギー家電導入促進事業及びP40.防犯用品等導入促進事業に掲載）

<決済方法イメージ>



利用者	5万人以上			
店舗数	1,000店舗以上			
決済方法	スマートフォンアプリ又は専用カード			
総発行額	16億5,700万円（歳入：国費・現金チャージ額等 15億9,635万円）			
還元ポイント	区分	中小・個人事業主の店舗で決済した場合	大企業の店舗で決済した場合	還元ポイント予算額
	通常時	5%	1%	600万円
	春キャンペーン	15%	5%	7,000万円（国費充当）
	冬キャンペーン	15%	5%	1億円（国費充当）
ポイント活動	健康ポイントAruco等の既存事業を継続 自治会活動に協力した学生ボランティアや各種講演会受講者へポイントを付与 エコポイント制度のポイント事業をICHICOへ移管			
スマートポイント	省エネルギー家電や防犯用品等を購入した市民へポイントを付与			

<デジタル地域通貨による地域活性化>



担当部署

経済観光部 経済産業課 デジタル地域通貨担当室

7 産業・観光の活性化

中山参道活性化事業

事業目的

中山法華経寺から続く中山参道について、広報、PRイベントの開催、空き店舗対策、及び活性化プランの策定等を専門的な知見、ノウハウを持つ事業者に一括して委託し、市、中山まちづくり協議会が連携しながら、中山参道の魅力向上及び誘客の促進を図る。

当初予算額

7年度	20,000千円
6年度	0千円
増減	皆増

事業概要

事業内容

中山参道の魅力を向上させるため、広報、PRイベントの開催、空き店舗対策、及び活性化プランの策定等を一括して委託する。

(1) 広報、PRイベントの開催等

中山法華経寺の文化資産を含めた地域一帯について、SNS等による広報を行い、あわせてフリーマーケット、マルシェ等のPRイベント開催によって、市内外への情報発信を行う。



(2) チャレンジショップの開設（空き店舗対策）

中山参道内の空き店舗等を活用し、新規事業を目指す出店希望者に期間を決めて貸し出すチャレンジショップを開設する。



(3) 中山参道活性化プランの策定

中山参道は今もなお風情ある景観を残し、本市で唯一市川市景観条例に基づく景観重点地区に指定されるなど、商業的に大きなポテンシャルを秘めている。そこで将来に向けた活性化プランを策定し、更なる魅力アップを図る。



7 産業・観光の活性化

動植物園整備事業

事業目的

老朽化している施設や動物舎を整備し、来園者に寄り添った魅力ある動植物園を継続して提供する。

当初予算額

7年度 **106,242千円**

6年度 62,932千円

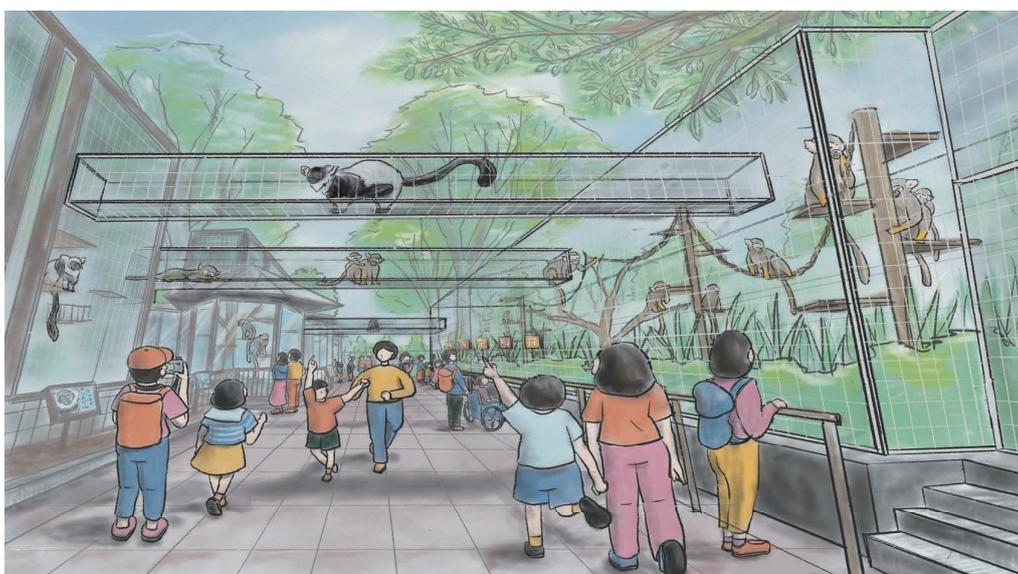
増減 43,310千円

事業概要

事業内容

○サルの共有放飼場設置修繕 25,000千円

多種類のサルたちが日替わりで利用できる放飼場をサル舎前に設置。動物福祉の向上と空中通路を移動する様子などが観覧できることにより魅力向上を図る。



△完成イメージ

○動植物園屋外及び管理棟照明器具改修工事

47,000千円
※再掲



△動植物園（なかよし広場前）

○観賞植物園屋上防水改修工事

14,000千円



△観賞植物園（正面）



△観賞植物園（屋根）

○大町公園案内看板修繕

2,400千円



△大町公園（大町駅側）



△大町公園内

担当部署

経済観光部 動植物園

総務費

継続

8 文化・芸術・スポーツの振興

永井荷風文学賞運営事業

事業目的

名誉市民で文豪の永井荷風の名を冠した文学賞を創設することで、彩り豊かな文化と芸術を育むまち「いちかわ」を全国に発信する。

当初予算額

7年度	10,750千円
6年度	0千円
増減	皆増

事業概要

事業内容

「永井荷風文学賞」を主催する永井荷風文学賞実行委員会に対して負担金を拠出する。
また、市内にて関連イベントを実施する。
本文学賞は既刊本を対象とする永井荷風文学賞と公募型の永井荷風新人賞から構成する。
(6年度から事業実施（補正予算額 1,000千円及び債務負担行為を設定）)

永井荷風文学賞

荷風の幅広い功績にならい、下記の分野において対象期間中に刊行された作品の中で、永井荷風文学賞に最も相応しい文学作品を讃える賞を設ける。

対象分野：小説、随筆、評論、戯曲、詩、翻訳

対象期間：6月1日～翌年5月31日

賞 金：100万円

永井荷風新人賞

新進気鋭の書き手の発掘と支援に情熱を傾けた荷風精神にならい、「三田文学新人賞」を引き継ぐ形で設ける。

対象分野：小説、評論

対象期間：6月1日～翌年5月31日（第1回に限り5年11月1日～7年5月31日）

要 件：未発表作品で400字詰め原稿用紙100枚以内

賞 金：新人賞50万円 佳作10万円



△荷風の書斎（第1庁舎1階）



△菅野自宅前の荷風

担当部署

文化国際部 文化芸術課

8 文化・芸術・スポーツの振興

「市川の文化人展」等事業

事業目的

ゆかりのある文化人や芸術家等の展示会を開催し、彩り豊かな文化と芸術を育むまち「いちかわ」の魅力を発信する。

当初予算額

7年度	10,381千円
6年度	5,027千円
増減	5,354千円

事業概要

事業内容

ゆかりのある文化人や芸術家等を市民に広く紹介するため、以下の展示会を開催する。

(1) 名誉市民・中山忠彦 追悼展

拡大



△中山忠彦 作《シャンティエ・ショール》(2007年)

概要：6年9月に亡くなられた名誉市民・中山忠彦画伯を追悼し、その功績を称える展示会を開催する。

時期：7年度秋頃を予定

会場：芳澤ガーデンギャラリー（予定）

(2) 山崎美喜男 写真展（仮）

拡大



△千葉県誕生150周年記念特別企画「山崎美喜男写真展」開催状況（文学ミュージアム企画展示室）（5年度）

概要：写真家・山崎美喜男氏が撮影し、6年度に遺族より寄贈を受けた巨樹・古木の写真パネル41点を展示する。

時期：7年7月を予定

会場：文化会館

(3) 市川駅前ミュージアム作品展（仮）

拡大



△Ichikawa 駅前ミュージアム「ねこ百態展」開催状況（6年度）

概要：市民が気軽に立ち寄れる場所で、若手アーティストや学生等の制作作品を紹介する「駅前ミュージアム」を開催する。

時期：隔月で1回、10日間程度を予定

会場：旧学習交流施設「市本」跡

(4) 市川市收藏作品展



△「市川市收藏作品展」開催状況（6年度第2期）

概要：市の收藏美術作品を紹介する。

時期：年間を通じ開催、概ね3回の展示替えを行う予定

会場：全日警ホール
（中山忠彦メモリアルギャラリー）

総務費

計画

継続

8 文化・芸術・スポーツの振興

国府台公園再整備事業

事業目的

国府台公園（スポーツセンター）再整備基本計画に基づき、スポーツ施設と公園の両側面における機能向上や環境整備を進め、市民の健康増進と交流の場として再整備を行う。

当初予算額

7年度	33,000千円
6年度	1,627,093千円
増減	▲1,594,093千円

事業概要

事業内容

7年3月に完成を予定している国府台スタジアムの周辺について、利用者の安全性・利便性向上を図るために整備を行う。

工事概要

国府台スタジアム外構周囲に周回路を整備するとともに、公園エントランス付近の歩道及び車道の改修工事を行う。

施工内容

- ・スタジアム周回路整備
歩道アスファルト舗装 1,700㎡
- ・公園エントランス整備
車道アスファルト舗装 700㎡
歩道アスファルト舗装 200㎡

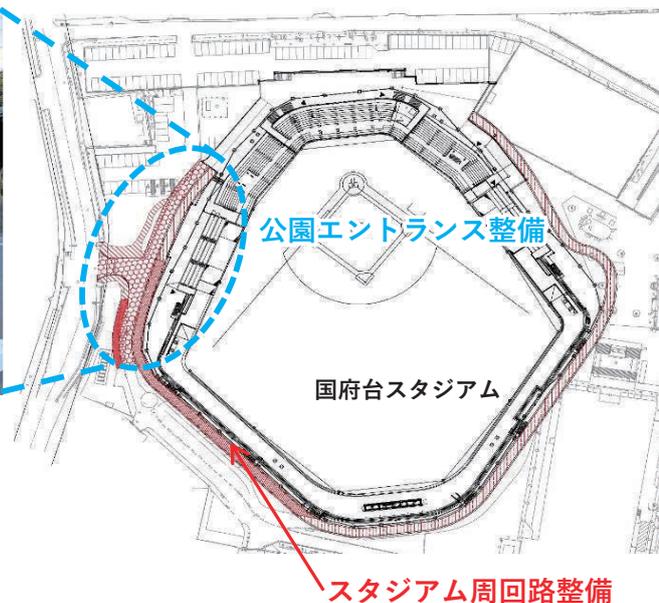
工期

7年6月～9月（予定）

整備箇所



△公園エントランス付近（舗装範囲着色）



担当部署

スポーツ部 スポーツ施設課

8 文化・芸術・スポーツの振興

多目的屋外運動場整備事業

事業目的

授業・行事での利用だけでなく、地域による多目的な活用がされている塩焼小学校屋外運動場を整備し、機能や安全性を充実させ、学校や地域の活性化を図る。

当初予算額

7年度 180,000千円

6年度 0千円

増減 皆増

事業概要

事業内容

塩焼小学校屋外運動場は、学校体育において積極的に活用され、子どもたちの体力向上に寄与している。また、サッカーや野球等のスポーツ活動で活用され、その他にもスポーツ大会や地域のイベントが開催されるなど、利用頻度が高い施設である。年間を通じた利用促進を行うため、雨天時の乾燥も早く、早期に使用可能となり、また、クッション性が高く、転倒における怪我のリスクが軽減され、安全性の向上にも寄与し、サッカーや野球等のスポーツやイベント開催などに対応できる人工芝の整備工事を実施する。

施工場所

所在地：塩焼5丁目9番8号
設立年度：昭和56年



人工芝導入のメリット

- 安全性の向上
転倒時の怪我のリスクの軽減。
- 天候に左右されない
雨天後でもすぐに利用でき、運動機会の損失を軽減。



△ロングパイル人工芝



△現在の状況



△施工後のイメージ

担当部署

学校教育部 保健体育課

教育費

新規

8 文化・芸術・スポーツの振興

全国国府サミット事業

事業目的

全国の「国府が置かれたまち」の首長が一堂に会し、国府所在地として歴史文化遺産を後世に継承し、今後のまちづくりなどに活かしていくことを目的とする。本市で開催することにより、国府の歴史的価値を市民に周知し、あわせて各都市との交流や情報交換などを行う。

当初予算額

7年度	29,358千円
6年度	0千円
増減	皆増

事業概要

事業内容

全国国府サミットは、平成21年度に東京都府中市の呼びかけにより始まり、本市の開催で第6回目となる。「国府が置かれたまち」は、律令国家時代の全国68か国と、後に国府が移転した4都市を合わせた72の都市が該当する。

小松市で開催された、第5回全国国府サミットにおいて、次回開催地として本市が推挙されており、5年度に行われた発掘調査等の結果、下総国の国衙の主要な範囲が特定されるなど調査が進んでいることを受けて、7年度に開催する。

開催日時

○7年10月18日（土）～19日（日）

開催場所

○第6回全国国府サミット：市川市文化会館大ホール（てこなホール）
○現地見学会：国府台遺跡、下総国分寺跡附北下瓦窯跡等

内容（予定）

○第6回全国国府サミットin市川（10月18日）
・参加自治体によるまちのPR
・国府関連イベント（講演会・演奏会等）
○現地見学会（10月19日）（VRによる史跡解説等）
・国府台遺跡
・下総国分寺跡、北下瓦窯跡 など

事業費

○全国国府サミット開催に係る経費 **新規** **6,358千円**
・委託料（全国国府サミット会場設営等業務委託料） 5,500千円
・借上料（現地視察用マイクロバス借上料） 225千円
・通信運搬費他諸経費 633千円
○下総国府等デジタルコンテンツ作成に係る経費 **継続** **23,000千円**
・委託料（下総国府等デジタルコンテンツ作成委託料） 23,000千円
（6年度補正予算で債務負担行為を設定）



担当部署

生涯学習部 考古博物館

9 まちづくりの推進

信篤公共施設整備事業

事業目的

老朽化の進む信篤図書館の建替えに当たり、公民連携（PPP）の手法を活用した敷地内他施設との複合化整備を行い、財政負担の縮減・平準化を図るとともに、地域交流拠点としての市民満足度の向上を図る。

当初予算額

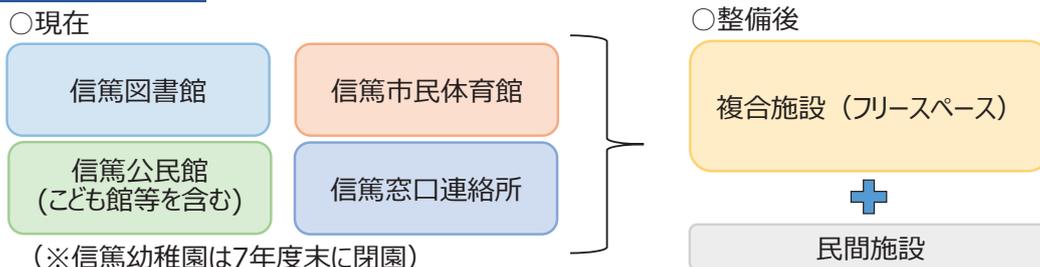
7年度	23,028千円
6年度	0千円
増減	皆増

事業概要

事業内容

公民連携(PPP)の手法を活用した事業実施のため、6年度に債務負担行為を設定し、事業を担う民間事業者の募集・選定プロセスにおいて、アドバイザー業務委託事業者の支援を受け、7年度及び8年度にかけてプロポーザルにより事業者を選定する。7年度は募集要項、要求水準書その他の公募資料の作成・公表、各分野の専門家と職員で構成する事業者選定委員会の開催などにより、適切に事業者選定手続きを進める。

整備計画（予定）



事業スケジュール（予定）

6年度	7年度	8年度	9年度以降
●基本構想公表			
基本計画策定 (PPP導入可能性調査)			
	事業者選定手続き ★実施方針公表 ★募集要項公表	●事業者の決定 ★協定・契約締結	設計・建設工事



△事業対象地 位置図



△信篤図書館 現況



△信篤公民館 現況



△信篤市民体育館 現況

担当部署

管財部 公共施設マネジメント課

9 まちづくりの推進

斎場施設整備事業

事業目的

開設から40年が経過し老朽化が進行していることから、10年度までの完成を目標に、現斎場を稼働させながら、現在の敷地での建替えを進める。

当初予算額

7年度	3,500,670千円
6年度	120,425千円
増減	3,380,245千円

事業概要

事業内容

新斎場の設計、建設、維持管理及び運営を一括で発注するデザイン・ビルド・オペレート方式(DBO方式)で実施する。7年度は設計、仮設斎場の建設、既存斎場の解体を行う。

事業スケジュール(予定)

年度	6年度 (2024年度)	7年度 (2025年度)	8年度 (2026年度)	9年度 (2027年度)	10年度 (2028年度)
事業者選定	◎契約				
設計	基本、実施設計				
工事		仮設斎場建築工事・解体工事・新築工事・外構工事			
供用開始				◎火葬・待合・式場棟	◎外構



△現斎場



△新斎場 外観図(イメージ)

7年度事業費

工事請負費 3,500,670千円

担当部署

保健部 斎場建設課

9 まちづくりの推進

霊園再整備事業

事業目的

墓地需要の増加や市民ニーズの変化に対応するため、霊園内に樹林型合葬式墓地を整備する。

当初予算額

7年度	15,000千円
6年度	0千円
増減	皆増

事業概要

事業内容

高齢化の進展に伴う墓地需要の増加や、墓地形態に対する市民ニーズの変化へ対応するため、新たな墓地の形態である樹林型合葬式墓地を整備する。

9年度の供用開始を目指し、7年度は樹林型合葬式墓地の整備に向けた設計等の業務を行う。

樹林型合葬式墓地とは

樹木等を墓標とし、その周囲に埋設するカロート（共同埋蔵施設）に遺骨を埋蔵する形態の墓地。遺骨は1柱ずつ納骨袋に納めて合葬する。



△整備イメージ（浦安市墓地公園）



△整備イメージ（千葉市平和公園）

整備予定地



担当部署

保健部 保健医療課

9 まちづくりの推進

都市計画道路3・6・32号整備事業

事業目的

外環道路との接続部から東側の約650mの区間について、歩行者の安全な歩行空間と自転車の快適な走行空間を確保するとともに、渋滞の解消を図り、円滑な交通処理に寄与する。

当初予算額

7年度	335,552千円
6年度	406,129千円
増減	▲70,577千円

事業概要

事業内容

7年度末の道路築造工事の完成を目指し、整備を進める。



(整備後イメージ)

- 【安全な歩行空間の確保】
約1.4mから2mの歩道を3.5mに拡幅
- 【安全で快適な自転車走行空間の確保】
1.5mの自転車レーンを整備
- 【渋滞の解消を図る】
行徳街道との交差点に右折レーンを設置



担当部署

道路交通部 道路建設課

9 まちづくりの推進

本八幡駅北口駅前地区市街地再開発事業

事業目的

土地の細分化や老朽化した木造建物の密集、低未利用地の存在など、様々な課題を抱えている既成市街地に対して、市街地再開発事業を行い市街地の環境を改善しながら、土地の合理的かつ健全な高度利用を図る。

当初予算額

7年度	841,700千円
6年度	401,600千円
増減	440,100千円

事業概要

事業内容

「市川都市計画都市再開発の方針」に基づき、特に一体的かつ総合的に市街地の再開発を促進すべき地区として位置付けられている本八幡駅北口地区において、都市再開発法による事業認可後に実施予定の調査設計計画費を本八幡駅北口駅前地区市街地再開発組合に対して一部補助する。



△都市再開発の方針附図（都市再開発の方針）



△再開発事業予定区域図



△【写真】区域内の狭い道路

担当部署

街づくり部 街づくり整備課

9 まちづくりの推進

公共下水道整備事業（雨水・汚水）

事業目的

雨水事業については、浸水常襲地区において、ポンプ場や雨水管渠の整備等を行い浸水被害の軽減を図る。また、汚水事業については、「市川市汚水適正処理構想」に基づき公共下水道を普及し、公衆衛生や生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図る。

当初予算額

7年度	9,386,871千円
6年度	9,904,868千円
増減	▲517,997千円

事業概要

事業内容

(1) 浸水対策（公共下水道整備雨水事業）

市川南ポンプ場建設工事を進めるほか、高谷2号幹線建設工事等を行う。
老朽化が著しい河原ポンプ場について、建替え更新等のための基本検討（ポンプ場の構造、施設規模等の検討）を行う。

○河原ポンプ場基本検討 (事業費 27,000千円) 拡大



△箇所図（航空写真）

○市川南ポンプ場建設工事 継続



△現在の進捗状況と完成イメージ

○高谷2号幹線建設工事 継続



△箇所図

〔7年度事業〕

河原地区：ポンプ場基本検討 市川南地区：ポンプ場整備、雨水管渠整備
高谷・田尻地区：雨水管渠整備

(2) 未普及対策（公共下水道整備汚水事業）

市川第5-2処理分区（北方地区）をはじめとした9処理分区等の汚水管渠布設工事を行う。



△下水道管渠布設工事（施工例）



継続

〔7年度事業〕

整備面積：46.6ha
整備延長：11.4km

下水道普及率

7年度末見込：81.2%

(6年度末見込：80.2%)

担当部署

下水道部 下水道建設課

10 教育・学習環境の充実

平和啓発事業（終戦周年事業）

事業目的

7年度は終戦から80周年の節目の年であり、「核兵器廃絶平和都市宣言」の趣旨を実現するため、例年実施している平和啓発事業に加え、周年事業を行うことで、より多くの市民の平和意識の醸成を図る。

当初予算額

7年度	4,203千円
6年度	0千円
増減	皆増

事業概要

事業内容

(1) 平和学習青少年派遣事業

継続

市民の約9割が戦争を知らない世代となっている中、青少年を被爆地に派遣することで、戦争の悲惨さ、核兵器の恐ろしさ、平和の大切さを若い世代に継承する。



派遣団は、広島で行われる平和記念式典やヒロシマ青少年平和の集いに参加し、現地でのフィールドワークや全国の青少年とともに学習することを通して、被爆の実相と平和の大切さを学ぶ。また、平和学習で培った成果を市・学校・地域の平和啓発活動に還元する。



△原爆ドーム

日程 7年8月5日～7日

その他、事前学習・報告会を実施予定。

対象 中学生16名

市立中学校15校及び
義務教育学校1校から原則各1名。

(2) (仮称) 世界に核兵器廃絶を発信する会合

拡大

本市と同様に、「核兵器廃絶平和都市宣言」を行っている自治体の市長とともに、世界の恒久平和を願い、未来に向かって平和な社会を築くため、今後の平和啓発事業のあり方や自治体間連携について、意見交換などを行う。

また、平和活動を行っている著名人による講演を併せて実施する。



担当部署

総務部 総務課

10 教育・学習環境の充実

みらいサポーター事業

事業目的

各学校に「みらいサポーター」を配置し、校内教育支援センターを利用する不登校傾向の児童生徒や個別に配慮を要する児童生徒に支援を行うことを目的とする。

当初予算額

7年度	82千円
6年度	0千円
増減	皆増
会計年度任用 職員人件費	123,712千円

事業概要

事業内容

○各小・中学校、義務教育学校、特別支援学校に「みらいサポーター」として会計年度任用職員を配置する。

【みらいサポーターの役割】

(1) 校内教育支援センター運営支援

- ・校内教育支援センターで過ごす不登校傾向にある児童生徒や、一時的に気持ちを落ち着かせたい児童生徒等が安心して過ごせるよう見守りを行う。
- ・児童生徒の実態に応じた学習課題へのサポートを行う。

【校内教育支援センター】

学校や自分の学級に入りづらい児童生徒が、校内で安心して過ごすことができる居場所。不登校児童生徒の復帰支援や不登校の未然防止のために校内に設置する。6年度は、小学校6校、各中学校、義務教育学校に設置されていたが、7年度より全小学校に設置する。

【校内教育支援センター開室前】

- 保健室、図書室、ゆとろぎ相談室等で、学校や自分の学級に入りづらい児童生徒の支援を行っていた。
- 日ごとに、当該児童生徒の居場所や担当職員を決定して支援に当たっていた。
- 日によって環境が変わる状況に戸惑い、登校できない状況が生じてしまうこともあった。

【校内教育支援センター開室後】

- ◎校内教育支援センターは毎日開室しているので、決まった場所で学校生活を送ることができる。また、登校意欲が湧いたときに、いつでも校内教育支援センターに登校することができる。
- ◎校内教育支援センターを担当するのは、基本的に「みらいサポーター」となるため、児童生徒の状況に合わせた支援を中長期的に行うことができる。



(2) 児童生徒の活動や校内安全に関する支援

- ・学校生活やコミュニケーションに不安や困難さを感じる児童生徒、個別に配慮を要する児童生徒への支援を行う。
- ・校内における体験活動を行う時の補助を行う。

担当部署

学校教育部 指導課

10 教育・学習環境の充実

学校運営支援事業

事業目的

小・中学校、義務教育学校及び特別支援学校において、学校独自の意見を反映させた「学校や地域の特性を生かした取組」や「教職員の働き方改革を推進するための取組」を行い、教育活動や環境整備の充実を図る。

当初予算額

7年度 17,100千円

6年度 0千円

増減 皆増

事業概要

事業内容

教育を取り巻く環境の変化（多様化するニーズや教職員の多忙化）に対応するため、学校独自の意見を反映させた取組を行う。

家庭・地域・学校の連携

指導体制や教育環境などの学びの環境整備



各学校に希望する取組を調査し、実施内容を決定！

対象

小・中学校、義務教育学校（前期・後期）及び特別支援学校（本校・稲越校舎） 1校あたり上限 300千円

事業費と主な取組内容

※7年度実施予定の内容

講師謝礼金 1,620千円

小
中

児童生徒の学習講演会や教職員の研修 など

【学校教育指導費】

消耗品費 330千円

小



児童の農業体験に必要な物品の購入 など

【学校管理費】

施設修繕料 5,600千円

小
中

校内電話・インターホンの設置、黒板塗装 など

【学校管理費】

委託料 6,550千円

小 中

プール清掃委託
トイレ清掃委託
検診器具の滅菌委託 など

【学校管理費】

使用料 1,390千円

小 中

自動採点システム使用料 など

【教育センター費・教育振興費】

備品購入費 1,610千円

小 中

ICT機器の購入 など

【学校管理費】

小 小学校・義務教育学校（前期）で実施予定

中 中学校・義務教育学校（後期）・特別支援学校で実施予定

担当部署

生涯学習部 教育施設課、学校教育部 指導課・就学支援課・保健体育課・教育センター

10 教育・学習環境の充実

小学校建替事業

事業目的

学校環境基本計画等の建替え計画により、老朽化した施設
の安全確保のため校舎建替えに順次着手する。

当初予算額

7年度	135,669千円
6年度	72,000千円
増減	63,669千円

事業概要

事業内容

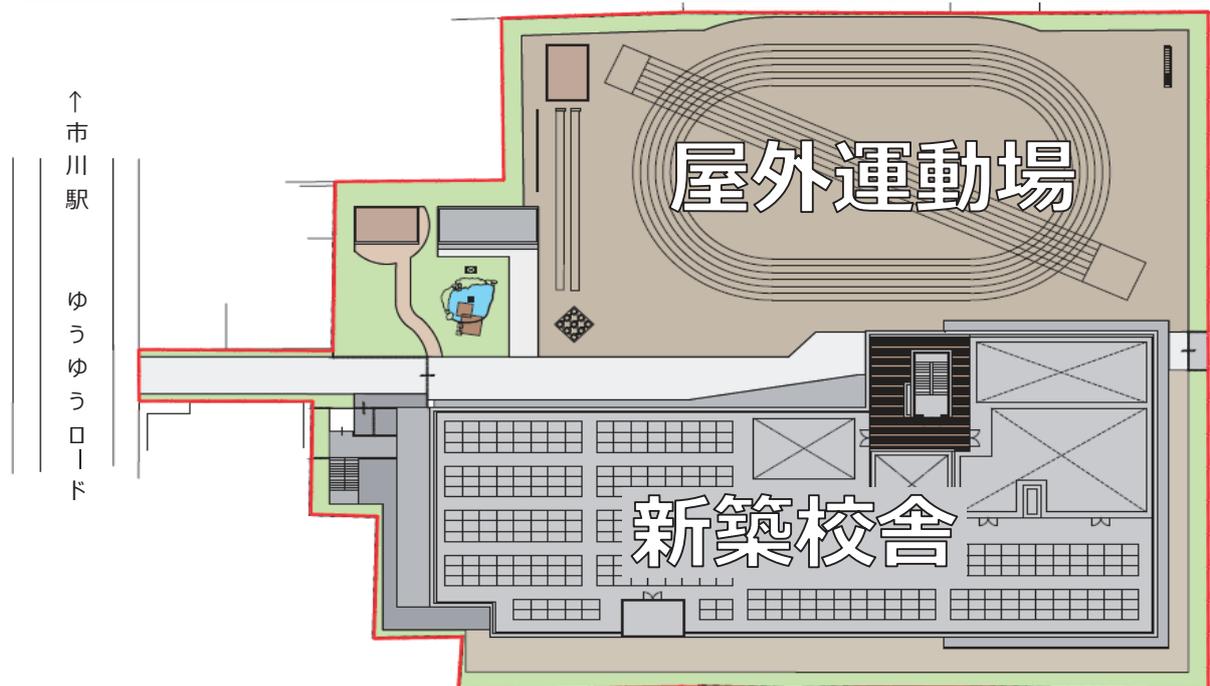
宮田小学校は市内の小中学校の中で築年数が最も古く、建物の老朽化が進んでいることから、11年度からの順次供用開始に向け、校舎の建替えを行う。7年度は、6年度から続く設計業務委託を行う。

学校整備 コンセプト

Healing 日当たりや通風に配慮した快適な環境、自然に触れる機会の創出
Gravity 人をひきつけ、交流を生む場の創出
Condensation 必要な機能を効率的に配置した上で、宮田小学校らしさを創出

事業スケジュール（予定）

年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
宮田小 建替え	基本・実施設計		新築工事等				
						★ 校舎	★ グラウンド



△配置予定

担当部署

生涯学習部 教育施設課

10 教育・学習環境の充実

学校給食室運営事業・学校給食費管理事業

事業目的

学校給食の調理業務委託等を行うとともに、食材等の購入及び学校給食費の一部の徴収を公会計により一括して管理することで、給食を安全に、安定して提供することを目的とする。

当初予算額

7年度	4,436,677千円
6年度	4,144,547千円
増減	292,130千円

事業概要

事業内容

(1) 学校給食室運営事業

事業費 2,221,068千円

学校給食の提供に必要な調理業務などの各種業務委託や備品・消耗品の購入、光熱費の支払いなどを行う。

(2) 学校給食費管理事業

事業費 2,215,609千円

お米や牛乳、学校給食用物資などの食材等の購入を行う。また、教職員等にかかる学校給食費について徴収や督促を行うため、収納処理や督促状の発送等を行う。

【学校給食費の無償化】

全ての市立学校の児童・生徒に対して、学校給食費の無償化（約20億円）を実施する。

【学校給食費無償化の目的】

子どもたちの成長を社会全体で支え、健やかな心と体を育んでいくため、子どもたちが安心して食べられる環境となるよう、全市立学校で学校給食費の無償化を実施する。



～ある日の給食～
 (地産地消を意識した献立)
 市川の梨を使用したゼリー
 千葉県の野菜を使用した味噌汁

いっぱい食べたよ！



【提供される学校給食】

学校給食1食で、子どもたちの成長にとって必要な1日の栄養素のうち約3分の1を摂取できるように毎日の献立を作っている。献立作りでは、特に不足しがちなカルシウム、鉄分、食物繊維などがバランスよく取れるように心がけている。

担当部署

学校教育部 保健体育課

10 教育・学習環境の充実

部活動地域移行推進事業

事業目的

学校部活動が直面する様々な課題（生徒のニーズ、教師の負担など）がある中で、地域と協力して、子どもたちの望ましい成長が保障できる持続可能なスポーツ・文化芸術環境を整備するため、学校部活動を地域（地域クラブ活動）に移行する。

当初予算額

7年度	7,638千円
6年度	0千円
増減	皆増

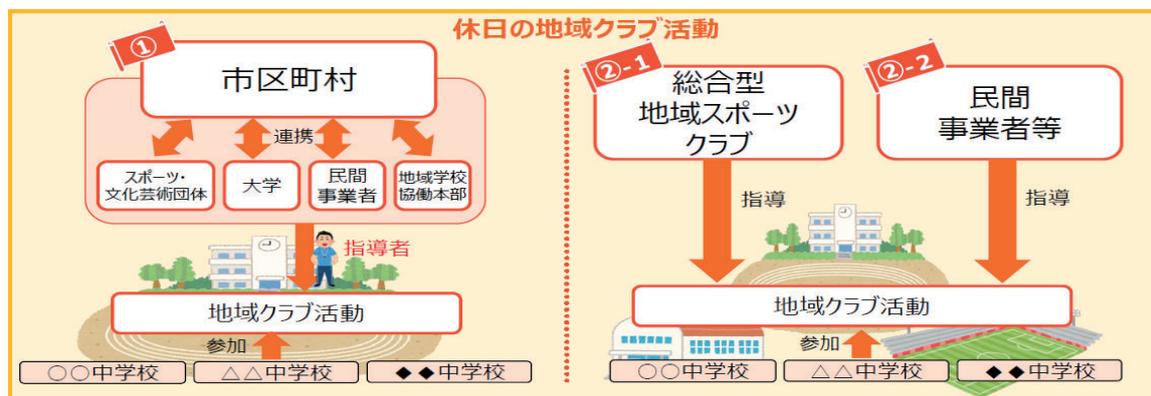
事業概要

事業内容

部活動地域移行とは

中学校部活動を学校単位での活動から、地域との連携・地域での活動へと移行するもの。文部科学省では、少子化が進む中、将来にわたり生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するため、「学校部活動の地域連携・地域移行」の施策を推進している。

地域クラブ活動の国が想定する運用イメージ



（参照：文部科学省「学校部活動の地域連携、地域クラブ活動への移行の全体像（イメージ）」）

本市の取り組み

6年9月から第四中学校をモデル校として、複数の部活動で休日の地域クラブ活動を実施している。7年度は全中学校を対象として指導者の確保等の環境が整った部活動から順次、休日の部活動について地域クラブ活動に移行する。



担当部署

学校教育部 保健体育課

11 業務の公平・公正・効率化

市議会ICT化推進事業

事業目的
タブレット端末の導入と併せてペーパーレス会議システムを運用することにより市川市議会のICT化を推進する。

当初予算額	
7年度	12,931千円
6年度	0千円
増減	皆増

事業概要

事業内容

ペーパーレス会議システムを導入したタブレット端末を議員に配付し、本会議等で使用することにより、資料のペーパーレス化による省資源化、議会運営の効率化、情報共有の迅速化等を図る。

また、当該タブレット端末を議場、委員会室等で使用することができるようにするため、Wi-Fi環境を整備する。

事業スケジュール（予定）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
業者選定 手続き	▶											
タブレット端末		調達	配付	▼ 9月定例会から運用開始予定								
ペーパーレス 会議システム		初期設定	研修	運用開始								
Wi-Fi整備		機器設置	運用開始									

事業費

【議会費】

- ・ 消耗品費（スタイラスペン、保護カバー）
939千円

【総務費】

- ・ タブレット端末のリースに係る経費
1,910千円
- ・ ペーパーレス会議システムの構築・使用に係る経費
2,382千円
- ・ Wi-Fiの整備に係る経費
7,700千円



担当部署

情報管理部 情報総務課・情報管理課、議会事務局 庶務課

11 業務の公平・公正・効率化

遠隔相談窓口システム事業

事業目的

ビデオ通話形式で第1庁舎の職員が直接相談や手続き等の対応を行うことができる「遠隔相談窓口システム」を行徳支所に導入することにより、市民の利便性向上を図る。

当初予算額

7年度	7,890千円
6年度	0千円
増減	皆増

事業概要

事業内容

専門性の高さなどから、第1庁舎のみで対応可能だった福祉の一部手続きについて、ビデオ通話形式で第1庁舎の職員とつながるシステムを導入する。

遠隔相談窓口システム



設置箇所

- ◆ 行徳支所 1階

対象業務

- ◆ 福祉に関する手続きや相談など

主な機能（予定）

- ◆ **ビデオ通話形式**
職員と顔を合わせながら、安心して相談可能
- ◆ **専用ブースの設置**
周囲の視線を遮り、防音性を持たせることによりプライバシーの確保が可能
- ◆ **遠隔印刷**
手続きに必要な書類をブース内のプリンターで遠隔にて印刷が可能
- ◆ **書画カメラ**
利用者の手元を映す書画カメラで書類作成のサポートが可能



△専用ブース内の相談イメージ

担当部署

企画部 行政経営・DX 課、情報管理部 情報管理課

11 業務の公平・公正・効率化

情報システム統括事業（電子市役所推進事業）

事業目的	
現在メール情報配信サービスのみで配信されている緊急・防災・防犯関連情報を市公式LINEアカウントへ自動連携配信し、より多くの市民が手軽に情報を取得できるようにすることで、情報伝達力の向上を図る。	

当初予算額	
7年度	11,044千円
6年度	9,757千円
増減	1,287千円

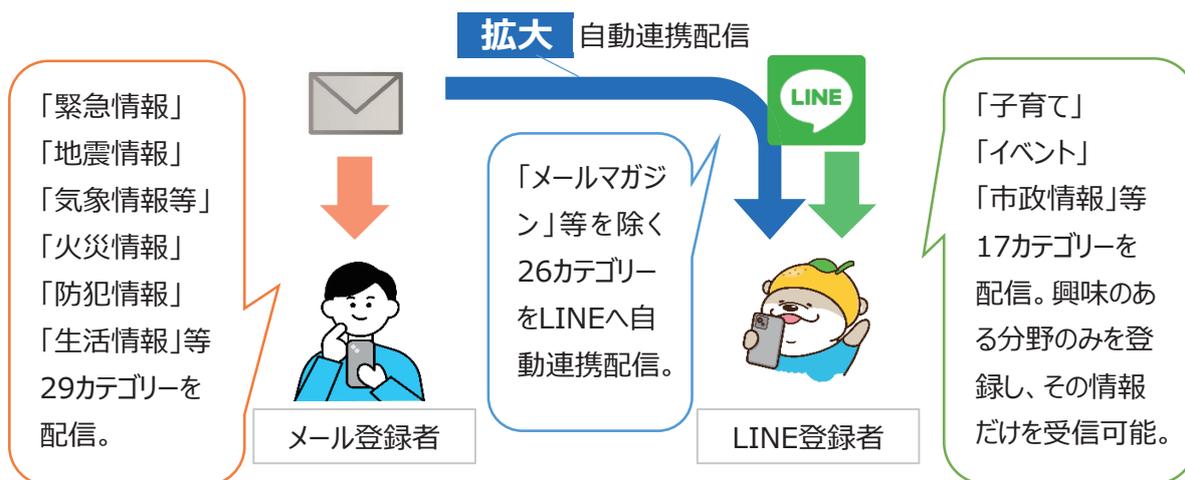
事業概要

事業内容

市公式LINEアカウントの情報配信サービスの配信カテゴリーを増やし、新たに「地震情報」「気象情報等」「防犯情報」などを追加する。利用者は、自身の必要とするレベルの情報（例：震度3以上、気象警報以上、北部地域の防犯情報）を設定し、情報を受け取ることができる。

メール情報配信サービス

LINE情報配信サービス



市公式LINEの機能紹介（一部抜粋）

【道路公園等の損傷箇所を投稿】
位置情報や画像を使って正確に状況把握。



【チャットで質問】
文字入力による問い合わせに対し、AIが24時間回答。



【オンライン申請】
オンライン申請に対応している手続きを表示。



【いちトピ】
各季節毎に最もアクセスされている情報を先回りしてお届け。



【オンライン手続きナビ】
各種ライフイベントなどの際、いくつかの質問に答えると、手続きできる場所や持ち物を案内。



オンライン申請や手続きナビなど市公式LINEひとつで便利に。拡大事業によりあらゆる情報を取得可能になることで更に便利に。



担当部署

情報管理部 情報管理課（市長公室 広報広聴課）

総務費

継続

11 業務の公平・公正・効率化

情報システム統括事業（福祉相談業務デジタル化推進事業）

事業目的

福祉の現場では、住民が抱える困難や生きづらさが多様化し、相談内容が複雑化・複合化しており、相談者の主訴を的確に把握し対応することが、より重要になっている。相談内容に応じた各種制度の案内表示や相談記録票等の資料作成機能を有するシステムを導入し、相談支援業務の質の向上を図る。

当初予算額

7年度 8,712千円

6年度 0千円

増減 皆増

事業概要

事業内容

相談者の主訴を的確に把握し対応すること及び相談記録票等の資料作成に要する時間の短縮を図るため、重層的支援体制整備事業のうち、「包括的相談支援事業」を実施する4課（地域共生課、地域包括支援課、障がい者支援課、こども家庭相談課）において、生成AIを活用した「音声マイニング」（音声データをリアルタイムにテキスト変換、職員支援ガイダンス表示、記録票作成業務の省力化）を活用する。

（6年度から事業実施（補正予算額 7,436千円））

＜システム導入による効果＞



＜相談業務が大幅に軽減される＞

- (1) 相談内容をリアルタイムに文章化。
- (2) 対面、電話、録音音声に対応し、市民の相談内容を正確に記録することが可能。
- (3) 生成AIにより相談記録の要約が可能。
- (4) 相談内容に応じた職員支援ガイダンス表示により、市民へ適切な相談対応が可能。

相談受付

相談（対面・電話）中の業務支援

相談後の業務支援

住民から
相談受付

音声マイニングシステム

①相談内容をリアルタイム
で文字起こし
（発話者ごとの表示）②職員へのガイダ
ンス表示③生成AIによる
相談票作成支援相談内容に応じ、
職員に対し、制度
や関係機関等の
画面案内

担当部署

情報管理部 情報管理課（福祉部 地域共生課）

(2) その他の事業

【総務費】

単位：千円

	事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要					
		7年度		6年度		増減額	
1	内部公益通報外部窓口設置事業 【総務部 人事課】 新規	7年度	520	6年度	0	増減額	皆増
		<p>現行の内部公益通報制度の仕組みを活かしつつ、職員が通報・相談しやすい環境を構築するため、弁護士などの有識者による外部窓口を設置する。</p>					
2	職員研修事業 【総務部 人事課 人材育成担当室】 継続	7年度	20,365	6年度	13,845	増減額	6,520
		<p>時代の変化や市政の課題に的確に対応できる知識・能力を持った職員を育成するため、「人材育成基本方針」に基づき、指定研修、法令研修、派遣研修などを実施する。</p> <p>【主な取り組み】 【概要】 【受講予定者数】</p> <p>○指定研修 職位ごとに必要となる主要な能力の修得を図る 694名</p> <p>○法令研修 政策形成の基礎となる法務能力の向上を図る 319名</p> <p>○派遣研修 高度な知識・技能の修得や外部とのネットワーク形成を図る 113名</p>					
3	イラスト・デザイン制作事業 【市長公室 広報広聴課】 計画 継続	7年度	1,340	6年度	668	増減額	672
		<p>ポスターやチラシなど市の広報媒体の発信力を強化するため、行政活動の広報物（ポスター等）のデザイン制作支援を行い、より市民に分かりやすく親しみやすい広報デザインを提供する。</p> <p>【7年度制作予定数】140件以上</p>					
4	政策プロモーション事業 【市長公室 広報広聴課】 計画 継続	7年度	2,491	6年度	2,768	増減額	▲ 277
		<p>市政に関する動画制作を行い、市公式YouTubeチャンネルや第1庁舎大型モニター等で配信することで、行政活動への理解促進や本市の魅力の情報発信に取り組む。新規事業を含め、市の施策や事業PRなど幅広く啓発活動を行う。</p> <p>【7年度制作予定数】60件以上</p>					
5	公共施設整備基金 【管財部 公共施設マネジメント課】 継続	7年度	1,514,845	6年度	708,510	増減額	806,335
		<p>公共施設の保全、更新その他の計画的な整備にあたり、財政状況を踏まえて必要な資金を積み立てるとともに、公共施設等総合管理計画等に基づき実施する整備等の財源に基金を活用する。</p>					
6	総合計画推進事業 【企画部 企画課】 継続	7年度	9,884	6年度	10,649	増減額	▲ 765
		<p>総合計画は、長期的な将来展望に基づいて、市政運営を総合的・計画的に進めるための根拠となる市の最上位計画である。</p> <p>現行の「市川市総合計画Ⅰ&Ⅱプラン21」が7年度をもって計画期間満了を迎えることから、8年度を始期とする次期総合計画策定に係る市民アンケートを実施し、計画の策定及び印刷製本を行う。</p>					
7	広域連携推進事業 【企画部 都市制度推進課】 新規	7年度	100	6年度	0	増減額	皆増
		<p>「市川市・松戸市 行政パートナー協定」に基づき、両市で連携分野に関する意見交換会や広域行政に関する勉強会を実施するほか、広域連携を実施している先進自治体への視察等を行い、更なる連携協力分野の検討を進める。</p>					
8	行徳まつり負担金 【行徳支所 企画調整課】 継続	7年度	1,800	6年度	1,800	増減額	0
		<p>行徳地域の住民の交流を図り、ふるさと意識の高揚と心ふれあいまちづくりを推進すること、及び行徳の伝統をPRすることを目的とし、広く市民に呼びかけ、ボランティアと市民主体による手作りのまつりを開催する。</p>					
9	行徳・南行徳神社めぐり負担金 【行徳支所 企画調整課】 継続	7年度	2,000	6年度	2,000	増減額	0
		<p>行徳・南行徳地域の神社等において、神輿や獅子頭等を一般公開するとともに、会場ごとに行われる催しを通じて、地元の魅力を再発見する「行徳・南行徳神社めぐり」を実施する。</p>					

【総務費】

単位：千円

事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要					
	7年度		6年度		増減額	
10 地域防災力強化事業 【危機管理室 地域防災課】 計画 継続	7年度	12,878	6年度	10,984	増減額	1,894
自主防災組織が整備する防災用品等に対する補助制度や水害ハザードマップ、減災マップの更新の他、訓練の実施等を通じ、市民の防災意識の向上と地域防災力の強化を図る。						
11 情報システム標準化事業 【情報管理部 情報総務課】 計画 継続	7年度	775,732	6年度	1,538,948	増減額	▲ 763,216
地方公共団体情報システムの標準化に関する法律等に基づき、住民情報を取り扱う20の基幹業務システムを、標準準拠システムへ円滑かつ安全に移行するための作業を進める。						
12 Wi-Fi管理運営事業 【情報管理部 情報総務課】 継続	7年度	22,255	6年度	12,881	増減額	9,374
公共施設利用者へのインターネット接続環境の提供及び災害時における通信の確保を目的に、未導入の施設などにWi-Fi環境を整備する。						
13 情報システム統括事業 (業務改善関係) 【情報管理部 情報管理課 (企画部 行政経営・DX課)】 計画 継続	7年度	20,150	6年度	19,819	増減額	331
「RPA」や「AI-OCRシステム」、「議事録作成システム」等を活用することで、定型業務を自動化し、業務効率や処理の正確性の向上を図る。						
14 情報システム統括事業 (ごみ分別アプリ多言語化) 【情報管理部 情報管理課 (環境部 清掃事業課)】 拡大	7年度	1,507	6年度	1,122	増減額	385
スマートフォンアプリ「ごみ分別アプリ」により、ごみの出し方・収集日確認・ごみ分別辞典などの情報を配信し、市民のごみ分別に対する啓発を行っている。 7年度は、外国人へのごみ分別やごみ出しマナーの意識向上のため、このアプリに9か国語分の「収集日カレンダー・ごみの分け方出し方リーフレット」を掲載できるよう機能拡張し、啓発の強化を図る。						
15 情報システム統括事業 (クリーンセンター一般ごみ受入予約システム) 【情報管理部 情報管理課 (環境部 クリーンセンター)】 新規	7年度	845	6年度	0	増減額	皆増
7年度より次期クリーンセンターの整備工事が始まることから、一般廃棄物持ち込み時の待機場所縮小による混雑・事故防止のため、一般廃棄物の持ち込みを予約制とし、予約システムの導入を行う。						
16 情報システム統括事業 (住民基本台帳事務費) 【情報管理部 情報管理課 (市民部 市民課)】 継続	7年度	627	6年度	0	増減額	皆増
住民基本台帳の一部の写し(閲覧簿)を、警察や、国・県等から委託を受けた業者等からの申請を受け閲覧提供している。 閲覧簿を紙からデータでの閲覧提供に切り替えるため、新たに閲覧用端末を用意する。 【閲覧件数】年約7,500件						
17 人権啓発事業 【総務部 ダイバーシティ推進課】 計画 継続	7年度	2,863	6年度	2,855	増減額	8
人権尊重意識の普及及び誰もが自分らしく生きることのできる社会の実現を目的とし、LGBTQ+ (性的マイノリティ) への理解促進活動をはじめとする人権啓発活動を行う。 ○主な実施内容 ・人権の花運動 ・ヒューマンフェスタいちかわ2025 ・市川市パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度の運営 ・LGBTQ+ (性的マイノリティ) への理解促進のための研修・講座						

【総務費】

単位：千円

事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要					
	7年度		6年度		増減額	
18 文化施設広報事業 【文化国際部 文化芸術課】 新規	7年度	240	6年度	0	増減額	皆増
7年3月に予定されている京成線市川真間駅のリニューアルに伴い、地域連携事業の一環として駅改札口前のコンコース内に、市文化施設の案内パネルを掲出する。						
19 行徳公会堂天井等改修事業 【文化国際部 文化施設課】 継続	7年度	463,111	6年度	213,000	増減額	250,111
<p>行徳公会堂のホールの天井は特定天井に該当しており、これを建築基準法の定めに適合した状態にするための改修工事等を行う。</p> <p>《主な改修範囲》</p> <ul style="list-style-type: none"> ①建築基準法改正に伴う特定天井等の改修（ホール、エントランスホール等） ②経年劣化の著しいホール機材等の更新 <p>《改修工事伴う休館期間》</p> <p>6年2月～7年9月（予定）</p>						
20 市立美術館整備事業 【文化国際部 文化施設課美術館構想担当室】 継続	7年度	110	6年度	110	増減額	0
美術館の開設に向けた調査、研究を行うため有識者による検討委員会を開催する。						
21 防犯対策事業 【市民部 市民安全課】 計画 継続	7年度	9,886	6年度	10,697	増減額	▲ 811
<p>多発する街頭犯罪を抑止し、市民の体感治安を改善するため、様々な防犯対策事業を実施するとともに、市・市民・警察・関係団体等が連携して防犯まちづくりに取り組むことで、犯罪の無い安全で安心して暮らせる地域社会を実現する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防犯活動を行う団体に希望する防犯物品を提供する。（244団体支援予定） ・迷惑電話防止機能付き電話機等の購入費に対して補助金を交付する。（420件予定） 						
22 いちかわ市民活動サポート制度事業 【市民部 NPO・市民活動支援課】 計画 継続	7年度	8,421	6年度	8,892	増減額	▲ 471
<p>市民の福祉の増進に資することを目的に、市民活動団体が行う社会貢献事業・活動に対する補助金の交付や、団体向け講座の開催等を通じ活動の支援、促進を図る。</p> <p>○主な実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市川市市民活動団体事業補助金の交付 ・ステップアップ講座の開催 ・市民活動サポート用品の貸出し 						
23 八幡市民交流館管理運営事業 【市民部 NPO・市民活動支援課】 継続	7年度	47,890	6年度	8,701	増減額	39,189
7年3月に供用開始する八幡市民交流館（八幡市民交流館 ニコット）において、子育ての場、教養を育む場を兼ね備えた施設の維持管理を行うほか、市民の誰もが個性をより活かすために集い、多世代・多様な人の交流の促進に関する事業を行うことにより、市民の福祉の増進を図る。						
24 市民マナー条例の推進 【市民部 市民安全課】 計画 継続	7年度	8,352	6年度	8,254	増減額	98
市民等の健康と安全で清潔な生活環境の保持について、市民、事業者及び市の責務を明らかにするとともに、路上喫煙・美化推進地区の指定、公共の場所における禁止行為等を定めることにより、健康で安全かつ清潔な都市、市川市の実現を図る。						
25 海外都市交流事業 【文化国際部 国際交流課】 拡大	7年度	19,772	6年度	16,043	増減額	3,729
<p>姉妹・友好都市やパートナーシティとの交流により友好親善や異文化理解を促進する。</p> <p>○主な実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（ローゼンハイム市）パートナーシティ締結20周年に係る公式団の派遣 ・（ガーデナ市）市制施行95周年に係る公式団の派遣、青少年代表団の受入 ・（楽山市）青少年代表団の派遣 ・いちかわドイツデイの開催 						

【総務費】

単位：千円

	事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要					
		7年度		6年度			
26	多文化共生推進事業 【文化国際部 国際交流課】 継続	7年度	1,328	6年度	1,276	増減額	52
		全ての市民が言語・文化・習慣の違いを互いに寛容し、地域社会の一員としてともに生きていく「多文化共生社会」を促進する。 ○主な実施内容 ・在住外国人向け日本語教室で指導するボランティア講師を、養成するための講座の開催 ・小学生を対象に、市内に居住する外国にルーツを持つ方から、母国の文化等について学ぶ講座の開催					
27	塩浜2丁目市有地活用事業 【スポーツ部 スポーツ計画課】 継続	7年度	73	6年度	0	増減額	皆増
		塩浜2丁目の市有地について、年間を通じて人々が集い賑わいのある空間を創出し、スポーツに親しむほか海辺の特性を活かした魅力的な場所として活用するため、財務や法務面等の専門知識を有する外部有識者を含む選考委員会により事業者を選考する。 (6年度から事業実施(補正予算額 110千円))					
28	(仮称) 東市川スポーツプラザ 整備事業 【スポーツ部 スポーツ計画課】 新規	7年度	16,000	6年度	0	増減額	皆増
		市川市北東部スポーツタウン基本構想に基づき、北東部のスポーツ施設不足等を解消することを目的に、(仮称) 東市川スポーツプラザの整備を目指すため、市民プールの解体設計を進める。					
29	スポーツイベント企画・運営事業 【スポーツ部 スポーツ推進課】 計画 継続	7年度	19,056	6年度	19,188	増減額	▲ 132
		スポーツに親しむ機会の提供を目的に、スポーツイベントやスポーツ教室を開催する。 ○主な実施内容 ・いちかわスポーツフェスタ ・市川市民元旦マラソン大会 ・夢の教室 ・市民スポーツ教室 等					
30	健康スポーツ教室事業 【スポーツ部 スポーツ推進課】 計画 継続	7年度	2,586	6年度	2,586	増減額	0
		市民の健康増進を目的に、ヨガやエアロビクス等の誰でも参加できる教室を開催する。市民プールでは水中体操教室を開催する。					
31	青少年スポーツ国際交流事業 補助金 【スポーツ部 スポーツ推進課】 拡大	7年度	4,000	6年度	2,200	増減額	1,800
		青少年スポーツの振興及びスポーツの分野における青少年による国際交流の促進に寄与するため、海外交流を実施する青少年スポーツ団体に対し、補助金を交付する。					
32	住民基本台帳事務費 【市民部 市民課】 新規	7年度	9,963	6年度	0	増減額	皆増
		法改正に伴い、住民票に氏名の振り仮名記載を行う。 また、住民票に旧氏の記載申出をした住民について、住民票の記載事項に旧氏の振り仮名が追加されるため、対象者に通知し、振り仮名の記載を行う。 【対象者】市川市在住の日本人：約48万人 旧氏登録者：約800人					
33	戸籍事務費 【市民部 市民課】 新規	7年度	104,679	6年度	0	増減額	皆増
		法改正に伴い、戸籍の記載事項に氏名の振り仮名が追加されるため、市川市に本籍を置く者に対し、住民票上に便宜的に登録されている氏名の振り仮名を通知し、戸籍に振り仮名の記載を行う。 【対象者】市川市に本籍を置く者：約35万人					

【民生費】

単位：千円

事業名【担当部署】		当初予算額及び事業概要					
1	再犯防止推進計画策定事業 【福祉部 地域共生課】 新規	7年度	300	6年度	0	増減額	皆増
		犯罪をした人等の中には、安定した仕事や住居がない人、高齢で身寄りがいない人など地域社会で生活する上で様々な課題を抱えている人が多く存在する。 そのような人の再犯を防止するため、継続的に社会復帰を支援することが必要であることから、市川市再犯防止推進計画を8年度までの2か年で策定する。					
2	地域ケアシステム推進事業 【福祉部 地域共生課】 計画 継続	7年度	18,087	6年度	18,135	増減額	▲ 48
		身近な地域における助けあい活動の充実のため、地区社会福祉協議会14地区に15箇所の拠点を整備し相談員を配置する。 各拠点では、相談、地域情報の収集、発信のほか、地域住民が主体となり、地域の特色に合ったサロン活動などを展開する。 地域コミュニティの増進に向け、市川市社会福祉協議会と行政及び関係機関等との協働、連携により地域福祉の充実したまちづくりを進める。					
3	生活困窮者自立支援事業 【福祉部 地域共生課】 計画 拡大	7年度	89,815	6年度	89,795	増減額	20
		生活困窮者が地域において自立した生活が送れるよう、専門知識を持つ自立支援相談員を配置する自立相談支援機関「市川市生活サポートセンターそら」において相談業務、住居確保給付金の支給、各種支援等を行う。 7年度からは、生活困窮者の家計改善に資する転居を支援することで経済的自立を図ることを目的とし、転居費用の補助を行う。					
4	民生委員活動事業 【福祉部 地域共生課】 継続	7年度	29,265	6年度	28,549	増減額	716
		民生委員児童委員の活動を支援するため、年3回の民生委員推薦会委員に対する報酬や民生委員児童委員に対する報償金を支給する。 7年度においては、会長職の活動費について5,500円/月から6,000円/月に増額する。					
5	いちカレ事業 【福祉部 地域共生課】 継続	7年度	5,896	6年度	3,000	増減額	2,896
		日々生活に困窮している方などに、和洋女子大学の学生がレシピを考案したカレーライス（愛称：いちカレ）を食品衛生法の基準に適合した食品営業許可がある協力事業者が調理し、無料で提供する。 7年1月から、実施回数を増やし、7年度においては、提供食数の増を図る。					
6	障がい者就労支援事業 【福祉部 障がい者支援課】 計画 継続	7年度	29,187	6年度	28,891	増減額	296
		市川市障がい者就労支援センター「アクセス」により、一般企業への就労を希望する障がい者に対し、就労に関する支援を行う。					
7	地域生活支援事業 (地域活動支援センター事業) 【福祉部 障がい者支援課】 計画 継続	7年度	137,799	6年度	135,030	増減額	2,769
		地域において障がい者等が社会との交流を持つことができるよう、その交流の場を提供する地域活動支援センターを運営する事業を行う者に補助金を交付し、経営の支援を図る。					
8	ゴールドシニア事業 (チケット75) 【福祉部 地域包括支援課】 計画 継続	7年度	49,193	6年度	64,046	増減額	▲ 14,853
		市内に居住している75歳以上の高齢者にバス・タクシーチケットを支給することで、外出を促進し、健康寿命の延伸を図る。					

【民生費】

単位：千円

	事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要					
		7年度		6年度	増減額		
9	高齢者健康保持・教養向上事業 【福祉部 地域共生課】 計画 継続	7年度	1,594	6年度	1,230	増減額	364
		60歳以上を対象にいきいきセンター等で、健康の増進や教養の向上を目的とした多彩な講座「シニアカレッジ」を実施する。 シニアカレッジを通して仲間づくりや生きがいづくりの場を提供する。 7年度より、講師謝礼金を2,500円から4,000円に増額する。					
10	子育て世帯同居・近居スタート応援事業 【こども部 こども施策課】 計画 継続	7年度	14,400	6年度	20,000	増減額	▲ 5,600
		市内において、住宅を新築（購入又は建て替え含む）し、親世帯(祖父母)と同居又は近居を開始する子育て世帯に対し、その建築費等を一部補助する。					
11	子どもの居場所づくり支援事業 【こども部 こども施策課】 計画 継続	7年度	8,467	6年度	9,399	増減額	▲ 932
		地域のこどもの居場所づくりの推進を図るため、こども食堂及びフードバンクプロジェクトの支援を行う。 (1) こども食堂への支援 ・こども食堂開催にかかる経費に対し、子どもの居場所づくり支援事業補助金を交付 ・こども食堂の周知啓発を実施 (2) フードバンクプロジェクトの支援 ・フードバンクプロジェクトの周知啓発を実施 ・市内参加店舗に対し、スタートアップキットを配布					
12	妙典こども地域交流館管理運営事業 【こども部 こども施策課】 継続	7年度	41,995	6年度	11,041	増減額	30,954
		7年3月に開館する妙典こども地域交流館（びあぱーく妙典COCO）において、施設の維持管理を行うほか、こどもの遊びや学びなどに関する様々な体験活動や、こどもと地域の人々との交流に関する活動などを行うことによって、こどもの健全な育成及び市民の福祉の増進を図る。					
13	私立幼稚園等未就園児教室利用支援補助金 【こども部 こども施設入園課】 拡大	7年度	25,200	6年度	11,600	増減額	13,600
		私立幼稚園等で親子登園クラスや2歳児保育クラスといった未就園児教室を利用する児童の保護者に対して利用料の一部を補助し、体験入園を支援することで、児童の健やかな成長を促し、育児及び経済的負担の軽減を図る。 7年度からは、補助対象を「第2子以降の児童」から「第1子を含めたすべての児童」へ拡大する。 ○7年度見込 ・延利用者数：36,000人					
14	保育士確保対策事業 【こども部 こども施設入園課、幼保施設管理課】 計画 継続	7年度	424,089	6年度	482,756	増減額	▲ 58,667
		民間保育施設に対し、保育士の確保につながる各種助成等を行い、待機児童ゼロの継続のために必要となる保育士を安定的に確保する。 ○7年度見込 ・保育士宿舍借上げ支援事業：680人（保育士1人月額75,000円上限） ・保育所等業務効率化推進事業（ICT化）：17施設（年間1,300,000円上限） ・保育所等業務効率化推進事業（翻訳機）：9施設（年間150,000円上限） ・保育所等安全対策事業（午睡）：5施設（年間500,000円上限） ・保育所等安全対策事業（見守りサービス）：15施設（年間200,000円上限） ・保育士就業開始資金支給事業：210人（保育士1人100,000円上限） ・幼稚園型認定こども園等の処遇改善：7人（保育士1人月額20,000円上限） ・保育人材等就職・交流支援事業：1回（チラシの作成等） ・保育士資格取得支援事業：6人（保育士1人150,000円上限）					

【民生費】

単位：千円

	事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要					
		7年度		6年度		増減額	
15	保育園整備計画事業 【こども部 幼保施設計画課】 <div style="text-align: right;"> 計画 継続 </div>	7年度	385,098	6年度	875,594	増減額	▲ 490,496
		待機児童が発生するおそれのある地域において、保育の受け皿の確保を進めるとともに、老朽化する公立保育園の民営化に伴う施設整備等を進める。 【7年度 整備予定】 民営化に伴う施設整備 1施設（中国分保育園）					
16	子ども医療費助成事業 【こども部 子育て給付課】 <div style="text-align: right;"> 計画 継続 </div>	7年度	2,026,570	6年度	1,845,712	増減額	180,858
		こどもが病気やけがなどにより受診した場合の医療費（保険適用分）の全部又は一部を助成することで、こどもの健全な育成を図るとともに、保護者の経済的負担を軽減し、家庭の福祉の増進を図る。					
17	こども誰でも通園制度事業 （乳児等通園支援事業） 【こども部 幼保施設管理課】 <div style="text-align: right;"> 継続 </div>	7年度	1,060	6年度	0	増減額	皆増
		国が推進するこども誰でも通園制度（乳児等通園支援事業）について、6年度から公立保育園において試行的に事業を開始し、8年度の本格実施に向けた体制整備を行う。 ○実施施設 公立保育園3園（平田、行徳、曾谷）、定員各園6人					
18	こども発達相談室事業 【こども部 発達支援課】 <div style="text-align: right;"> 継続 </div>	7年度	3,693	6年度	3,826	増減額	▲ 133
		ことば・運動・行動・情緒等の発達の悩みや育児の不安がある家族やこどもに、専門職員が面談による相談や個別・集団療育を実施するとともに、関係機関と連携し支援を行う。					
19	児童虐待対策事業 【こども部 こども家庭相談課】 <div style="text-align: right;"> 継続 </div>	7年度	2,217	6年度	2,181	増減額	36
		児童虐待対応のため、こども家庭センターに相談員を配置し、こどもや家庭からの相談や虐待通報などに対応するとともに、必要な支援を実施する。 また、児童虐待の防止や早期発見のための周知活動や講座を実施する。 ○相談対応延件数（児童虐待対応件数含む） 7年度見込：10,000件					
20	産後ケア事業 【こども部 こども家庭相談課】 <div style="text-align: right;"> 計画 継続 </div>	7年度	34,412	6年度	28,999	増減額	5,413
		産後ケアを必要とする産婦及び乳児に対して、専門職等によるケアを実施することにより、産婦の身体的回復と心理的な安定を促進するとともに、産婦自身がセルフケア能力を育むことで、健やかな育児ができるよう支援する。 【種類】 宿泊型 デイサービス型 訪問型 【利用日数】 最長7日間					

【衛生費】

単位：千円

	事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要					
		7年度		6年度	増減額		
1	骨髄ドナー支援事業 【保健部 保健医療課】 拡大	7年度	980	6年度	770	増減額	210
		骨髄等の提供を完了した市民及びその市民がドナー休暇を付与した事業所に対し、助成金を交付する。 7年度からは、県が骨髄等の提供に際し、最終合意後に中止となった場合にも市町村補助の対象を広げたことから、本市においても対象を拡大する。					
2	健康教育事業 【保健部 健康支援課】 継続	7年度	1,330	6年度	669	増減額	661
		健康に関する正しい知識を習得し、自らの健康に役立て、健康の保持増進を図るため、健康教育を実施する。 ○依頼に応じて地域の団体に出向き、健康づくりに関する講義や運動、骨量測定を行う。 ○生活習慣改善講座の開催（生活習慣病予防のための講義、運動実技） ○骨密度測定器による骨量測定、測定結果の見方と骨粗鬆症予防の説明を保健センター等にて実施。					
3	高齢者の保健事業と介護予防の 一体的実施事業 【保健部 健康支援課】 拡大	7年度	185	6年度	7	増減額	178
		高齢者の心身の多様な課題に対し、きめ細やかな支援を実施するため、後期高齢者の保健事業を、介護保険の地域支援事業や国民健康保険の保健事業と一体的に実施する。 7年度からは、高齢者の糖尿病性腎症重症化予防に加えて、高血圧講座を実施する。					
4	ごみ発生抑制等啓発事業 【環境部 清掃事業課】 計画 継続	7年度	7,721	6年度	6,023	増減額	1,698
		「資源循環型都市いちかわ」の実現や更なるごみの減量・資源化、集積所の整備に向けて、分別ガイドブック、スマートフォンアプリ等による啓発活動を実施するとともに、市民に資源物やごみに対する理解と実践を促す。 ○分別ガイドブックの作成 25,000部 ○資源物とごみの分け方出し方リーフレットの作成 50,000部					
5	クリーンセンター機能維持管理事業 (焼却設備運転委託) 【環境部 クリーンセンター】 継続	7年度	235,185	6年度	94,380	増減額	140,805
		クリーンセンターの焼却運転班は、4班の交代制で365日24時間焼却設備の運転監視を行っているが、職員の高齢化等で人員減となり、4年7月から4班のうち2班を委託している。 7年度からは、残りの直営2班も委託する。					
6	電気自動車等導入促進事業 【環境部 総合環境課】 計画 継続	7年度	3,359	6年度	3,772	増減額	▲ 413
		脱炭素社会の実現に向けて、電気自動車等の普及を促進させ、移動に伴う二酸化炭素排出量の削減を図る。また、電気自動車と住宅等の間で相互に電力を供給できるV2H充放電設備による電気自動車の蓄電池の活用を促進する。 ○電気自動車、V2H充放電設備及び電動バイクの導入に要した経費の一部を補助					
7	生物多様性等推進事業 【環境部 総合環境課】 継続	7年度	6,000	6年度	3,000	増減額	3,000
		6年度に実施した真間川水系水生生物調査や生物多様性いちかわ懇談会での意見をもとに、第6次生物多様性国家戦略の方針に沿った第二次生物多様性いちかわ戦略案の策定を行う。					

【労働費】

単位：千円

	事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要					
		7年度		6年度	増減額		
1	若年者等就労支援事業 【経済観光部 商工業振興課】 計画 継続	7年度	2,519	6年度	2,540	増減額	▲ 21
		就労が困難な若者を積極的に支援するため、ニート・ひきこもり等の若者もしくはその親等が、就労について相談する場を提供する。 更に、職業的自立のための協力企業を開拓し職場体験を実施するとともに、カウンセリング等を行う。 また、ハローワーク市川管内の企業を集め、若者及び障がい者等を対象とした面接会を開催する。					

【農林水産業費】

単位：千円

事業名【担当部署】		当初予算額及び事業概要					
1	体験農園事業 【経済観光部 農業振興課】 計画 継続	7年度	6,207	6年度	4,922	増減額	1,285
		都市農地の有効活用と市民の農業に対する理解の醸成を目的に、公設市民農園の運営、栽培・収穫体験のできる「ふれあい農園」事業、自宅のベランダ等で手軽に農業体験ができる「おうちでちよこつと菜園」事業を実施する。					
2	都市農業振興支援事業 【経済観光部 農業振興課】 計画 継続	7年度	27,681	6年度	24,916	増減額	2,765
		農業者への各種支援等を通して、都市農業の健全な発展に寄与する。 【事業内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・市内農業者への各種補助事業の実施 ・地域ブランド「市川のなし」をはじめとする農産物のPR ・農作物への被害抑制のための鳥獣被害防止対策の実施 ・都市農業振興対策協議会の開催 					
3	塩浜親水事業 【行徳支所 臨海整備課】 拡大	7年度	24,073	6年度	0	増減額	皆増
		塩浜2丁目護岸前面に、干潟を再生することで市民が直接海に触れられる憩いの場を創出する。7年度は、別途工事（航路浚渫工事）で当該区域への覆砂を行うことから、工事中・後の環境変化を把握するために、地形・水質・底質調査、及び海生生物調査といった海域環境のモニタリング調査を実施する。 また、7年度からは、その調査結果等について今後の事業推進のため学識経験者に意見を伺う。（5年度から事業実施）					

【商工費】

単位：千円

事業名【担当部署】		当初予算額及び事業概要					
1	起業・経営支援事業 【経済観光部 経済産業課】 拡大	7年度	4,694	6年度	3,736	増減額	958
		起業や経営改善等に向け、専門家のアドバイスを継続的に受けることのできる相談窓口を設置する。併せて、起業に関する知識や心構えを習得する起業塾やセミナーの開催など、起業前の準備から起業後の事業経営まで継続的な支援を行う。 7年度においては、県の「ちば起業家応援イベント開催支援事業補助金」を活用して、起業を検討している方、個人事業主、中小企業経営者等を対象に、近隣他市と合同で広域的な起業家交流会を開催する。					
2	魅力発信物品制作事業 【経済観光部 観光振興課】 継続	7年度	1,000	6年度	1,000	増減額	0
		本市をPRするオリジナルグッズを新規制作し、公共施設などでの販売やふるさと納税返礼品として提供することで、本市の認知度向上や、更なる魅力発信を図る。					
3	中小企業融資利子補給金 【経済観光部 商工業振興課】 拡大	7年度	28,070	6年度	27,132	増減額	938
		中小企業融資制度を利用して融資を受けている事業者が、金融機関に対して支払う利子について、負担軽減を図るため補助を行う。 また、7年度からは、脱炭素社会の実現に向けた新たな資金として「カーボンニュートラル促進資金」を創設する。					

【観光費】

単位：千円

	事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要					
		7年度		6年度		増減額	
1	アイ・リンクタウン展望施設維持管理事業 【経済観光部 観光振興課】 計画 継続	7年度	79,221	6年度	78,994	増減額	227
		I-linkタウンいちかわ ザ タワーズ ウェストを本市のシンボルと位置づけ、45階展望フロアから市内、東京方面、東京湾等を見渡す眺望を観光資源として活用し、市内外にPRして多くの観光客を誘客する。					
2	動植物園管理運営事業 【経済観光部 動植物園】 拡大	7年度	274,116	6年度	360,459	増減額	▲ 86,343
		動物の飼育管理並びに施設環境を整え、魅力ある施設となるよう運営管理を行う。 7年度においては、北総鉄道株式会社との協定に基づくコラボレーション商品を制作し、動植物園の認知度向上並びに来園者の増加を図る。					

【土木費】

単位：千円

	事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要					
		7年度		6年度		増減額	
1	空家対策事業 【街づくり部 空家対策課】 計画 継続	7年度	5,548	6年度	7,459	増減額	▲ 1,911
		空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、周辺環境に悪影響を及ぼす空家等の所有者に対して助言・指導、勧告等を行う。 また、特定空家を除却する際の費用や、空家を地域活性化に資する施設に改修する際の費用及び子育て世帯が自己の居住用に空家を改修する際の費用等を助成する。 ○7年度見込 ・除却費用に対する補助 3件 ・地域活性化施設への改修費用の補助 1件 ・子育て世帯を対象とした改修費用の補助 2件 等					
2	耐震診断・改修助成事業 【街づくり部 建築指導課】 継続	7年度	21,598	6年度	14,945	増減額	6,653
		平成12年5月31日以前に着工した木造住宅や昭和56年5月31日以前に着工した分譲マンション及び緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進するため、耐震診断・改修に要する費用を助成する。 ○7年度見込 ・木造住宅耐震診断/耐震改修 診断46件/改修18件 ・マンション予備診断/本診断/耐震改修設計 各1件(計3件) ・緊急輸送道路沿道建築物予備診断/本診断 各1件(計2件)					
3	地籍調査事業 【道路交通部 道路管理課】 継続	7年度	65,000	6年度	45,000	増減額	20,000
		一般国道464号北千葉道路の未事業化区間である大町地区において、事業化後の国の用地取得円滑化を図るため、本市が地籍調査を実施する。					
4	自転車走行空間ネットワーク整備事業 【道路交通部 道路建設課】 計画 拡大	7年度	13,000	6年度	0	増減額	皆増
		江戸川サイクリングロード未整備区間の安全確保や利便性向上を図るため、施工方法の検討や河川管理者との協議資料作成を行う。 ○7年度実施内容 ・自転車走行空間予備設計業務委託(江戸川サイクリングロード)					
5	道路拡幅整備事業 【道路交通部 道路建設課】 継続	7年度	40,825	6年度	52,786	増減額	▲ 11,961
		交通の円滑化と安全性の向上を図るため、必要な用地を確保し、道路拡幅整備を行う。 ○7年度実施内容 ・道路詳細設計(大野町2丁目) ・道路用地購入(派川大柏川兩岸道路) ・用地測量業務委託、家屋等補償調査業務委託(市道0220号)					

【土木費】

単位：千円

事業名【担当部署】		当初予算額及び事業概要					
6	橋りょう長寿命化計画事業 【道路交通部 道路安全課】 継続	7年度	91,800	6年度	135,500	増減額	▲ 43,700
		<p>「市川市橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、計画的かつ予防的な対応を推進し、維持管理費用の縮減や予算の平準化を図り、市が管理する橋りょうの継続的な安全性と信頼性を確保する。</p> <p>○7年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・橋りょう改修設計 1橋（高谷橋） ・橋りょう改修工事 1橋（本場橋） 					
7	人にやさしい道づくり重点地区整備事業 【道路交通部 道路建設課】 計画 継続	7年度	7,809	6年度	43,000	増減額	▲ 35,191
		<p>京成八幡第9号踏切道において、視覚障がい者の方が踏切道利用の際に、自身が踏切道の内外どちらにいるか明確にするため、特殊誘導ブロックを設置する。</p> <p>○7年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路改良工事委託（京成八幡第9号踏切道） 					
8	道路改良事業 【道路交通部 道路建設課】 継続	7年度	191,750	6年度	152,500	増減額	39,250
		<p>主要駅周辺の概ね500m以内の重点地区を外れる地区において、歩道の段差解消や平坦性の確保などのバリアフリー化を進め、安全で快適な歩行区間を確保する。</p> <p>○7年度施工箇所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富浜3丁目（市道0109号） ・行徳駅前4丁目（市道0106号） ・国分7丁目（市道2001号） 					
9	駐輪場管理事業 【道路交通部 交通計画課】 継続	7年度	694,970	6年度	676,699	増減額	18,271
		<p>駅周辺等の良好な環境を確保するとともに、自転車等の利用者の利便性を図るため、市営駐輪場41箇所の維持管理を行う。その他、八幡第2地下駐輪場を機械式駐輪場に変更し、1回使用をキャッシュレス化することにより、利用者の利便性の向上を図る。</p>					
10	放置自転車対策事業 【道路交通部 交通計画課】 継続	7年度	219,781	6年度	217,750	増減額	2,031
		<p>歩行者等の通行の安全、防災活動の円滑化等を図り、市民の良好な生活環境を確保するため、駅周辺における街頭指導、放置自転車の撤去及び移送等を行う。その他、南行徳駅第1から第5自転車置場のキャッシュレス化を行い、利用者の利便性の向上を図る。</p>					
11	交通安全施設整備事業 【道路交通部 道路安全課】 継続	7年度	48,526	6年度	27,426	増減額	21,100
		<p>「市川市大型・門型標識修繕計画（個別施設計画）」に基づく大型・門型標識の点検と更新工事により、適切な維持管理を行う。</p> <p>また、塩浜地区の未供用道路において供用に向けた交通安全施設の整備を行う。</p>					
12	通学路区画線等整備事業 【道路交通部 道路安全課】 計画 継続	7年度	14,000	6年度	14,000	増減額	0
		<p>通学路の内、歩道と車道が分離されていない市管理道路において、区画線やカラー舗装を設置して歩行者空間を視覚的に区分することにより、安全性の向上を図る。</p>					
13	コミュニティバス運行事業 【道路交通部 交通計画課】 計画 継続	7年度	98,674	6年度	130,196	増減額	▲ 31,522
		<p>「市川市コミュニティバス運行指針」に基づき、地域住民・運行事業者・市で構成する実行委員会がコミュニティバスを運営し、公共交通の利用が不便な地域の解消を図る。</p>					

【土木費】

単位：千円

	事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要				
		7年度		6年度		増減額
14	排水路整備事業 【下水道部 下水道建設課】 計画 継続	7年度	195,000	6年度	280,240	▲ 85,240
		塩浜地区の浸水常襲地区において、浸水被害を軽減させるため排水路整備等を行うとともに、「市川市雨水排水基本計画」に基づき、曾谷・高塚排水区の幹線排水路整備に伴う路面復旧工事等を行う。 ○7年度実施内容 ・排水路新設工事（塩浜地区） ・路面復旧工事（曾谷・高塚排水区） ・他企業埋設管の移設（塩浜地区、曾谷・高塚排水区）等				
15	水辺のまちづくり事業 【街づくり部 公園緑地課】 計画 継続	7年度	480	6年度	480	0
		本市には、江戸川や真間川をはじめとした多くの河川が流れており、これらの水辺環境を貴重な地域資源として捉え、市民の関心を高めながら、民間との協働体制の構築や民間主導の活動を促進し、水辺の活用を図る。				
16	北総線沿線地域活性化協議会負担金 【道路交通部 交通計画課】 継続	7年度	894	6年度	0	皆増
		北総線車両1編成（8両）を使用し、車体外装及び車内広告スペース（中吊り、窓上、ドア横）に参加市（市川市・鎌ヶ谷市・白井市・印西市）及び県が作成したPRポスターを掲出する。（6年度から事業実施（補正予算額 826千円））				
17	マンション管理支援事業 【街づくり部 街づくり整備課】 継続	7年度	3,894	6年度	360	3,534
		マンションにおける良好な居住環境の確保を図り、管理の適正化を推進するため、分譲マンションの管理の実態把握を行う。 また、マンション施策の情報提供や管理組合相互の交流を促進するセミナーを開催する。その他、希望する管理組合へマンション管理士を派遣する。 ○7年度事業内容 ・分譲マンション実態調査 ・分譲マンション管理セミナーの開催 ・マンション管理士派遣				
18	まち並み景観整備事業 【街づくり部 街づくり整備課】 計画 継続	7年度	14,550	6年度	15,000	▲ 450
		景観形成に関する意識高揚と賑わいの創出により地域を活性化させるため、公共空間における夜間景観の整備としてイルミネーションの設置を行う。 ○7年度設置場所 第1庁舎、北国分駅、市川駅、本八幡駅、妙典駅、行徳駅、南行徳駅				
19	あんしん住宅推進事業 【街づくり部 街づくり整備課】 計画 継続	7年度	4,810	6年度	4,805	5
		市内業者を利用して、既存住宅に対する①バリアフリー化②防災性の向上（分譲マンション共用部分の場合は浸水対策）のいずれかを目的とした改修工事をする場合、費用の一部を助成する。 ○7年度想定件数 ・バリアフリー 33件 ・防災性向上 3件 ・分譲マンション共用部分 1件				
20	都市計画道路3・3・9号整備事業 【道路交通部 道路建設課】 計画 継続	7年度	4,000	6年度	4,400	▲ 400
		北千葉道路のアクセス道路として、事業区間約1.3kmの整備を千葉県、松戸市と一体で行う。このうち、約0.1kmを本市事業として整備する。 7年度は千葉県が一括して実施する全事業区間についての用地測量・設計業務委託のうち、本市事業区間分の費用を負担する。				
21	公園施設長寿命化計画事業 【街づくり部 公園緑地課】 計画 継続	7年度	54,600	6年度	43,600	11,000
		誰もが安全で安心して公園が利用できるよう、適切な施設点検、維持補修等の予防保全的管理の下で、既存ストックの長寿命化対策及び計画的な修繕、改築、更新を行い、公園施設長寿命化を図る。 ○7年度施設更新実施箇所 小塚山公園遊具、じゅん菜池緑地遊具等、南行徳公園遊具				

【消防費】

単位：千円

事業名【担当部署】		当初予算額及び事業概要					
1	救急活動事業 【消防局 救急課】 継続	7年度	22,856	6年度	19,420	増減額	3,436
		救急活動の高度化を推進するため、救急隊員に対する医師からの「指示指導助言体制」、「事後検証体制」及び「教育研修」等、医学的に保証されたメディカルコントロール体制下で、新たに導入する高度シミュレーターを活用し、充実した救急隊員教育を推進する。 ○7年度主な予定 ・症例検討会等 3回 ・救急救命士特定行為指示 525回 ・救急活動事後検証 275回					
2	隊員養成教養事業 【消防局 消防総務課】 継続	7年度	17,188	6年度	17,192	増減額	▲ 4
		消防業務を行う上で必要な知識、技術の習得を目的として、各種研修受講、各資格・免許取得により隊員の能力向上を図る。 ○7年度主な予定 ・消防大学校 1名 ・救急救命士東京研修所 2名 ・千葉県消防学校 30名 ・救急救命士生涯教育研修 80名					
3	予防事業 【消防局 予防課】 継続	7年度	527	6年度	581	増減額	▲ 54
		住宅用火災警報器の重要性や適切な維持管理について、各種広報媒体、消防訓練や各種イベントを活用し広報を行うことで住宅用火災警報器の設置率の向上を図る。 (6年度設置率 全国：84.5%、千葉県：79.9%、市川市：86.0%)					
4	消防団活動事業 【消防局 警防課】 継続	7年度	31,178	6年度	31,319	増減額	▲ 141
		消防団活動において災害対応力の強化に向けた教育機関の研修及び被服、装備等の充実を図る。また、消防団員の確保に向けた広報活動や処遇改善に努め、地域防災力の充実強化を図る。 ・団員数 328名（7年1月1日現在）					

【教育費】

単位：千円

事業名【担当部署】		当初予算額及び事業概要					
1	学校給食食物アレルギー等 対応補助金 【学校教育部 保健体育課】 継続	7年度	1,855	6年度	2,018	増減額	▲ 163
		市立学校に通学しながら、食物アレルギー等により給食の提供を受けることができず、弁当を持参している児童生徒の保護者等に対し、その経費の一部を補助する。					
2	いちかわ市民アカデミー講座事業 【生涯学習部 社会教育課】 計画 継続	7年度	456	6年度	710	増減額	▲ 254
		市内にある大学の協力を得て、充実した学習環境の中で、社会の諸問題や生活向上のための新しい知識の習得を目的に、各校全3回の連続講座を開講する。					

【教育費】

単位：千円

	事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要					
		7年度		6年度			
3	史跡整備保存事業 【生涯学習部 考古博物館】 継続	7年度	16,212	6年度	10,800	増減額	5,412
		史跡下総国分寺跡附北下瓦窯跡の適切な保存・活用のため、平成30年3月に策定した保存活用計画に基づき、整備基本計画を6年度から7年度までの2カ年で策定する。 また、史跡曾谷貝塚の適切な保存・活用のため、保存活用計画を6年度から7年度までの2カ年で策定する。					
4	埋蔵文化財調査事業 (下総国府調査) 【生涯学習部 考古博物館】 計画 継続	7年度	8,647	6年度	17,624	増減額	▲ 8,977
		下総国府調査については、元年度から継続して発掘調査等を実施してきた。7年度は、千葉商科大学等周辺の協力を得ながら遺跡の解明に必要な調査を行い、国府を含めた国府の様相を探る手掛かり（建物や区画溝）を得ることに努める。					
5	公民館主催講座活動事業 【生涯学習部 社会教育課】 計画 継続	7年度	6,695	6年度	6,884	増減額	▲ 189
		市民等による生涯学習の振興を目的に、公民館が身近な学習拠点となり、多様な講座を主催し学習機会の提供を図る。					
6	図書館運営事業 【生涯学習部 中央図書館】 継続	7年度	37,828	6年度	36,833	増減額	995
		図書館サービスとして、中央図書館ほか5館の図書館のほか、小学校に併設された市民図書室、公民館に併設された公民館図書室、自動車図書館を運営する。 また、市内小学校、大学図書館、他機関とのネットワーク事業を推進する。					
7	コミュニティ・スクール推進事業 【学校教育部 学校地域連携推進課】 計画 継続	7年度	6,751	6年度	6,751	増減額	0
		地域とともにある学校づくりを目指すため、学校と家庭、地域の代表者で構成される学校運営協議会を活用し、学校を核とした地域コミュニティづくりや、地域と学校が連携・協働した地域学校協働活動を推進する。					
8	放課後保育クラブ運営事業 【生涯学習部 青少年育成課】 継続	7年度	1,806,700	6年度	1,741,346	増減額	65,354
		保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校の放課後等において、家庭に代わる適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図る。 ○7年度 入所児童数 5,913人（見込）					
9	放課後子ども教室運営事業 【学校教育部 学校地域連携推進課】 継続	7年度	351,499	6年度	363,559	増減額	▲ 12,060
		市立小学校等の空き教室等を利用して、放課後子ども教室を開室。授業の終了後等に、子どもたちの安全安心な居場所を確保し、学習の支援や体験学習等を実施する。					

【国民健康保険特別会計】

単位：千円

事業名【担当部署】		当初予算額及び事業概要					
1	国民健康保険事業 【保健部 国民健康保険課】 継続	7年度	38,469,370	6年度	39,082,646	増減額	▲ 613,276
		国民健康保険は、国民皆保険制度の礎として市民の医療を担う大切な制度であることから、引き続き健全な運営に努める。 ○国民健康保険の加入状況（年間平均見込） ・世帯数 6年度 55,947世帯 7年度 55,224世帯 ・被保険者数 6年度 79,109人 7年度 76,872人					
2	特定健康診査・特定保健指導事業 【保健部 健康支援課】 継続	7年度	315,630	6年度	316,354	増減額	▲ 724
		「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、40歳から74歳の国民健康保険加入者に対して、特定健康診査・特定保健指導を実施し、糖尿病等の生活習慣病予防の徹底を図る。 ○特定健康診査の受診見込者数 6年度 25,100人 7年度 24,300人 ○特定保健指導の実施見込者数 6年度 510人 7年度 470人 ○人間ドック受診見込者数 6年度 402人 7年度 750人					

【介護保険特別会計】

単位：千円

事業名【担当部署】		当初予算額及び事業概要					
1	介護保険関連事業 【福祉部 介護保険課】 継続	7年度	34,805,174	6年度	33,315,000	増減額	1,490,174
		介護保険は高齢者等の介護を社会全体で支える大切な制度であることから、引き続き健全な運営に努める。 ○介護保険の加入状況（見込） ・被保険者数 6年度 107,096人 7年度 107,652人 ・認定者数 6年度 19,981人 7年度 20,764人					
2	一般介護予防事業評価事業 【福祉部 地域包括支援課】 継続	7年度	14,826	6年度	0	増減額	皆増
		3年を一期とする市川市高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定の資料を得るため調査を実施するとともに、介護保険法に定める地域支援事業の「一般介護予防事業評価事業」を実施する。					

【後期高齢者医療特別会計】

単位：千円

事業名【担当部署】		当初予算額及び事業概要					
1	後期高齢者医療制度関連事業 【保健部 国民健康保険課】 継続	7年度	7,203,000	6年度	7,081,000	増減額	122,000
		後期高齢者に対する適切な医療の給付等を行うため、千葉県後期高齢者医療広域連合と連携し、健全な制度運営に努める。 ○後期高齢者医療制度の加入状況（見込） ・被保険者数 6年度 60,556人 7年度 62,278人					

【下水道事業会計】

単位：千円

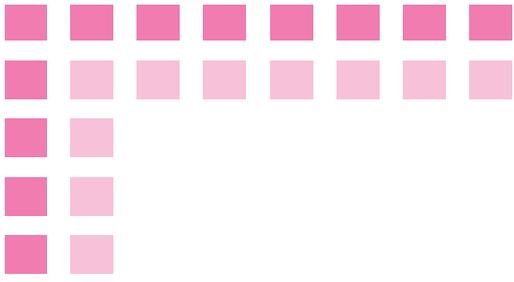
	事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要				
		7年度	70,000	6年度	48,000	増減額
1	公共下水道計画策定事業 【下水道部 下水道建設課】 拡大	下水道事業の整備促進や既存施設の機能維持の財源となる国庫補助金の交付を受けるため、各種法定手続きに関する申請図書等の作成を行う。 また、効率的で持続可能な下水道事業を目指し、官民連携方式（管理・更新一体型マネジメント方式）である「ウォーター P P P」の導入可能性調査を行う。 ○実施内容 ・市川南排水区費用効果分析 ・下水道事業計画変更申請図書等作成 ・ウォーター P P P 導入可能性調査（事業費 30,000千円）【拡大】				
2	下水道施設長寿命化対策事業 【下水道部 下水道建設課】 継続	老朽化が進行する下水道施設に対し、事故の未然防止及びライフサイクルコストの最小化を図るため、「市川市下水道施設ストックマネジメント計画」に基づき、計画的な改修を行う。 ○実施内容 ・管 渠：取付管布設替え、本管更生、本管修繕 （八幡4～5丁目、菅野1丁目、真間1丁目） ・ポンプ場：耐震診断（押切ポンプ場、菅野ポンプ場） ・処理場：脱水設備改修実施設計（菅野終末処理場）				

【複数の款にわたり、横断的に実施するもの】

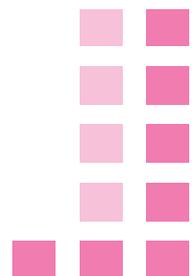
単位：千円

	事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要				
		7年度	70	6年度	72	増減額
1	障がい者雇用事業 【総務部 人事課、 生涯学習部 教育総務課】 (総務費・教育費) 継続	障がい者の法定雇用率を確保するとともに、働く意欲がありながらも、なかなか就労に結びつかない障がいのある方を会計年度任用職員として一定期間採用し、その職務経験を活かして一般企業等への就労に繋げる支援をするため、平成23年度より「チャレンジド オフィス いちかわ」を設置している。 【チャレンジド オフィス いちかわ雇用定数】 ○7年度 第1庁舎 事務補助、作業補助 8人 第2庁舎 事務補助、作業補助 4人 須和田の丘支援学校 施設管理補助 1人 【企業等への就労実績】 ○5年度 2人（第1庁舎 2人）※6年4月1日就労を含む。 ○6年度 1人（第2庁舎 1人）※7年1月末日現在 ※当初予算額については、雇用者の人件費を含んでいない。				
2	森林環境整備事業 【保健部 斎場霊園管理課、 環境部 自然環境課、 経済観光部 動植物園、 街づくり部 公園緑地課】 (衛生費・観光費・土木費) 継続	森林環境譲与税を活用した事業を実施していくことにより、適切な森林の整備とその促進につながる取組みを進める。 ○森林整備の推進と普及啓発 ・霊園内にある高木伐採による樹木管理 ・大町樹林地におけるナラ枯れ対策 ・災害の恐れがある森林の環境調査 ・緑地におけるデジタル樹名板の設置 ・一宮町との広域連携森林整備等協定負担金 等 ○人材の育成・担い手の確保 ・緑のボランティア団体等への支援 ○森林環境譲与税基金積立金				

脱炭素社会
高齢者等
結婚・子育て
防犯地域
防災・消火力
保健衛生
産業・観光
文化芸術スポーツ
まちづくり
教育・学習
業務効率等
その他



4. 資料編



(1) 当初予算における財政指数等

項目		当初予算額		対前年度 増 減	5年度 決算
		7年度	6年度		
歳入に 占める 比率 (%)	【主な科目別歳入】				
	市税	51.0	51.2	▲ 0.2	51.1
	地方消費税交付金	6.2	6.2	0.0	6.3
	諸収入	3.0	3.7	▲ 0.7	2.4
	国庫支出金	21.3	20.3	1.0	22.8
	県支出金	8.2	7.9	0.3	7.7
	市債	4.4	3.7	0.7	2.3
	【財源内訳】				
	自主財源	57.8	58.7	▲ 0.9	58.7
依存財源	42.2	41.3	0.9	41.3	
歳出に 占める 比率 (%)	【主な性質別経費】				
	義務的経費	58.1	58.1	0.0	58.6
	人件費	17.5	18.6	▲ 1.1	17.3
	扶助費	36.0	34.9	1.1	36.4
	公債費	4.6	4.6	0.0	4.9
	物件費	19.0	19.6	▲ 0.6	19.3
	普通建設事業費	7.1	6.2	0.9	5.3
	補助事業費	1.2	1.2	0.0	0.8
	単独事業費	5.9	5.0	0.9	4.5
	【主な目的別経費】				
	議会費	0.4	0.5	▲ 0.1	0.4
	総務費	12.2	13.7	▲ 1.5	11.6
	民生費	50.4	50.6	▲ 0.2	50.3
	衛生費	11.4	10.1	1.3	13.1
	労働費	0.1	0.1	0.0	0.1
	農林水産業費	0.3	0.2	0.1	0.3
	商工費	1.7	1.7	0.0	1.3
	観光費	0.5	0.5	0.0	0.5
	土木費	5.8	5.9	▲ 0.1	5.7
	消防費	3.2	3.2	0.0	3.2
	教育費	9.2	8.7	0.5	8.6
財政 指数	財政力指数（単年度）	1.159	1.118	0.041	1.098
	経常収支比率（%）	94.6	94.8	▲ 0.2	92.5
	公債費比率（%）	5.8	5.4	0.4	5.2
	公債費負担比率（%）	7.0	6.9	0.1	6.7
	1人当たり市税（円）	194,532	183,491	11,041	183,694

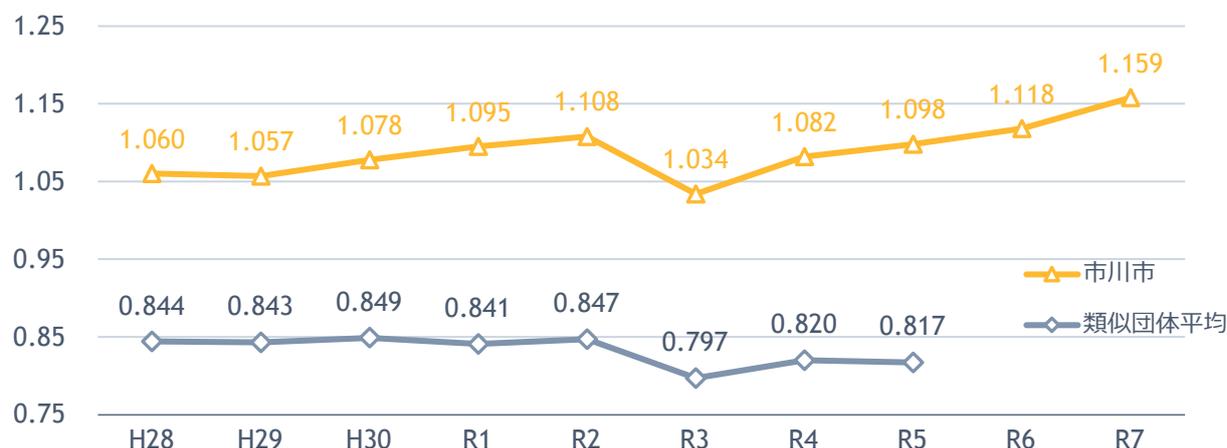
※6年度の財政力指数は、普通交付税算定結果に基づく数値である。

※7年度の財政力指数は、7年1月末時点において国等から示されている情報に基づき試算した数値である。

※公債費比率及び公債費負担比率は、普通会計に基づく数値である。

(2) 財政力指数の推移（単年度）

地方公共団体の財政の強さを示す財政力指数は1.159で、市税収入等の増による基準財政収入額の増加が、社会保障関係経費等の増による基準財政需要額の増加を上回ることにより、6年度の1.118に比べ0.041ポイント上昇する見込みである。



※6年度までは普通交付税の算定数値、7年度は試算数値である。

(3) 経常収支比率の推移

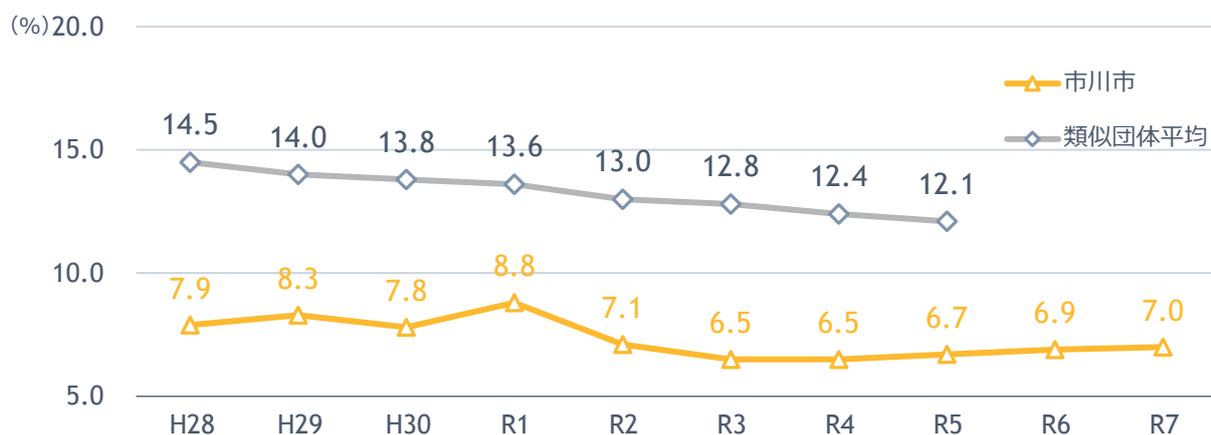
財政構造の弾力性を示す経常収支比率は94.6%で、物価高騰などの影響等による物件費の増や、社会保障関係経費などの増加が見込まれる一方、市税等の経常的な一般財源の増収により、歳入面の増加が歳出面の増加分を上回ることにより、6年度の94.8%に比べ0.2ポイント改善する見込みである。



※5年度までは決算数値、6年度及び7年度は当初予算数値である。

(4) 公債費負担比率の推移

公債費に充当される一般財源が一般財源総額に対して、どの程度の割合を占めているかを示す公債費負担比率は7.0%で、市税等の一般財源総額は増加するものの、大規模な建設事業に係る市債の償還開始に伴い公債費が増加することにより、6年度の6.9%に比べて0.1ポイント上昇する見込みである。



※5年度までは決算数値、6年度及び7年度は当初予算数値である。

(5) 人口1人当たり、1世帯当たりの予算額等

【人口1人当たり、1世帯当たり、1日当たりの予算額】

人口 49万4,720人、世帯数 25万9,981世帯 (6年12月31日現在)

款	当初予算額 千円	構成比 %	市民1人当たり 円	1世帯当たり 円	1日当たり 千円
1.議会費	811,000	0.4	1,639	3,119	2,222
2.総務費	23,021,000	12.2	46,534	88,549	63,071
3.民生費	95,075,875	50.4	192,181	365,703	260,482
4.衛生費	21,564,000	11.4	43,588	82,945	59,079
5.労働費	148,000	0.1	299	569	406
6.農林水産業費	529,000	0.3	1,069	2,035	1,449
7.商工費	3,138,000	1.7	6,343	12,070	8,597
8.観光費	909,000	0.5	1,838	3,496	2,490
9.土木費	11,027,000	5.8	22,289	42,415	30,211
10.消防費	5,956,000	3.2	12,039	22,909	16,318
11.教育費	17,447,000	9.2	35,267	67,109	47,800
12.公債費	8,588,000	4.6	17,359	33,033	23,529
13.諸支出金	47,000	0.0	95	181	129
14.予備費	339,125	0.2	686	1,305	929
計	188,600,000	100.0	381,226	725,438	516,712
特別会計	80,808,000		163,341	310,823	221,392
公営企業会計	22,854,000		46,195	87,906	62,614
合計	292,262,000		590,762	1,124,167	800,718

【人口1人当たり、1世帯当たりの税負担額（市川市・国）】

区分	項目	7年度	6年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
1. 市税 人口 49万4,720人 世帯 25万9,981世帯	一般会計	962億3,900万円	904億4,200万円	+57億9,700万円	+6.4%
	1人当たり	約19万5,000円	約18万3,000円	約+1万2,000円	+6.6%
	1世帯当たり	約37万円	約35万3,000円	約+1万7,000円	+4.8%
2. 国税 人口 1億2,359万人	一般会計	78兆4,400億円	69兆6,080億円	+8兆8,320億円	+12.7%
	1人当たり	約63万5,000円	約56万1,000円	約+7万4,000円	+13.2%

※6年度の税収額は、定額減税による減収を見込んだ数値である。

【人口1人当たり、1世帯当たりの公債残高（市川市・千葉県・国）】

区分	市川市	千葉県	国	合計
公債残高	558億円	2兆8,571億円	1,103兆9,304億円	1,106兆8,432億円
人口数	49万4,720人	627万5,564人	1億2,359万人	—
世帯数	25万9,981世帯	291万6,221世帯	約3,090万世帯 (国は4人家族を想定)	—
1人当たり	約11万3,000円	約45万5,000円	約893万2,000円	約950万円
1世帯当たり	約21万4,000円	約98万円	約3,572万6,000円	約3,692万1,000円

※公債残高は、市川市及び千葉県は6年度2月補正後、国は第1次補正後の見込みである。

※市の人口及び世帯数は6年12月31日現在の数値である。

※千葉県の人口は千葉県毎月常住人口調査月報（6年12月1日現在）として、公表している最新数値を採用している。

※国の人口は7年1月の概算値（総務省統計局（7年1月20日公表））を採用している。

(6) 一般会計歳出予算の目的別の増減

一般会計における歳出予算の各目的別の主な増減理由は次のとおりです。

増減額（6年度予算額⇒7年度予算額）

【議会費】 8億1,100万円（前年度比▲100万円、▲0.1%）

<主な減額理由>

- ① **市議会90周年記念事業** ▲ 2,007千円（2,007千円⇒0千円）
6年度に実施した事業が終了したことによる皆減
- ② **職員人件費等** ▲ 2,458千円（423,637千円⇒421,179千円）
議員共済会負担金（給付費負担金）の負担金率変動による減

<主な増額理由>

- ① **姉妹・友好都市等派遣事業** 1,614千円（2,404千円⇒4,018千円）
交流都市への派遣による増
- ② **市議会ICT化推進事業** 939千円（0千円⇒939千円）
タブレット端末導入諸経費による皆増
- ③ **議会・委員会運営事業** 937千円（336,599千円⇒337,536千円）
市議会だより印刷費の増

【総務費】 230億2,100万円（前年度比▲12億7,700万円、▲5.3%）

<主な減額理由>

- ① **国府台公園再整備事業** ▲ 1,594,093千円（1,627,093千円⇒33,000千円）
国府台スタジアムが完成したことによる減
- ② **退職手当** ▲ 1,357,387千円（2,274,309千円⇒916,922千円）
定年の段階的引上げに伴う退職手当の減
- ③ **八幡分庁舎建替事業** ▲ 943,400千円（959,400千円⇒16,000千円）
八幡市民交流館が完成したことによる減

<主な増額理由>

- ① **職員人件費** 873,344千円（7,693,820千円⇒8,567,164千円）
職員の変動等に伴う職員人件費の増
- ② **公共施設整備基金積立金** 806,335千円（708,510千円⇒1,514,845千円）
公共施設整備等のための基金への積立額を増額することによる増
- ③ **諸統計調査事業** 273,290千円（7,380千円⇒280,670千円）
国勢調査が行われることによる増
- ④ **スポーツ施設整備改修事業** 268,240千円（35,760千円⇒304,000千円）
塩浜市民体育館外壁等改修工事の実施等による増
- ⑤ **行徳公会堂天井等改修事業** 250,111千円（213,000千円⇒463,111千円）
行徳公会堂天井等改修工事の進捗による増

＜主な増額理由＞

- ① **児童手当支給事業** 1,882,275千円 (7,600,665千円⇒9,482,940千円)
児童手当の拡充が通年化することによる増
- ② **私立保育園運営費** 1,600,721千円 (17,427,527千円⇒19,028,248千円)
新たに3園(133園⇒136園)が開設されることなどによる増
- ③ **自立支援給付費(介護給付費・訓練等給付費)**
1,538,576千円 (7,328,713千円⇒8,867,289千円)
サービス利用者及び利用日数の増加による増
- ④ **障害児通所給付費** 723,713千円 (3,055,443千円⇒3,779,156千円)
児童発達支援、放課後等デイサービス等の利用者及び利用日数の増加による増
- ⑤ **小規模保育事業運営費** 243,651千円 (3,006,186千円⇒3,249,837千円)
新たに1園(53園⇒54園)が開設されることなどによる増
- ⑥ **認定こども園運営費** 216,497千円 (1,767,661千円⇒1,984,158千円)
新たに2園(12園⇒14園)が私立幼稚園から移行することなどによる増
- ⑦ **後期高齢者医療事務費** 177,646千円 (3,961,757千円⇒4,139,403千円)
被保険者数の増加による増

＜主な減額理由＞

- ① **ぴあばーく妙典(妙典こども地域交流館)整備事業**
▲ 998,900千円 (998,900千円⇒0千円)
妙典こども地域交流館が完成したことによる皆減
- ② **保育園整備計画事業** ▲ 490,496千円 (875,594千円⇒385,098千円)
民営化する公立保育園数の差異等による減
- ③ **私立幼稚園(施設型給付)運営費** ▲ 244,988千円 (1,042,888千円⇒797,900千円)
新たに2園が認定こども園へ移行することなどによる減
- ④ **ゴールドシニア事業(スマホ購入助成)**
▲ 75,531千円 (75,531千円⇒0円)
6年度に事業が終了したことによる皆減
- ⑤ **介護施設等整備事業** ▲ 46,656千円 (46,656千円⇒0円)
施設整備数の減に伴う皆減

【衛生費】 215億6,400万円 (前年度比+37億2,000万円、+20.8%)

<主な増額理由>

- ① **斎場施設整備事業** 3,380,245千円 (120,425千円⇒3,500,670千円)
斎場施設整備事業の進捗による増
- ② **クリーンセンター整備事業(工事)** 550,000千円 (0千円⇒550,000千円)
クリーンセンター建替えのための設計・工事を着手することによる皆増
- ③ **クリーンセンター機能維持管理事業(委託料)** 154,341千円 (1,199,351千円⇒1,353,692千円)
ごみ焼却処理施設運転委託を部分委託から全部委託することによる増

<主な減額理由>

- ① **クリーンセンター整備事業(修繕)** ▲ 447,450千円 (1,000,850千円⇒553,400千円)
クリーンセンター内の老朽化した設備の修繕内容の差異による減
- ② **クリーンセンター整備事業(積立金)** ▲ 406,645千円 (430,230千円⇒23,585千円)
クリーンセンター建替えのための基金への積立額を減額することによる減

【労働費】 1億4,800万円 (前年度比+3,100万円、+26.5%)

<主な増額理由>

- ① **勤労福祉センター改修工事業** 30,000千円 (0千円⇒30,000千円)
勤労福祉センター照明器具改修工事の実施に伴う皆増

【農林水産業費】 5億2,900万円 (前年度比+2億4,600万円、+86.9%)

<主な増額理由>

- ① **市川漁港整備事業** 193,000千円 (30,000千円⇒223,000千円)
市川漁港護岸改修工事の着手及び市川漁港施設改修設計委託を実施することによる増
- ② **塩浜親水事業** 24,073千円 (0千円⇒24,073千円)
海域環境調査委託等を実施することによる皆増
- ③ **都市農業振興支援事業** 2,765千円 (24,916千円⇒27,681千円)
農業用生産機械購入費用などの補助を行うことによる増

【商工費】 31億3,800万円 (前年度比+1億2,800万円、+4.3%)

<主な増額理由>

- ① **省エネルギー家電導入促進事業** 100,000千円 (0千円⇒100,000千円)
国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用してデジタル地域通貨のポイント付与を行うことによる皆増
- ② **防犯用品等導入促進事業** 25,000千円 (0千円⇒25,000千円)
国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用してデジタル地域通貨のポイント付与を行うことによる皆増

【観光費】 9億900万円 (前年度比▲6,900万円、▲7.1%)

<主な減額理由>

- ① **動植物園管理運営事業(改修工事)** ▲ 82,500千円 (82,500千円⇒0千円)
受変電設備改修工事が完成したことによる皆減
- ② **ふるさと納税事業** ▲ 20,136千円 (20,136千円⇒0千円)
事務移管による皆減

<主な増額理由>

- ① **動植物園整備事業** 43,310千円 (62,932千円⇒106,242千円)
サルの共有放飼場の修繕及び動植物園屋外照明器具改修工事等を実施することによる増

【土木費】 110億2,700万円 (前年度比+6億円、+5.8%)

<主な増額理由>

- ① **本八幡駅北口駅前地区市街地再開発事業** 440,100千円 (401,600千円⇒841,700千円)
本八幡駅北口駅前地区市街地再開発組合における補助対象経費が増加することによる増
- ② **下水道事業会計繰出金** 200,000千円 (1,600,000千円⇒1,800,000千円)
雨水施設に係る維持管理費等の増加に伴う増
- ③ **急傾斜地崩壊対策事業** 138,000千円 (23,484千円⇒161,484千円)
急傾斜地崩壊対策工事を実施することによる増
- ④ **市排水機場維持管理事業** 76,685千円 (212,944千円⇒289,629千円)
老朽化している各施設の修繕を実施することによる増

<主な減額理由>

- ① **都市基盤河川改修事業** ▲ 221,459千円 (221,459千円⇒0千円)
大柏川の浚渫等補修工事が完成したことによる皆減
- ② **都市計画道路3・6・32号整備事業** ▲ 70,577千円 (406,129千円⇒335,552千円)
用地取得箇所及び工事内容の差異等による減

【消防費】 59億5,600万円 (前年度比+2億1,200万円、+3.7%)

<主な増額理由>

- ① 職員人件費 85,198千円 (4,958,119千円⇒5,043,317千円)
職員の変動等に伴う職員人件費の増
- ② 消防施設改修事業 78,342千円 (25,000千円⇒103,342千円)
改修する施設の差異による増
- ③ 南部地区消防防災施設整備事業 77,750千円 (0千円⇒77,750千円)
南消防署の建替えを行うことによる皆増
- ④ 通信業務管理事業 23,641千円 (107,845千円⇒131,486千円)
千葉県消防救急無線設備の再整備に伴う増

<主な減額理由>

- ① 消防活動車両整備事業 ▲ 66,966千円 (311,304千円⇒244,338千円)
更新車両の種類と台数の差異による減

【教育費】 174億4,700万円 (前年度比+20億9,800万円、+13.7%)

<主な増額理由>

- ① 小学校校舎整備事業 689,140千円 (45,430千円⇒734,570千円)
大洲小学校の校舎増築工事を実施することによる増
- ② 小学校宮繕事業 (屋内運動場冷暖房設備設置事業) 450,000千円 (0千円⇒450,000千円)
小学校の屋内運動場に冷暖房設備を設置することによる皆増
- ③ 多目的屋外運動場整備事業 180,000千円 (0千円⇒180,000千円)
塩焼小学校の屋外運動場を人工芝化する整備を行うことによる皆増
- ④ 学校給食費管理事業 164,949千円 (2,050,660千円⇒2,215,609千円)
市立学校の給食1食単価の引き上げを行うことなどによる増
- ⑤ みらいサポーター事業 123,794千円 (0千円⇒123,794千円)
学校や自分の学級に入りづらい児童生徒や、個別に配慮を要する児童生徒の支援を行う「みらいサポーター」を会計年度任用職員として、各学校に配置することによる皆増
- ⑥ 放課後保育クラブ運営事業 65,354千円 (1,741,346千円⇒1,806,700千円)
放課後保育クラブにおいて、人件費の引き上げを実施することによる増

<主な減額理由>

- ① 小学校教科書等配付事業 ▲ 91,755千円 (102,552千円⇒10,797千円)
6年度が4年に1度の教科書全改訂であったことによる減

【公債費】 85億8,800万円 (前年度比+4億3,000万円、+5.3%)

<主な増額理由>

- ① 元金 381,138千円 (7,941,608千円⇒8,322,746千円)
 - ② 利子 48,862千円 (216,392千円⇒265,254千円)
- 7年度から償還を開始する元金(利子)償還額が6年度で終了する元金(利子)償還額を上回ることによる増

【諸支出金】 4,700万円 (前年度比▲600万円、▲11.3%)

<主な減額理由>

- ① 土地開発公社業務委託料 ▲ 8,558千円 (52,147千円⇒43,589千円)
- 土地開発公社に委託する用地取得件数が減ることによる減

<主な増額理由>

- ① 土地開発基金繰出金 2,558千円 (853千円⇒3,411千円)
- 基金運用利率の上昇見込みに伴う運用益の増

【予備費】 3億3,912万円 (前年度比+3,912万円、+13.0%)

(7) 継続費

一般会計 (新規設定分)

単位：千円

款	項	事業名	総額	年度	年割額
総務費	総務管理費	中山老人集会所解体事業	70,000	7年度	28,000
				8年度	42,000
土木費	都市計画費	斜面緑地崩壊対策事業 (曾谷第3緑地)	140,000	7年度	84,000
				8年度	56,000
		北方児童公園整備事業	71,000	7年度	42,600
				8年度	28,400
消防費	消防費	西消防署改修事業	145,000	7年度	58,000
				8年度	87,000
教育費	中学校費	第三中学校斜面地整備事業	230,000	7年度	92,000
				8年度	138,000
合計			656,000		

(8) 債務負担行為

一般会計（新規設定分）

単位：千円

区分	事業名	借入（限度）額
指定管理者	クリーンセンター余熱利用施設指定管理料（令和7年度）	234,000
その他	電子調達システム使用料（令和7年度）	518
	税務システム標準化対応委託費（令和7年度）	1,100,000
	学齢簿システム標準化対応委託費	40,000
	学齢簿システム標準化対応ソフトウェア等借上料	5,000
	グループウェアシステム運用支援委託費	72,000
	校内LANシステム運用保守等委託費	299,000
	仮想基盤ソフトウェア使用料（令和7年度）	81,000
	学習用端末借上料	346,000
	標準宅地鑑定委託費	25,000
	戸籍・住民基本台帳振り仮名記載事務委託費	16,000
	健康診査受診券等作成委託費（令和7年度）	12,000
	クリーンセンター灰クレーンインバータ等修繕料	284,000
	クリーンセンター環境影響評価調査委託費	62,000
	クリーンセンター整備・運営事業工事監理等委託費	279,000
	クリーンセンター整備・運営事業費（令和7年度）	74,550,000
	自転車等駐車場駐輪機械設備借上料等（令和7年度）	148,000
	里見公園桜まつり会場設営等委託費（令和7年度）	11,000
	南消防署建替工事設計委託費	168,000
	小学校普通教室冷暖房設備借上料	801,000
	中学校普通教室冷暖房設備借上料	591,000
信篤公民館等用地公共嘱託登記委託費	6,000	
合計		79,130,518

(9) 地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる社会保障施策に要する経費

<歳入>

単位：千円

地方消費税交付金当初予算額		
	うち引上げ分 (社会保障財源分)	うち従来分 (一般財源分)
11,690,000	6,833,000	4,857,000

<歳出>

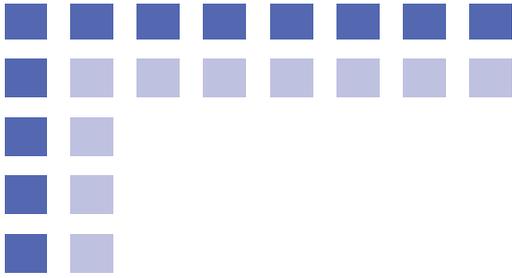
単位：千円

区分	事業費	財源内訳					うち 引上げ分の 地方消費税 交付金 充当額
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
社会保障関係事業	総合福祉	109,976	2,922	0	745	106,309	17,284
	医療	16,426,645	2,646,445	0	505,884	13,274,316	2,092,538
	介護・高齢者福祉	7,102,451	267,027	123,200	165,480	6,546,744	1,064,390
	子ども・子育て	47,097,330	28,364,013	71,500	1,819,962	16,841,855	2,328,919
	障害者福祉	11,658,482	7,514,125	0	61,621	4,082,736	621,955
	就労促進	80,116	0	0	14,357	65,759	10,691
	貧困・格差対策等	16,473,493	11,852,276	0	0	4,621,217	635,691
小計	98,948,493	50,646,808	194,700	2,568,049	45,538,936	6,771,468	
社会保障関係施設に係る公債費	494,498	0	0	116,029	378,469	61,532	
合計	99,442,991	50,646,808	194,700	2,684,078	45,917,405	6,833,000	

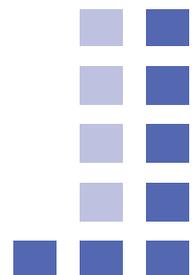
(10) 日本中央競馬会競馬場所在市町村環境整備事業寄附金対象事業

第1要綱	
第1種事業	
名称	施工場所等
道路舗装事業	南八幡1丁目4番～13番地先 外
道路拡幅整備事業	大野町2丁目1878番3の一部 外
橋りょう長寿命化計画事業	二俣2丁目11番地先
道路維持補修事業	曾谷3丁目5番地先
本八幡駅北口駅前地区市街地再開発事業	八幡2丁目
市排水機場維持管理事業	北方2丁目37番5号 外
北方児童公園整備事業	北方1丁目12番
小中学校修繕事業	若宮3丁目54番10号 外
第2種事業	
コミュニティバス運行事業	北東部ルート
消防活動車両整備事業	八幡1丁目8番1号 外
第2要綱	
都市計画道路3・6・32号整備事業	平田4丁目7番～南八幡5丁目21番地先
排水路整備事業	菅野3丁目10番～4丁目18番地先
保育園整備計画事業	中国分2丁目13番1号
スポーツ施設整備改修事業	国府台1丁目6番4号 外
クリーンセンター整備事業	田尻1003番1 外

- ※ 対象事業は、中山競馬場から概ね3km（第2要綱は5km）以内で実施する以下に示した事業である。
- ※ 第1要綱は、日本中央競馬会から中山競馬場の売上高、開催日数、入場者数をもとに交付される寄附金を充当する事業である。
- ※ 第1要綱の第1種事業は、道路、交通安全施設、下排水施設、公園、社会福祉施設、学校施設などの整備などが対象である。
第2種事業は、バス路線の運行事業、車両の購入事業などが対象である。
- ※ 第2要綱は、日本中央競馬会が競馬事業との関連性を考慮して対象事業を選定するものであり、対象事業は第1要綱と概ね同様である。
- ※ 上記事業については、あくまで予定であり、今後の日本中央競馬会との調整において変更する場合がある。



5. 用語解説



(1) 財政指数等の主な用語説明

自主財源と依存財源

自主財源とは、市税や使用料など市が自主的に収入できる財源であり、用途が限定されないため、この比率が高いほど財政基盤が強く、また、自主的な財政運営ができることとなります。自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入です。依存財源は、国庫支出金、県支出金、市債などで自主財源以外のものです。

性質別経費、義務的経費、目的別経費

性質別経費とは経費の性質により分類した各経費のことで、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、公債費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金、予備費に分類されます。普通建設事業のうち、国の補助金等を得て実施する事業が補助事業です。

性質別経費のうち、人件費・扶助費・公債費を義務的経費といいます。義務的経費は支出が義務付けられ任意に削減できない経費で、この比率が高いほど財政の弾力性が失われることとなります。

また、目的別経費とは、どのような市民サービスのための経費かという基準により分類したもので議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、観光費、土木費、消防費、教育費、公債費、諸支出金、予備費に分類しています。

財政力指数

国が定めた地方公共団体の財政力の強さを示す指数で、1に近く、また、1を超えるほど財政力が強いといえます。一般的には3年平均数値を使用しますが、本資料では、単年度数値を採用しています。

経常収支比率

人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出する経費に、市税などの一般財源がどの程度充当されているかをみるもので、財政構造の弾力性を示す指数です。この比率が低いほど建設事業などの臨時的財政需要に対応できることとなります。

公債費比率

市債の元利償還金である公債費に充当される一般財源が、標準財政規模に対してどの程度を占めているかをみるもので、財政構造の弾力性を示す指数です。

公債費負担比率

市債の元利償還金である公債費に充当される一般財源が、一般財源総額に対してどの程度を占めているかをみるもので、財政構造の弾力性を示す指数です。15%が警戒ライン、20%が危険ラインといわれています。

標準財政規模

国が定めた市の一般財源の標準的な大きさを示す数値です。

財政調整基金

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための積立金の中で、経済の不況等による大幅な収支減や災害の発生、緊急に実施することが必要となった大規模な建設事業といった、予期し得ない収入減や不時の支出増加に備え、長期的視野に立った財政運営を行うために必要なものです。

継続費

予算の会計年度独立の原則に対する例外措置として、大規模な工事など2か年度以上にわたり支出をする必要がある場合に、あらかじめその経費の総額及び年割額を定めておくものです。

債務負担行為

継続費と同様、会計年度独立の原則に対する例外措置であり、翌年度以降の支出を伴う契約の締結等、将来にわたる債務を設定する行為のことで、予算の一部を構成するものです。債務負担行為を行うには、あらかじめ、その行為することができる事項、期間及び限度額を定めておく必要があります。

類似団体

日本経済新聞社デジタルメディア局発行の全国都市財政年報における類似団体の区分を使用しています。

この類似団体は総務省の区分を参考に「人口」と「産業構成」の2つの要素の組み合わせにより分類されています。本市は、近隣の船橋市、松戸市、柏市と同様に、人口15万人以上、第2次と第3次産業従事者を合わせた比率が90%以上かつ第3次産業従事者が65%以上であるIV-3類に属しています。IV-3類に属する都市は5年度決算で127市となっています。

(2) 当初予算書の主な用語説明

P (ページ) は、令和7年度当初予算書のページです。

アピアランスケア : P51

医学的・整容的・心理社会的支援を用いて、外見の変化を補完し、外見の変化に起因するがん患者の苦痛を軽減するケアのことです。

RPA : P109

「Robotic Process Automation」の呼称であり、これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作を、ソフトウェアのロボットにより自動化する技術のことです。

ASP : P111

「Application Service Provider」の呼称であり、インターネット等のネットワークを介してアプリケーションを利用するサービスや、そのサービス提供者のことです。

ガバメントクラウド : P111

中央省庁や地方自治体等が利用することを目的とした共通の基盤・機能を有し、セキュリティ対策が施された国が整備するクラウドサービスの利用環境のことです。

ブックディテクション : P133

図書館での貸出処理をしていない図書のICタグに反応し、警告音が鳴る機器のことです。

ピアカウンセラー : P189

ピアは仲間を意味し、障がいのある仲間の自立支援を行うカウンセラーのことです。

レスパイトサービス : P191

障がいのある方を介護する家庭のご家族に代わって、一時的に介護を代行するサービスです。

産後ケア : P237

産婦及び乳児が医療機関等に宿泊・滞在し、心身を回復させ、育児指導等のサポートを受けるサービスです。

フッ化物 : P237

フッ素と他の元素の無機化合物です。フッ素は単体では気体ですが、化合物として自然界に存在する元素で、空気・土・海や川の水・植物・食品などあらゆる物に含まれています。むし歯予防に有効なため、歯磨き粉に含まれている場合もあります。

2.5 次救急医療 : P257

救急救命センターの指定を受けていないが、一刻を争う重篤な救急患者に対応できる設備・スタッフを備え、救急の受け入れを行う医療体制のことです。

CR 装置 : P259

「Computed Radiography」の略称であり、デジタル X 線画像読取装置のことです。X 線画像情報をデジタル化し、安定した画質の画像を提供します。

コンポスト容器 : P267

家庭から出た生ごみを土と混ぜて入れることによって、土の中の微生物等の働きにより、堆肥に変えるお手伝いをする容器のことです。

省エネ・創エネ : P281

窓・壁・床等の断熱化改修（省エネ）や太陽光発電設備等の設置（創エネ）を行うことです。二酸化炭素排出量の削減を目的として行うものです。

地域猫 : P283

地域の理解と協力を得て、地域住民の認知と合意が得られている特定の飼い主のいない猫のことです。その地域にあった方法で管理者を明確にし、対象となる猫を把握するとともに、餌やふん尿の管理、不妊去勢手術の徹底、周辺美化など地域のルールに基づいて適切に管理し、これ以上数を増やさず一代限りの生を全うさせる猫を指します。

オーディオメーター : P387

聴力検査用機器のことです。

セグメント : P613

「断片」「一部分」の意味であり、特定の基準をもとに細分化または分割した一つひとつの要素のことです。

令和7年2月 発行

令和7年度 当初予算案説明

編集・発行 市川市 財政部 財政課

〒272-8501 千葉県市川市八幡1丁目1番1号

電話 047-334-1111 (代表)

